

トヨタ財団

2001(平成 13)年度年次報告

目次

目次	2
注記	3
理事・監事	4
評議員	5
島国と大陸のコミュニケーション 木村尚三郎	6
2001年度を振り返って 黒川千万喜	10
東南アジアプログラムを振り返って ～1980年-2002年～ 牧田東一	14
I. 研究助成プログラム	
I-0. 研究助成プログラムの概要と活動結果	26
I-1. 研究助成A（個人研究）	37
I-2. 研究助成B（共同研究）	41
II. 市民社会プログラム	
II-0. 市民社会プログラムの概要と活動結果	46
II-1. 市民活動助成	47
II-2. 市民社会プロジェクト助成	51
III. 東南アジアプログラム	
III-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果	54
III-1. 東南アジア国別助成	57
III-2. 東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）助成	70
III-3. インドネシア若手研究助成	75
III-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成	76
IV. その他の助成	
IV-0. その他の助成の概要	84
IV-1. 計画助成	85
IV-2. 成果発表助成	87
V. 事業実績の概要	
V-0. 事業実績の概要	90
V-1. 2001(平成13)年度会計報告	92
V-2. 2001(平成13)年度事業日誌	95

注記

・この年次報告書は、2002年6月19日の第98回理事会において承認された「平成13年度事業報告書」に基づき、当財団の2001(平成13)年度(2001年4月1日～2002年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。

・本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以降の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。

理事・監事

2002(平成14)年3月31日現在(理事・監事は五十音順・敬称略)

会長	豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社相談役
理事長	木村尚三郎	東京大学名誉教授
常務理事	黒川千万喜	
理事	天城 勲	文部科学省顧問
	飯田 経夫	中部大学教授
	石井 米雄	神田外語大学学長・京都大学名誉教授
	岩崎 正視	トヨタ自動車株式会社顧問
	末松 謙一	株式会社三井住友銀行特別顧問
	立川 涼	愛媛大学名誉教授
	豊田章一郎	トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長
	星野 昌子	特定非営利活動法人日本NPOセンター代表理事
	松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
	八城 政基	株式会社新生銀行代表取締役社長
	山口日出夫	前財団法人助成財団センター専務理事
	吉川 弘之	日本学術振興会会長・ 独立行政法人産業技術総合研究所理事長
監事	田島 和憲	中央青山監査法人代表社員・名古屋事務所長・ 公認会計士
	松方 康	三井住友海上火災保険株式会社相談役

評議員

2002(平成14)年3月31日現在(五十音順・敬称略)

飯島 宗一	名古屋大学・広島大学名誉教授
大賀 典雄	ソニー株式会社取締役会議長
大木島 巖	トヨタ自動車株式会社相談役
奥田 碩	トヨタ自動車株式会社取締役会長
熊谷 直彦	三井物産株式会社相談役
佐々木紫郎	トヨタ自動車株式会社顧問
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役社長
豊田 英二	トヨタ自動車株式会社最高顧問
中村 桂子	JT生命誌研究館副館長
永澤 満	豊田工業大学学長
林 雄二郎	財団法人未来工学研究所副理事長
藤井 宏昭	国際交流基金理事長
本明 寛	早稲田大学名誉教授
山本 幸助	トヨタ自動車株式会社相談役
和田 明広	トヨタ自動車株式会社相談役

島国と大陸のコミュニケーション

トヨタ財団 理事長

木村 尚三郎

「文明は危機に際して西廻りし、地球の自転に従う。19世紀はヨーロッパの時代、20世紀はアメリカの時代、そして21世紀はアジアないしユーラシアの時代である。日本もアジアの一員であり、より一步アジアへ」と、昨年『トヨタ財団2000年度年次報告』の冒頭に書かせていただいた。今回は、その続きである。

最大の課題は、「島国と大陸とのコミュニケーション」をどのような形で実のあるものにするか、である。

イギリスのようにドーバー海峡を泳いで渡れるところでも、海の向うの大陸諸国との、文化的な断絶ないし隔絶、あるいは心理的な疎遠感、今日なおきわめて大きい。フランスが中央集権的官僚制、成文法の国であるのに対し、イギリスは地方自治による議会制、不文法（慣習法）の国であり、まるで正反対の体制を取っている。イギリスには「人の物を盗んではならない」「盗めば罰せられる」といった成文の法はなく、中世以来の膨大な判例集が法の大半を形づくっている。成文法がない訳ではないが、イギリス法の中味は、事実上、イギリス法制史であるといっても、言い過ぎではない。

宗教の点でも、イギリス国教会は大陸諸国のカトリック教会と、教義の点では、事実上、あまり変りはないにも拘らず、ローマ法王の下には入らないという、ただその一点でプロテスタント教会に属している。中世初期のフランク王国はラテン語で法を記したが、イギリス法は最初からアングロ・サクソン語で書かれていた。イギリスにおけるフランス語およびフランス文化の影響は中世初期ではなく、イギリスがフランスの西半分を領有したプランタジネット朝（12～14世紀）のときに著しい。

事実は中世西フランスの貴族がイギリスを支配したために、たとえば食に関する言葉は、料理についてはビーフ、ポークのように食べた支配者のフランス語系、食の材料についてはカウ・オックス、ピッグのように作った被支配者のアングロ・サクソン語系といった、言語の二重性を生んで今日にいたっている。そして2002年1月から、EU15か国の大半は共通通貨ユーロ一色となったが、イギリスは他の海洋性国家デンマーク、スウェーデンとともに、なお採用に躊躇している。

イギリスが大陸諸国とEUの形で一つになれば、イギリスは大陸の半島と化してしまう。そうではなく、イギリスはイギリスでありつづきたい。その気持は、同じく島国の私たち日本人には痛いほどよく分る。しかしかつてイギリスが、「点と線」の関係で七つの海を支配しえたのは、18世紀後半に大陸諸国より

1世紀も早く産業革命を実現した、圧倒的な技術力とそれによるポンドの力によってであった。

その技術力が世界的に均てんしてしまった今日、「点と線」の関係はブツリと切れていかざるをえない。「点と線」の関係には、文化の連続性、親近性がないからである。それはかつて、5627本の「点と線」で形づくられていたローマ帝国が、5世紀以降その文化力と技術力の圧倒的な優位性を失うとともに、枯木が倒れるように瓦解したのと同じである。

いっぽうフランスと中国は、地理的には遠く隔たっているにも拘らず、文化の親近性、心理的な距離の近さがある。フランス料理三千種、中華料理五千種と一口に言われるが、両国は世界最高の食文化大国であり、北京の天安門前広場はパリのコンコルド広場をそのまま大きくしたものである。そこで清涼飲料水を飲む人びとがピンを傾ける角度まで、両者は共通している。フランスの大学入学資格試験（バカロレーア）は、中国の科挙の試験を採り入れたものと言われ、18世紀には中国の弁髪がパリのニュー・モードとなった。両国は互いに相手の文化力、外交力を尊敬し合い、親近感を抱きつづけて今日にいたっている。

歩いていける地続きのところには、文化の共通性ないし通有性がある。フランスとドイツを核にするEUは現在の15か国から、ポーランド・ルーマニア・ハンガリーその他の中欧・東欧諸国を加え、2004年以降、25か国に拡大しようとしている。欧州合衆国の形で政治統合の実現を急ぐよりは、現在の「不安の時代」に対処して、当面は「友だち国を増やす」「面の拡大」により安心圏を大きくすることに重点を置いているように思われる。

困ったとき、自力では生きるのが難しくなったときは、自らの「空間感覚を拡大する」。これが千年かけ、涙や苦渋とともに培ってきた、ヨーロッパ大陸人の知恵である。つまりは嫌な相手とも手を取り結ぶ、コミュニケーション感覚の発揮である。それがいま、技術文明の成熟による恒常的かつ世界的な経済不振のなかで、「EUの形成と拡大」という形で実現されようとしている。

今日のヨーロッパ特有の文化・宗教・社会の基盤は、中世の12世紀を中心とする前後200年のあいだに、イール・ド・フランス、ブルゴーニュ、バイエルン、ザクセン等々の「地方」（プロヴァンス、ラント）という単位で形成された。その「地方」が主として農業技術の成熟により、14・15世紀以降立ちゆかなくなるとき、やむなく空間感覚を発揮し、国とその役人、国語と法律を涙とともに受け入れたのが、近代化の過程（絶対王政）と、その帰結としての19世紀近代国民国家であった。第二次大戦後、その近代国家が国として立ちゆかず、1国だけでは未来を切り拓けないと判断したからこそ、血で血を洗ったフランス・ドイツ間その他の恩讐を超えて今日のEUがあり、ユーロがある。戦争は数限りなくあったが、それらは「兄弟げんか」だったと、評価し直したのである。そして、いつの日かEUがEUとして立ちゆかなくなる日がきたとき、ヨーロッパは苦渋の選択として空間感覚をさらに拡大し、「ユーラシア連邦」を認めることになるだろう。パリと北京とのあいだには、1日1回の列車が常に運行されており、コミュニケーション感覚発揮の下地はすでに形づくられつつある。

フランス・スペイン・ポルトガルから中国・韓国にいたるまで、ユーラシア大陸には文化の通有性がある。たとえば天皇家が韓国から持ち帰った三種の神器に見られる鏡の文化、玉の曲線文化、そして剣の戦いの文化の実体は、いずれも大陸にはあって日本には存在しない。人の集まる場所必ず全身の映る鏡を持つ大陸諸国と、空港や駅のトイレくらいにしかない「鏡嫌い」の日本との差は、あまりにも大きい。鏡を通しつねに自分をとり巻く状況の全体を把握しようとするセンスの、有無の問題である。

わが国の曲線文化は主としてここ10年、20年のあいだに生じたにすぎず、日本刀の反りや寺の屋根の曲線美のような例外はあるものの、基調は畳・障子・看板・鎧の板金等、「曲がったことは大嫌い」の直線美・直線文化である。日本において武・戦いの文化が見られたのは、わずかに16世紀戦国時代だけであり、その特異性によって当時の人物像が、NHK大河ドラマ「利家とまつ」のように、ドラマや小説の主人公として繰り返し描き出される。

韓国は、ユーラシア大陸文化の東端に位置する国である。「一衣帯水」という言葉とは裏腹に、日韓関係がうまく行くかどうかは、日本とユーラシア全体のコミュニケーションの成否に関わるといわねばならない。2002年のワールドカップ・サッカー日韓共同開催は、その重要な試金石となるだろう。

ここで、紙数が尽きた。スポーツ・食・ファッション・デザイン・芸術・文化・イベント・コンベンション等々、今後有効と思われる「島国と大陸とのコミュニケーション」の具体、そしてトヨタ財団の活動のあり方についての私見は、次年度の年報に譲りたい。

2001年度を振り返って

トヨタ財団 常務理事

黒川 千万喜

2001（平成13）年度を振り返ってみると財団にとっては極めて多事多端な年であったといえよう。長期にわたり低迷を続ける日本経済の中で、財団としても基金の運用収益が低下することは避けがたい状況に立ち至っている。その一方で急速なグローバル化が進行する中、社会変革のスピードは速く、様々な分野で財団が取り組むべき課題を提示してきている。このような環境下において、昨年度に財団が展開してきた活動を重点的に振り返ってみたい。

2001年度は次の6分野を重点項目とした。

(1) 海外の市民社会組織（財団、NGO、研究機関など）との連携および協力

開発援助分野においては、最近ではドナー間のネットワークが形成されつつあるが、日本社会においてはまだ必ずしも十分な広がりや参画を見ているとはいえない。この分野で欧米から次々に打ち出されてくるビジョンやメッセージに振り回されるだけでなく、アジアあるいは日本からの多様な声を届けることが今非常に重要である。残念ながら我々もいろいろな制約のため、この分野の活動にこれまであまり積極的に参画することが出来なかったが、昨年度は日本、アメリカ、アジアの市民社会組織とのネットワークとして日米CSOフォーラム（CSO連絡会等の共催）やアフガン復興NGO会議（ジャパンプラットフォーム主催）、CAF（Conference on Asian Foundation and Organizations アジアの財団スタッフ会議）などには積極的に関わってきた。

(2) 東南アジア研究調査訓練プログラムの立ち上げ

これまで支援してきたインドネシア若手研究プログラムの改定を検討する過程で、同じように研究の基盤が整備されていないラオス、カンボジアやベトナムにおいても研究訓練プログラムの導入の検討を進めている。少人数のグループでしっかりとした調査研究の方法論や論文のまとめ方などについて、現地の若手の研究者を中心に密度の濃いトレーニングを行うという構想がまとまりつつある。このような調査研究の方法論のトレーニングは財団としては新しい試みであり、20年以上を経た東南アジアに対する助成の1つの展開として位置付けたい。

(3) 研究成果の共有と社会への発信

- a. シンポジウム、ワークショップを各分野で積極的に企画、開催、参画
最近まで財団の助成対象者が開催するシンポジウムやワークショップについて

ては財団は割合に受身に必ずしも積極的な参画の姿勢をとることがなかったが、様々な集会に出来るだけ積極的に関わっていくようにした。財団の関わり方としては、企画立案から関わるケース、後援するだけのケースなど様々だが、これらの場が助成の成果を広く共有し、社会に向かって発信していく上できわめて重要な機会であると理解し、財団全体で参画していくように位置付けていくことが大切である。

この稿の最後の「別表」にリストを掲げてあるが、2001年度には財団のスタッフが参加したものだけでも14に上るシンポジウムやワークショップが開催されているが、その内12がアジアにおいて開かれている。それぞれに現代社会の諸課題をタイムリーに反映しており、充実した議論が展開され、社会に向かって発信する価値のある内容を持っている。

b. 財団の25年史の編纂については残念ながら作業が遅れ、まだ完成の見通しが立たないでいる。常日頃ルーティーンに追われている関係者の負荷を考えると、どうしても目先の仕事に注力せざるを得ず、外注に頼ることなく自分たちの手で作ることを選択した結果、このような事態に立ち至った。誠に残念であるが30年史に向けて作業を組みなおすことになった。

(4) セクター間の協力

助成事業ではとすれば自分の関心事にのみ閉じこもることも間々ありうるが出来る限り広い観点で助成事業を行うためには他財団や研究者との協力は勿論、NGOやNPO、企業、政府、自治体、などとの協力が重要になってきている。2002年度から始まる「近代化とくらしの再発見：私たちが見つける地域の歴史」は独立行政法人国立科学博物館を中心とする通称『江戸のモノづくり』プロジェクトと協調したプログラムである。ジャパンプラットフォームは経団連、外務省、NGO、研究者、財団の幅広い協力のもと行われている活動である。

トヨタ自動車と協力する「環境活動助成プログラム」は、トヨタ自動車が国連環境計画(UNEP)から「グローバル500賞」を受賞したことを記念して、「持続可能な発展」のための国内外の環境保護および改善に関する活動を助成するために開始されたものだが、3年目を迎えた。また、国際交流基金アジアセンターとの共同助成プログラムであるSEASREP(東南アジア研究地域交流プログラム)は7年目を迎えている。

(5) 財団法人、公益法人への寄付税制の研究

最近、内閣府における特殊法人改革の議論が収束しつつあることから、次の焦点は「公益法人法」に向かいつつある。従来の民法34条の規定に基づく「主務官庁制」や設立の許認可についても踏み込む議論になる勢いである。当然といえば当然の成り行きであるが、財団法人としても自らの社会的、法的な存立基盤に関する制度については積極的に発言していかなければならない。幸い、公益法人協会が強いリーダーシップを取っているのだからこれに参画していきたい。2001年度中にも公益法人・税制対策委員会に参加して「特定公益増進法人制度の研究」が完成している。特定非営利活動促進法をきっかけに「公益法人」のありかたに関する議論が急ピッチで進んでいる。これまでお上のものであった公益を市民社会の手に取り戻していくことは、日本社会の活力を取り戻すため

にも不可欠である。

(6) 財団の能力強化

a. 財務に関しては、前述したように経済環境が極めて低調であることから、基金の運用についても多くを期待することは難しくなっている。考えられる方途としては助成準備金を取り崩す、あるいはフローの資金の寄付を依頼することが必要になりつつある。当面は助成準備金の取り崩しで対応せざるを得ないが、今後関係各方面に対し一層のご理解とご協力をお願いしていくことにならざるを得ない。

b. スタッフの専門能力・業務能力の向上については、いろいろな形で進んでいると思われる。現在日本の多くの財団はプロパーのプログラム・スタッフを持たずに、企業や自治体からの出向者等で対応しているが、トヨタ財団の場合10数名の専門スタッフが活動している。その人件費を全額財団が負担するため、財団の事業費がそれだけ少なくなることになり、助成金の額で見た場合の順位は下がることになる。PR効果と言う見地からは明らかにマイナスではあるが、他方で専門家に近いプログラム・スタッフによる継続した努力やネットワーク構築からくる「知と智慧の集積」の効果は計り知れないものがある。プログラム・スタッフはトヨタ財団の最大の財産の一つであり、ある意味では最大の投資対象でもある。最近流行りの言葉でいえば財団が開発してきた「ビジネス・モデル」として認識すべきものであろう。

他方、これまでも再三この年報の中で記してきたように、プログラム・スタッフは財団に勤めたからといってすぐに専門家になれるわけでもないし、財団の長期的な発展に貢献できるわけでもない。そこには「エージェント」として自分の担当分野や担当地域に対して全責任を持つための情報収集力やコミュニケーション能力、プログラムの改定に関する短期・中期の企画力や提案力等、マネジメントも含めた多彩な能力が求められる。世の中の大きな流れの変化や政治や経済の動きにも無関心ではいられないはずである。1997年にタイ・パーツの暴落に端を発したアジアの経済危機は我々の主たる活動地域の一つである東南アジア全域において社会全般に大きな影響を与えた。人々の暮らしや文化、それらすべてがグローバルな大変動に揺さぶられる状況が出現している。そういう中で、社会や文化、市民社会や環境のテーマでプログラムを運営していくことは並大抵なことではない。

幸い、近年プログラム・スタッフの専門性は着実に向上してきており、時代の変化に挑んでいく力を身に付けつつあるように思われる。マネジメントも一体となってこれをサポートしていくことが大きな仕事であることは論を待たない。

シニア・スタッフについては、次第に日常的な仕事から離れてより新規の、より外部の、より未知数の仕事に挑戦することを進めてきたが、幸いかなりの進展を見ることが出来た。困難ではあるがこれもまた財団にとってはきわめて重要な課題であるだけに一層の進展を期待したい。

最後にもう一つ記しておかなければならないことがある。それは財団事務局全体の活性化である。財団ではプログラム・スタッフの他に申請書の受け付け、

整理や助成金の送金管理、助成結果の記録、さらには総務関係業務などいわゆる
グラント・アドミニストレーションを担当するスタッフたちがいる。縁の下
の力持ち的な存在で、地味ではあるが財団の仕事のいわば血流をつかさどる大
変に重要な業務である。従来、あまり積極的な発言もなく、黙々と仕事をして
きたが、最近極めて積極的に声があがるようになり、財団の業務もあらゆる側
面で大小の改善への提案が聞かれるようになった。プログラム・スタッフや管
理職も時には突き上げられることもあり、全員で協力して改善を進める雰囲気
が顕著になってきている。

本音でぶつかり合えない組織は脆弱であり、職場運営に必要な信頼関係も構
築できない。特に社会の進歩・変革に資することを旨とする財団にとって、風
通しのよい職場風土を確保することはきわめて重要であることは論を待たない。
問題は日々起こってくるが、それに立ち向かい、克服していく力を持った組織
こそ我々が目指すモデルであることを確信する。

私事になるがこの2002年6月で常務理事を退任することになった。在任中は
ご関係の皆様方に十年近くにわたりお世話になったことを深く感謝し、トヨタ
財団の更なる発展を祈りつつ筆を擱くこととしたい。

別表 平成13年度のワークショップ、シンポジウム

<研究助成プログラム>

1. 若手研究者の集い「ひとの営みと環境－研究と現場のはざまで」
(2002年1月、京都)
2. 報告会「よりよい東アジアを目指して」(2002年2月、韓国・儒城)

<市民社会プログラム>

3. 環境教育・中国西湖フィールド・ミュージアム国際シンポジウム
(2001年10月、中国・杭州)
4. 日韓共同干潟調査報告会(2001年11月、福岡)
5. アフガニスタン復興NGO東京会議(2001年12月、東京)
6. シンポジウム「NPOの時代に助成財団が果たす役割は何か？」
(2002年3月、東京)

<東南アジア関連プログラム>

7. スンダ(インドネシア)文化・国際会議(2001年8月、インドネシア・バンドン)
8. 世界自然繊維服飾フォーラム(2001年9月、マレーシア・クチン)
9. 「ミンダナオ先住諸民族の自己表象」ワークショップ
(2001年10月、フィリピン・ダバオ)
10. 「ヴェトナム考古学の1世紀」シンポジウム(2001年12月、ヴェトナム・ハノイ)
11. 「グローバリゼーションとアジア・太平洋地域への影響」シンポジウム
(2001年11月、ヴェトナム・ハノイ)
12. 第6回アカ族研究国際会議(2001年12月、中国・ジンホン)
13. 第8回タイ研究国際会議(2002年1月、タイ・ナコンパノム)
14. 東南アジア研究の講読本(人文・社会科学関係図書)ワークショップ
(2002年2月、フィリピン・ケソン)

東南アジアプログラムを振り返って ～ 1980年-2002年～

プログラム・オフィサー
牧田東一^{* (1)}

1. はじめに

22年間のトヨタ財団の国際助成（1999年以降は東南アジア国別助成）の活動展開を、一人のプログラム・オフィサーの立場から述べることは容易ではない。財団の助成には多くの人々が関わっている。財団側だけでも、プログラム・オフィサーは関係者の一人に過ぎず、選考委員、理事会、他のスタッフなど様々な人々が関わっている。より重要なのは、助成プロジェクトの主役は助成対象者の方々だということである。その社会、その時代における助成プロジェクトの意味やその限界は彼らが最もよく知っており、外部者としてのプログラム・オフィサーの知りうることは限られている。それにも拘らず、財団がどのように状況を認識し、どのような考えで特定のプロジェクトに資金的援助を与えたのかという点について、最もよくそれを知りうる立場にあったプログラム・オフィサーが何らかの説明をすることはそれなりに意味のあることかもしれない。こうした考えで、この文章が書かれることになった。

この文章は当事者が自らの経験を語るという点、また財団に残っている記録を参照するにせよ、本格的な調査に基づくものではないという意味でオーラル・ヒストリーに近い性質のものである。記憶違いもあるかも知れないし、また筆者の都合のよい解釈になっている可能性は非常に高い。そこで、この文章を読む際には、オーラル・ヒストリーが本来的に備えている上記のような限界を常に念頭において頂きたい。

筆者が入社した1980年には、トヨタ財団国際部門の活動の大まかな方向付けは既に出来上がっていた。それがどのようなもので、どのように形成されたのかをまず簡単に述べておきたい。

財団の国際プログラムは、まずその寄付行為に「海外諸

国、主として発展途上国における前3号に掲げる（交通安全、生活・自然環境、社会福祉、教育文化、青少年の健全育成等：筆者注）研究並びに事業に対する助成」^{* (2)}を行うと定められていることが根拠となっている。トヨタ自動車^{* (3)}が作成したこの寄付行為によって、トヨタ財団は海外、なかんずく発展途上国への助成を行う国際的な財団となったのである。何故、途上国条項が入れられたのかについて明確な資料は残されていない。トヨタ財団の設立に2年先立って国際交流基金が、また同じ1974年に国際協力事業団が設立されており、日本が国際交流・協力に乗り出していく時代的背景が影響したことは考えられるが、1970年代に設立された多くの企業財団の中でこれほど明確に海外助成を柱にした財団は少なく、トヨタ財団の大きな特徴の一つとなっている。

設立直後の1975年、76年には林雄二郎専務理事と岩本一恵国際部門プログラム・オフィサーを中心に、アメリカと欧州の民間財団調査が行われ、民間財団の理念と実務についての学習が行われた。76年には国際的な助成活動の「演習」として欧州の国際機関等への実験的助成が実施された。また、フォード財団との共同助成として国際文化会館の実施した新渡戸フェローシップへの助成が1975年に始まり、10年間継続された。国際助成プログラムは上記の欧州の国際機関への助成によって開始されたが、1977年から、後に国際助成における地理的焦点となる東南アジアが明確に取り上げられるようになる。寄付行為の発展途上国の規定が、実際の運用では東南アジアにほぼ限定されていた理由は幾つかある。

第一に発展途上国全般では広すぎるため、効果的な助成を行うためには地理的に焦点を絞ることが必要であった。第二に焦点を絞る際には歴史的に関係が深く、また距離的に近いアジアが選ばれたが、インドと中国は基金規模から見て国の規模が大きすぎるという理由で除外され、歴史的、地理的に近い東南アジアが基金規模からみても適切であるとされた。財団の設立された1974年には田中首相の東南アジア歴訪時にジャカルタ、バンコクで反日暴動が起きるなど、日本の経済侵出への反発が東南アジアに広く見られたが、このこととトヨタ財団が東南アジアに選んだことには直接の関係はないようである。しかしながら、国際助成の初期においては、東南アジアにおける全般的な反日感情がプログラム開発上の一つの重要な

与件であったことは事実である。

岩本氏は1977年から78年にかけて、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアのアセアン諸国（当時）の知識人に幅広く面談を求め、現地側のニーズの把握に努めた。当初の東南アジアでの助成は、寄付行為に定められた活動領域である「生活・自然環境」「社会福祉」「教育文化」「青少年の健全育成」の分野で比較的幅広く行われた。当時の助成には、例えば河川汚染の調査、パーム油の精製公害などの環境問題、女子工場労働者の福祉問題などへの助成が行われている。こうした中で、1978年にタイのシンラパコーン大学のソン教授によるタイ北部の寺院壁画の研究、79年のチェンマイ大学のカセム教授による北タイ貝葉文献のマイクロフィルム撮影のプロジェクトなどへの助成が行われ、ここから、寄付行為の領域の「教育文化」、その中でも東南アジアの伝統文化への関心が急速に強まっていった。また、マレーシアのNGO、社会研究所の青少年向け雑誌発行やフィリピンのボニファシオ教授による子供のためのアジアの演劇研究などを通じて、「青少年の健全育成」への関心も深まっていった。

こうした傾向は、プログラムのテーマ的なプライオリティに固まっていく。1980年の年次報告書には「現在のところ、文化分野のプロジェクトが助成対象となる傾向が顕著である。すなわち、東南アジア諸文化のアイデンティティを探り、発展させるプロジェクトが多い。具体的には、独自の（indigenous）文化の保存と活用（revitalization）、青少年向け教育・文化雑誌の発行、読書促進等が挙げられる」と述べられており、1982年では「1. 各地域の固有文化（indigenous culture）の保存と振興を目指すもの^{*④}、2. 健やかで自立した青少年の育成を目指すもの^{*⑤}」というように明確にプライオリティとして定式化されていた。以上のように、財団の助成活動はトヨタ自動車の関係分野とはほとんど関わりのない分野で、独自の展開をしたのである。事実、財団のオフィサーはトヨタ自動車関係者と友好的な関係を持っていたが、その活動内容についてはほとんど意見を言われることはなかった^{*⑥}。

1978年から国際部門では、東南アジア諸国と日本の間で文学作品などを相互に翻訳する「隣人をよく知ろう」プログラム（略称、隣プロ）を開始していた^{*⑦}。隣プロは当時まだ非常に限られていた日本と東南アジアの相互理解

のチャンネルを切り開くことになるが、同時にその実施のために各国に作られたアドバイザー・グループを通じて、東南アジアの知識人たちと財団が共同で仕事をする場を作ったという意味でも重要であった。本稿で扱う国際助成においても、アドバイザー・グループのメンバーの何人かは決定的に重要な役割を果たしたのである。

2. インドネシア・マレーシア（1981-1990年）

筆者は1980年に入社したが、1年目はプログラム・アシスタントとして英文申請書の翻訳や書類の作成などの仕事をしており、初めて海外出張に出たのは2年目の81年であった。この時は、タイ、ミャンマー、インドネシアで助成対象者のインタビューを行う岩本氏に同行する旅であった。タイでは当時壁画修復を行っていたワット・チョンノンシー寺院を訪問し、ミャンマーでは隣プロの対象となった作家のインタビュー、インドネシアではボゴール農業大学のチリウン川水質汚濁調査チームを訪問した。大学を出たばかりの何も分からない人間が、大学教授らと対等に話さなければならないことに非常にプレッシャーを感じたことを今でも覚えている。

2度目の海外出張は1年おいて、1983年であった。当時の国際部門は筆者を含めて4名であり、急速にプログラムが展開していく中で事務量も増えており海外出張に出る余裕がなかったことや、当時の筆者の能力不足もあったと思われる。1983年の海外出張はマレーシアとインドネシアであり、この頃から筆者が当面両国を担当することが決まりつつあった。当時、筆者はインドネシア大使館付設のインドネシア語コースなど幾つかの夜間コースで自学しており、本人の自主性が尊重されたのだろうと思う。しかし、マレーシアは一人の出張であったが、インドネシアには、鈴木佑司神奈川大学教授（当時、現在は法政大学教授）が同行した。鈴木教授は1970年代にインドネシアに留学されており、その頃からの友人であるインドネシア人知識人の方々を紹介して下さったのである。後に、筆者にとって重要なアドバイザーとなるタウフィック・アブドゥラー氏（インドネシア科学院の歴史学者）、ブディサントソ・スプール氏（教育文化省文化総局の文化人類学者）などである。

地方大学重視の方針

この時、鈴木教授はインドネシアでの活動の方向性として、ジャワ島にある著名大学ではなく、地方大学の地元密着型のプロジェクトを支援するという考え方を提示された。事実、この出張の際に、ブディサントソ氏の紹介でアチェ博物館、リアウ州のピンタン島の文化総局支所を訪問し、いずれも地元の古文書保存のプロジェクトを訪問している。この鈴木教授の提案の背景には、インドネシア大学やガジャマダ大学などの有名大学には既に多くの外国援助が、ODA関連、世界銀行どのプロジェクト、さらにはアメリカの民間財団などから入っており、小規模な日本の財団がその中に加わることの価値があまり無いことや、さらにこうした外部援助の集中がもたらす弊害についての認識があった。事実、欧米で教育を受けた優秀な社会人文科学者はインドネシア政府や外国機関の様々なプロジェクトに加わっており、それが彼らの重要な収入源にもなっていた。海外の援助も含めた開発予算が実質的に教育文化予算の不足を補っており、大学等の公務員の給与は必要額の1/10程度しかないと言われていた。つまり、こうした開発援助資金の巨大な流れから一步距離を置こうというのが鈴木教授の戦略であったと思われる。筆者が担当した期間インドネシアでの助成はこの方針を一つの重要な柱として実施された。

この方針に基づいて、アチェ、メダン、パダン、ペカンバル、バンジャルマシン、バリ、ウジュンパダン、アンボンなどのいわゆる外島の諸都市にある地方大学を訪ねて、地元の固有文化に関連するプロジェクトを発掘するのが筆者の一つの中心的な仕事となったのである。広いインドネシアを飛行機を乗り継いで移動し、地方大学の研究者と会ってプロジェクトの話をするのがルーティンとなった。地方在住の研究者の名前はジャカルタの研究者たちから聞くことが多く、また、地方で聞いてきたプロジェクトのアイデアを彼らにぶつけて意見を求めた。また、日本人のインドネシア研究者からも会ってみたらよい地方の人を紹介された。

こうしたこと背景には地方での高等教育ブームがあった。どの地方でも多くの私立大学が作られ、大学進学率が急速に上がっていった。しかし、量的拡大は必ずしも質を伴っていなかった。また、教育文化省が地方文化振興を打ち出しており、各地に地方学のプロジェクトが立ち

上がっていた^{*49)}。それまでは、地方文化の研究は分離主義との関連を疑われ、外国機関の援助が躊躇される場所もあったが、この頃には国民文化論の議論の中で、優れた地方文化要素が国民文化を豊かにするという言説によって、地方文化振興が政策として正統性を獲得していた。いわば、そうした時代の小さな波に乗っていた面もあったのである。

固有文化の保存と振興：タイ・モデルの展開

地方大学振興といっても可能な助成分野は様々有り得た。しかし、1982年に「固有文化の保存と振興」と「健全な青少年の育成」の二つのテーマがプライオリティとして確立した直後であり、これ以外の新たな分野を探るよりも、むしろこのテーマでどのようにインドネシアの助成活動を実施するかが大きな課題であった。そして、広大なインドネシアの地方を巡回していた筆者にとって、「固有文化の保存と振興」のテーマだけで手一杯であり、2つ目のテーマの展開を探る余力はなかった。実際、国際助成全体としても第2のテーマはあまり展開しなかったのである^{*50)}。

具体的なプロジェクトの内容としても、先行していたタイの事例を参考にしながら進めていった。古文書保存、地方史執筆、地方文学研究、少数民族に関する文化人類学的研究などであるが、地方大学にこうした人文科学分野の優れた研究者は少なく、地方大学でも多くの研究者が開発関連の調査プロジェクトに動員されており、学術研究に集中することは事実上困難が大きかった。日本の慣習に基づいて、トヨタ財団の助成では研究者個人の人件費は含めないことになっており、研究者個人の給与も助成する欧米型の助成のように学術研究に集中するために給与補填を行うことは出来なかったからである。地方大学回りを続けていく中で次第にはっきりと認識し始めたのは、「固有文化の保存と振興」のテーマで助成を続けていくことが人材面で困難であるという点である。欧米で学位を取って戻った研究者はたちまち様々な開発関連プロジェクトに埋没し、また大学経営の要職を任せられるなど、学術的研究を継続することが極めて困難であった。早急に若い人材が現れてこない限り、社会人文科学分野で助成を継続することは行き詰まると感じた。これが、後に述べるインドネシア若手研究者奨励研究助成を開始す

る背景となっている。

欧米訓練の人々と：アメリカの諸財団の活躍の後

当時は強く意識しなかったが、後で振り返ると隣プロのアドバイザー・グループや国際助成にアドバイスを頂いた方々、また助成対象者の多くも欧米で学位を取った研究者であった。つまり欧米が育てた人々と共に、あるいは欧米の援助実績の上で我々の助成活動が行われたのである。1950年代からロックフェラー財団やフォード財団がインドネシアの社会人文科学者の養成に力を注いできており、我々が付き合った研究者の多くは諸財団の援助でアメリカの大学で学位を取った人々であった。オーストラリア、オランダなどで学んだ人々もいた。

人材だけではない。インドネシア政府のテクノクラートの中心は、パークレイ・マフィアと呼ばれたインドネシア大学経済学部の人々である。フォード財団の助成を受けたカリフォルニア大学パークレイ校によるインドネシア大学経済学部支援の中で、同校などのアメリカの大学で学位を取った人々である。このことが示すように、もちろんインドネシア政府の努力や研究者自身の研鑽が出発点ではあるが、人材に留まらず、事実上、中核的研究教育機関の多くが欧米の援助を受けて形成されてきたのである。欧米の人材養成と組織形成の援助の後に、トヨタ財団は援助団体の中に加わったのである。当時は、こうした歴史的経緯を知らずに仕事に就いていたが、しかし、どんな地方大学に行っても主要な人材は欧米留学組であり、かつ外国援助機関の助成によるものであった。

インドネシア若手研究者奨励研究助成

(インドネシア若手)

インドネシア若手の始まりは、前述のように社会人文科学分野での深刻な研究者不足の認識であったが、直接のきっかけはインドネシア社会科学財団からの手紙であった。同財団は、1970年代にフォード財団が大規模にインドネシア人社会学者養成のプロジェクトを実施した際に、セロ・スマルジャン教授⁽¹⁰⁾らによって作られたインドネシアの民間財団である。このフォード財団と社会科学財団のプロジェクトは、アチェ、ジャカルタ、ウジュンパンダン、スラバヤの4箇所に若手研究者養成の訓練センターを作り、1年間の長期滞在を通じて、外国人研

究者とインドネシア人研究者の指導で研究者訓練をしていこうとするものである。トヨタ財団はジャカルタのセンターの外国人研究者を勤めていた中村光男氏⁽¹¹⁾への助成を通じて、間接的にこの社会科学研究訓練センターに関与していた。当時、フォード財団のプロジェクト期間は終わっており、各センターは地元大学の付設機関となっていた。インドネシア社会科学財団の手紙は、それぞれの出身地に戻っている訓練センターの元研修生に少額の研究助成金を出す企画であった。

訪問したジャカルタの社会科学財団の事務所には、セロ教授を初め、錚々たるインドネシア人社会学者がテーブルを囲んでおり、そこで岩本氏と筆者はまだ始めたばかりの国際助成とその地方大学重視の方針を説明した。この方針に対していくつかの鋭い質問が飛び、結局我々は社会科学財団のこの要請を断った。フォード財団の作った流れの中で助成活動を行うことを潔しとしなかったのだらうと思う。手作りに拘っていたし、また無謀を許す程に財団は若かったのである。

しかし、地方大学回りを繰り返した数年後、社会科学財団の指摘した若手研究者の養成が実際に緊要な課題であり、かつ、インドネシアのニーズは一財団の手に負えるほど小さくないという現実気付いた時、フォード財団がやろうとしたことを別のやり方でやってみようと考えた。人文社会科学の若手研究者の養成という目的は同じである。少額の研究助成金を出すというアイデアは社会科学財団のアイデアをいただいた。他方で、フォード財団が訓練センターの助成を完了した最大の理由である各地での大学院の設立という時代変化を受けて、大学院生の修士、博士論文作成の助成を一つのターゲットとし、また、大学外のジャーナリストやNGOのスタッフにも優れた人材が多いという指摘も受けて、なるべくオープンな競争による研究助成を構想したのである。さらにもう一つ、インドネシアに絞ったプログラムであるからインドネシア語での申請とした。英語が今ひとつでも優れた研究者が拾えるのではないかという期待もあった。企画の背景には、トヨタ財団の研究助成における若手奨励研究助成という下敷きもあった。

手作りで応募要綱、申請書を作り、インドネシア語に翻訳してもらい、全国の大学、研究所などに送って、公募助成の1年度目が1987年に始まった。1年目には273件の

募集があった。以降、応募件数は増えつづけ、遂に1993年には1000件を超える応募があった。担当プログラム・オフィサーとしては一応全てに目を通す必要があり、この頃にはすさまじい数の申請書に目を通さざるを得なくなったのである。プログラムは事務的に破綻を来す危険性が高まり、同年にプログラム運営を社会科学財団に委託することとなった。こうして、インドネシア若手は非常に人気のあるプログラムとなったが、その事務的管理の問題、また研究の質の問題などが後の時代に大きく問題として認識され、2001年度からは新たな担当者の手によって研究訓練に焦点を当てたプログラムに改変されている。さらに、2002年度からはインドネシア以外にも拡大されて、研究訓練に焦点を当てた研究能力訓練プログラムに発展したのである。若手研究者の養成というアイディアが、多くの失敗を重ねながら、曲がりなりにも展開を遂げていると言えよう。

「固有文化」の困難：マレーシアの多民族性

インドネシアに力を入れていた関係で、当初マレーシアでは前任者から引き継いだプロジェクトのフォローが主であった。読書促進運動、女子工場労働者の福祉向上を目的とした政策研究、青少年雑誌向け雑誌の出版、社会科学会の会議や出版などである。当然ながら、その過程で「固有文化の保存と振興」のテーマに沿ったプロジェクトの発掘にも力を入れようと考えていた。インドネシアの各地を回ってきた感覚からは、マレーシアはインドネシア各地からの移民と中国、インドからの移民で成り立った国のように見えた。例えば、スマトラから移住した、ムラユ人、バタック人、ミナンカバウ人、南スラウェシのプギス人、ジャワ人などが、いわゆるマレーシアの「先住民族」であるとされるマレー人を構成すると単純に考えていた。

しかしながら、この固有文化という語彙は強い政治的センシティブリティに触れることにしばらくして気付いた。そのことを率直に説明してくれたのはアラブ系の「マレー人」の先生であった。つまり、「マレー人」とは中国系、インド系と対比で用いられる政治的カテゴリーであり、その「マレー人」が先住民であるという仮構とともにマレー人優遇政策やイスラム教国教政策といった国家政策が出来上がっている以上、「文化の固有性」は極めて危

険な概念であった。「マレー文化」の多様性やマレー文化と非マレー文化の混交を語る事自体が、違法ではないがセンシティブなことであったのである。こうした訳で、「固有文化の保存と振興」のテーマに基づく助成はマレーシアではあまり展開しなかった。こうして、マレーシアの大学では他の国に比べれば比較的研究費に恵まれていることもあり、ニーズが明瞭に分かるインドネシアにより力を入れることになったのである。国際助成のテーマが国情にうまく合致していない明らかな例がマレーシアであった。

そうした中で特筆すべきことがあるとすれば、隣プロのアドバイザリー・グループのリーダーであったマラヤ大学マレー語マレー文学科のアブ・バカル・ハミッド教授と同教授の仲間であるマレー文学関係のマレー人研究者たちとのネットワークである。アブ・バカル教授は隣プロに限らず、トヨタ財団のマレーシアでの活動全般の庇護者的立場を取って、SEASREPへと繋がるマレーシアでの活動を円滑化して下さった。トレンガヌ地方のジャウィ文書の出版助成を行ったマラヤ大学東南アジア研究学科のシャハリル・タリブ教授との関係もアブ・バカル教授の繋がりであった。マレーシアは、マハティール首相の反欧米的な東南アジア地域主義の影響を受けて、各国の中で最も地域研究としての東南アジア研究の教育が進んでいた。モナシュ大学で学位を得た歴史学者のシャハリル教授は「東南アジアにおける東南アジア研究」の中心的なイデオログであり、実践者であった。彼を中心に、筆者が担当を離れた後に、後任の姫本由美子プログラム・オフィサーによってマレーシアの大学に席を置く多国籍の若手東南アジア研究者への助成であるマレーシア若手研究者奨励助成が開始され、それがSEASREPへと発展したのである。

3. ヴェトナム・ラオス・カンボジア

(1991-1996年)

1991年から担当国が変更となった。新たな担当国はヴェトナム・ラオス・カンボジアのインドシナ3国である。冷戦で引き裂かれた東南アジアの西側であったインドネシア、マレーシアから東側のインドシナ3国に変わったのである。インドネシアではアメリカの財団や大学が様々な活動を行った後に入っていったが、インドシナはアメ

リカの援助のない世界であり、その対照は強烈であった。

ヴェトナム：東側の東南アジア

初めてヴェトナムを訪れたのは1989年4月である。1986年12月に打ち出されたドイ・モイ政策はまだ十分に展開しておらず、ハノイの街はそれまでの経済低迷や食糧不足の影響を色濃く残していた。今日ではフランス資本で高級ホテルとなっているホテルは、当時ヴェトナム政府国営のトンヤット・ホテルと呼ばれ、場所は一等地にあたったが、ヴェトナム戦争の傷跡はそのまま、筆者の部屋の壁には穴があいたままでありベッドは凹凸があって朝には腰が痛くなった。レストランのウエイトレスは自分たちでおしゃべりするばかりでサービスを忘れ、トーストは石のように硬かった。

社会科学委員会傘下の多くの研究所を訪問した。世界経済研究所、哲学研究所、東南アジア研究所、ハンノム研究所、言語学研究所、文学研究所、民族学研究所などである。我々一行には、社会科学委員会国際協力部の英語通訳が常に同行した。ほとんど全ての研究所の研究者は英語が出来なかったのである。その代わりに、どこでもフランス語、ロシア語、中国語が出来るかと聞かれた。一番上はフランス語教育を受けた世代、次がソ連に留学して学位を得た世代、その中間にごく一部であるが中国留学組がいた。ソ連留学組が研究所の所長や副所長の要職を占めていた。その多くは、モスクワ大学やソ連アカデミーなどのエリート校の学位取得者であった。しかし、筆者がヴェトナムを担当した数年間の間に凄まじい速度で英語が外国語第一位の地位を獲得していった。若い世代ではもちろんのこと、最後の頃は全ての所長、副所長が英語学習を義務付けられ、大先生たちが必死で英語を勉強していた。冷戦による学問世界の二極構造とその崩壊、さらに大変化へのヴェトナム人研究者たちの対応の素早さは極めて印象的であった。

ヴェトナム社会科学委員会との協力

この89年のヴェトナム訪問は担当変えのためではなく、オフィサー間の情報交流促進ために、担当以外の国を訪問する目的であった。筆者が同行した前任者の若山佳子プログラム・オフィサーはヴェトナムでの助成を開始した岩本一恵氏から引継ぎ3年ほどが経っていた。岩本氏

は1983年末からヴェトナムへのアプローチを試みていたが、ようやく1985年に当時のヴェトナム政府社会科学委員会*⁽¹²⁾との間にパイプが出来、同年から委員会傘下の研究所の幾つかへの助成が開始されていた。トヨタ財団と委員会の間には覚書が交わされ、委員会は外国機関であるトヨタ財団との協力についてヴェトナム共産党の承認を得ていた。ヴェトナムでの活動は当初、社会科学委員会との公式に認められた関係の枠組みの中で進められたのである。それは、どの機関や個人・グループともほとんど自由に協力関係が結べたタイ、インドネシアなど西側の国々とは根本的に異なる助成活動の枠組みであった。

筆者の担当した時期のヴェトナムでの助成活動がこの社会科学委員会、後の国家社会人文科学センターとの協力関係の枠組みによって限定されていたことは事実である。しかしながら、これはヴェトナムの国情に対応したものであり、政府機関との公式な協定なしに助成活動を行うことは不可能であるという前提に立てば、社会科学委員会は間違った選択ではなかった。社会科学委員会所属の研究者の多くは大学教授との兼任であり、また大学研究者より研究を行うのに時間や資金面でよい条件を持っていた。まだ外国援助機関が他にあまりなかった時期において、それに関わる事務をこなす能力はソ連圏が中心とはいえ外国との付き合いがあり、組織的にもコンパクトな委員会の方が、大学やそれを統括する教育省よりも民間財団にとってはやり易かったと思われるからである。

しかしながら、社会科学委員会との協力関係が助成活動の基礎であったとはいえ、歴代のプログラム・オフィサーがその関係に安住していた訳ではない。むしろ、この協力関係を一層深めると同時に、それ以外の新しい助成先を探ることが継続する目標であった。1989年の時点で若山氏の方針は、社会科学委員会傘下の研究所への助成をとりあえず一巡することであった。同じ組織への助成の繰り返しは何としても避けたいことであった。同時に、ハノイ大学などの社会科学委員会以外への助成を開拓することにも意欲を燃やしていた。こうして1990年に初めてハノイ大学のプロジェクトに助成することが出来たのである。

筆者が引き継いだ1991年には、ヴェトナムの社会情勢全体は改革開放への道を着実に歩み始めていた。そして、1997年に後任の田中恭一プログラム・オフィサーに担当

を譲るまでの6年間の間にベトナムは急速な変化を遂げた。特にハノイの街は新しいビルディング、バイクの波、新しいレストランなど凄まじい変化を遂げていった。それは、丁度筆者自身が経験した高度成長時代の日本を見るようであった。

地方展開と助成ニーズへの対応

筆者が担当した時期の助成方針については、当時の選考委員であった坪井善明北海道大学教授(当時、現在は早稲田大学教授)の考えに触れなければならない。坪井教授は助成がハノイの研究者、研究機関に集中することを避け、南部や特に中部ベトナムの研究者、研究機関への助成を始めることに熱心であった。南部のホーチミン市の研究機関については、若山氏が既に開拓を始めていたが、フエやダナンなどの中部については筆者の時代に坪井教授の導きで開始したものである。ダナンでは、中部から南部にかけて栄えた古代王国チャンパの研究を中心に、グエン朝の古都フエでは歴史や建築のプロジェクトに助成を行った。

とはいえ、ハノイの社会科学委員会傘下の研究機関への助成についても継続していった。当時、この分野で助成活動を行う外国機関はスウェーデン政府国際開発庁とトヨタ財団しかないと言われていた。アメリカの経済制裁が続いており、アメリカ政府援助、民間財団は活動しておらず、また日本の政府開発援助もまだ本格化していなかった。他方で、ソ連や東欧で学んだベトナム人研究者の数は多く、人文科学分野の研究者の数は東南アジアの中でも少ない方ではなかったのである。必然的に圧倒的な資金ニーズが存在した。本来ならば特定分野に絞り込んで助成をするのが民間財団の常道であるが、「アメリカのいないベトナム」では、少しづつでもよいから様々な研究機関に助成することで何とか生き残りを図ってもらうのが妥当な方針に思われたのである。

今から思えばおかしなことであるが、当時最も力を入れていたのは申請書を書くことの意味を理解してもらうことであった。社会科学委員会の一室に各研究所の所長、副所長全員を集めてもらい、申請書の書き方、報告書・会計報告の書き方などのワークショップを開いたのもこの頃であった。若本氏の時代には、申請書の1ページに2~3行しか書いていなかった。若山氏の時代には10行程度

になった。それを、他の国と同程度には書いてもらい、予算をきちんと作ってもらうことが一苦勞だったのである。もちろん、ベトナム人研究者が能力的にそれが出来ないということではなく、申請書を書き、それを審査することで競争的に研究資金が配られるという西側の仕組みが理解できなかったのである。聞くところによれば、それまでごく少額の研究資金を所属研究員の間で「平等に」分配するのがベトナム社会主義における研究であった。そこに、申請書を書いて競争という全く異なる仕組みを持ち込んだのである。外国機関に申請書を出すことはどういう意味なのか、何を書いても大丈夫なのか(情報漏洩に当たらないのか)、何をアピールすべきなのかなど、様々な疑問と不安が申請者をとらえていたであろう。

当時から、いずれはアメリカやその他西側の援助機関がベトナムにもやってくるだろうと考えていたし、ベトナム側にもそのように話していた。その時までは、トヨタ財団の助成活動は過渡的な役割を果たすのであろうと考えていた。インドネシアでの経験から、またベトナムの資金ニーズの量から見て、トヨタ財団が何か本格的なことを行うのは無理であった。いずれ、他の東南アジア諸国と同様、欧米援助機関がやってきたときには、トヨタ財団は独自の分野に特化して、より深く突っ込んだことを行うことになるのであろうと思っていた。しかし、「アメリカの到来」は想像していたより遅れ、ようやく筆者がベトナム担当を外れる頃に、フォード財団のベトナム事務所開設が動き出した。最初のプログラム・オフィサーの人々とは何度か連絡を持った。トヨタ財団独自の助成分野の確立は、筆者の後任のオフィサーに引き継がれる課題となったのである。

飯島宗一理事長とド・ムオイ書記長との会談、

ミンマン帝陵修復事業

筆者の手許には、飯島宗一理事長とベトナム共産党書記長ド・ムオイ氏の会談の写真が残っている。1993年1月の旧正月(テト)であった。飯島理事長は1年に1程度東南アジア各国を訪問することを恒例としており、その前年にはインドネシアを訪問していた。筆者はベトナムを引き継いだばかりであったが、社会科学委員会に相談したところ、大歓迎であるとのことであった。委員会側でもトヨタ財団との協力の成果を国家指導者にア

ビールする好機と考えたようである。通常書記長はテト期間中には出身地に戻り、村々を訪ねるのを習慣にしていたが、ちょうどテトの前夜すなわち大晦日に面談は執り行われた。政府関係者もその多くが帰省したのか、だだっ広いホールのようなところで社会科学委員会の関係者以外はごく少数の人数で30分ほどの会談であった。書記長は隣プロで翻訳された経済学書などはほとんど全て読んでいると語り、財団の活動を高く評価しており感謝していると述べた。飯島理事長は財団の活動方針などを述べ、終始和やかな内にも活発な意見交換がなされた。

その後、飯島理事長のお供をして中部ヴェトナムへと下った。ダナンからフエに入り、フエ歴史的建造物保存センターを訪ねた。所長のタイ・コン・グエン氏に連れられて、グエン朝の名君と言われる明命帝(ミンマン)の陵墓を散策し、付設された木造建築物の傷みのひどさの説明を受けたのである。飯島理事長と相談し、木造建築物保存においては世界的に優れている日本の技術的な協力を行う可能性を探ることとなった。これが、その後10年近い歳月を費やすこととなったミンマン帝陵歴史的建造物保存事業の始まりである。飯島理事長は寒空の中で行われた民族音楽の演奏を伴う川下りて風邪を引かれ、一時体調を崩されたが、その後のホーチミン市でも日程をこなされ帰国されたのである。

ミンマン帝陵建築物の修復保存の計画書は、初め木造民家建築保存の第一人者である田中文男氏の協力を得て進められることとなった。田中氏は都合2回現地フエを訪問し、その卓越した知識と技術、類まれな人柄でそれこそ神様のように慕われることになった。田中氏の指導を仰ぎながら、修復・保存を実際に行ったのは日本大学建築学部の重枝豊氏である。このプロジェクトにはトヨタ財団としては破格の3000万円以上の助成金を投入し、また他の組織からの助成金も獲得したが、それでも不足する資金の中で重枝氏は格闘され、最終的にヴェトナムでは画期的な修復事業を実施された。

重枝氏はアンコール遺跡保存でも活躍されているが、専門はチャンバ遺跡の研究である。1994年にトヨタ財団は設立20周年記念事業として東京、名古屋、広島、福岡を巡回するチャンバ遺跡の巡回写真展を実施したが、その企画・プロデューサーとして活躍されたのも重枝氏であった。チャンバはヒンドゥー・仏教王国として南・中部

ヴェトナムに栄えたが、南のクメール、北のヴェトナムに圧迫されて滅んだ古代王朝である。その遺跡はレンガ造の塔として各地に残っている。アメリカ軍の爆撃で倒壊したミソン遺跡最大の仏塔の石膏模型を作るなど工夫を凝らして、この古代王国をほとんど始めて日本に紹介したのである^{*(13)}。

振り返って見れば、筆者が担当した時期のヴェトナムへの助成は急速に拡大していく過程にあった。それはドイモイ政策に則って、ヴェトナムが外に向かって開いていく歴史的過程と重なっていた。同時に、改善が思うように進まない米越関係のせいで、アメリカを中心とする欧米援助機関の活動がヴェトナムの開放の速度に間に合わないというギャップの時期でもあったように思う。そうした状況下で、目一杯ヴェトナムの資金ニーズに応えることが、活動していた西側のごく少数の援助組織で一つであったトヨタ財団の使命であると思っていたし、それによってヴェトナム側からの過分の評価を受けたことも事実である。しかし、それはアメリカの財団を含む欧米援助機関がやって来るまでの、東の間の過渡的現象であったこともまた事実である。

ラオス：小さな国の一握りの文化人たち

一人のプログラム・オフィサーが2つ以上の国を担当する場合、どうしても中心的に関わる国とそうでない国が出来てしまうように思う。筆者がラオスを担当したのは、1991年から95年までであるが、同時期にヴェトナムというラオスから見れば巨大な隣国をも担当し、また隣プロで南アジアを開始した直後でもあり、実際のところラオスでは前任者姫本プログラム・オフィサーの仕事のフォロー以上にはあまり出来なかったというのが実感である。また、ラオスで「固有文化の保存と振興」のテーマでプロジェクトを行える人材は極めて限られており、大きく展開する余地もあまり無かったのである。ラオスでは、革命の中で伝統文化に造詣の深い知識人たちはかなり外国に出てしまっていた。

ラオスで最大のプロジェクトは各地の仏教寺院に残る貝葉文献の訪問調査、保存、マイクロフィルム撮影のプロジェクトである。筆者が担当したとき、既にプロジェクトは開始されており、そのフォローに当たった。このプロジェ

クトの立ち上げには、前任者姫本、その前任者岩本の両オフィサーが関わっており、タイのチェンマイで助成した貝葉文献調査チームからソンマイ教授がラオスに指導に行っていた。ラオス政府情報文化省でプロジェクトの責任者をしていただいたのはダラ・カンラニャ女史であった。ダラ氏は自身作家であり、また情報文化省発行の文学雑誌の出版責任者でもあった。著名な歴史学者のマハシラ・ヴィラヴォン氏の長女として、ラオス文化の伝統を守ろうとしている数少ない文化人であった。このプロジェクトは、従来貝葉文献に注意を向けていなかったラオス政府の政策に影響を与え、貝葉文献に描かれた伝統的ラオス社会の文化を再評価するきっかけにもなったとされている。

後日談になるが、1996年に開始された日本経済新聞の第一回アジア賞の候補に推薦したところ、見事に選考委員会で選ばれ受賞対象となった。おそらくラオスという国の少数の文化人たちによる熱心な取り組みが評価されたのだろうと思う。

カンボジア：戦乱の果ての文化復興

カンボジアへの助成の最初は姫本プログラム・オフィサーが手がけたクメール語辞典の復刻事業である。これはカンボジア政府宗教省と組んだ曹洞宗ボランティア会（現在はシャンティ国際ボランティア会に名称変更、略称SVA）が、内戦以前に仏教研究所が出版した辞書を現存する本から復刻したものである。曹洞宗ボランティア会からの要請で同会を通じて1989年に助成を行った。本格的にカンボジアへの助成を開始したのは1992年からである。同年3月に初めてカンボジアを訪れた。この最初の訪問は、上智大学アンコール遺跡調査団の訪問に同行したものであり、現地では既に事務所を開設し支援活動を開始していたSVAの手東耕治プノンベン所長に手助けいただいた。当時、国内政治情勢は不安定であり、国際助成を開始するかどうかの判断が最大の出張目的であったが、現地事務所を開いているSVAを始めとするNGOの活動を目の当たりにするにつれ、ここで怯んではいけないと勇気を与えられたことを思い出す。筆者が担当した期間を通じて、この2つの日本の組織には様々な形で援助を受けた。

カンボジアで助成を開始するにあたって新しい分野に取り組むことも考えられたが、結局手馴れた「固有文化の保存と振興」というテーマをカンボジアでも展開するこ

ととなった。SVAも上智大学もこの財団の関心を共有する組織であった。アンコール遺跡の素晴らしい彫像群を見ても分かる通り、カンボジアの人々は元来地域でも有数の文化伝統を誇っている。しかしながら、長引いた戦乱、ポルポト派による知識人の大量虐殺によって、まさに「文化復興」が国家復興の一つの具体的なテーマとして浮上っていた。当初、大臣を務めるような目立った文化人数人に助成を行った。現実政治に関わる文化人に助成したことによる問題にも直面したが、彼らへの助成は政治的背景を考慮したからではなく、単純に文化人として目立っていたからであった。

カンボジアで文化に関わることは決して平穏なことではなく、傷ついたナショナリズムと文化人のエゴとの付き合いでもあったように思う。背景には、内戦で荒廃した人心、途切れた文化伝承、人材、決定的に不足する経済基盤の問題があり、文化の領域にも必然的に政治的対立が入り込んでいたのである。1996年に本多史朗プログラム・オフィサーに担当を引き渡すまで、カンボジアでの活動は常に変化する政治情勢に心配しながらであった。プノンベンでは行軍するマレーシアやインドネシアの軍隊にも出会ったし、その後、市内銃撃戦のため出張を中止したこともあった。しかし、次第に政治情勢も安定化に向かっていくように見えるし、多くのNGOがカンボジアで活動するようになって来ている。その意味で、カンボジアで活動を開始することを決めたことだけは間違っていないだろうと考えている。

3. 新しい時代へ（1997-2002年）

今、冷静に東南アジアプログラムを担当した22年間を振り返って見れば、基本的には前任プログラム・オフィサーたちの敷いた路線を拡大し、展開していくことが、筆者の仕事の基本的パターンであったように思う。それは、「固有文化の保存と振興」というテーマを確実なものとしていくことが、筆者の世代のプログラム・オフィサーにとって一つの重要な仕事であったからだろうと考える。我々の仕事が、財団のプログラムということ自体がよく理解できない時代から始まったからである。

もう一つ、この拡大と展開を支えたのは、日本の経済的規模の拡大とそれに伴う国際的責任の認識の高まりで

あったように思う。それを端的に示すのが、この間の円高である。1ドルが360円の時代から、一時は80円まで約4.5倍にまで円の価値が急激に上がった時期に海外助成を担当していた訳である。円で見れば増えていないが、ドルで見れば予算は急速に増えつづけていた。それが拡大と展開の基盤であったとも言えるし、同時に増えつづける予算に追いまくられて必死にプロジェクト開拓を行わざるを得なかったとも言える。この間、スタッフの数はほとんど増えなかった。とにかく「数をこなすために走ってきた」というのが国際助成を担当した時期の主たる記憶である。

筆者のトヨタ財団における最後の5年間は新しいオフィサーたちへの世代交代の時期であり、筆者自身にとっては「助成金を出す」以外の財団の役割についての試行錯誤の時代であった。新しい時代の東南アジアプログラムの動向については、現役のプログラム・オフィサーが語るのが最も相応しい。しかしながら、ここまで述べてきた東南アジアプログラムの展開の上で新傾向を位置付けて見ることに一定の意味があるかも知れない。

おそらく三つほどの課題に要約できるのではないだろうか。それは、30年近いトヨタ財団の経験から何を学び、何を残し、何を变えていくのかということである。

第一に何を学んだのか。最も重要なことは現代的な民間財団には十分に存在価値があり、社会から評価を受ける活動を行うことが出来るという点である。現在進行中の構造改革の中では公益法人がしばしば槍玉に挙げられるが、純粹の民間財団は公益に奉仕する存在として存続していく意義が十分にある。さらに、財団の活動は常に試行錯誤であるという点である。民間財団に問題があるとすれば、それは先例主義、ルーティンワークに陥り、急速に変化しつづける社会に対応することを怠った時である。特に海外助成のように異なる社会に跨って活動する場合には、相手国の変化をどのように理解するかが非常に重要な課題となる。もう一つ重要な学習があるとすれば、それは主として失敗にいかんか学ぶかという点であろう。後の時代から見て、過去を失敗と位置付けることは容易である。しかし、その失敗から学ぶことは意外と容易ではない。

第二に何を残していくのか。おそらくトヨタ財団が東南アジアで比較的自由に活動でき、また一定の評価を受

けた最大の理由は、独立財団として意思決定の自由を確保し、常に現場のプログラム・オフィサーの意見が最大限尊重されてきたことにある。極論かも知れないが、トヨタ自動車が自由に活動を行うことを認めたことがトヨタ財団の成功の最も重要な要因である。30年になろうとする独立財団としての財団活動の自由こそ、最も残すべきトヨタ財団の伝統であろう。

第3に何を变えるべきか。これも難しい課題である。筆者が担当した時期は、基本的には東南アジアという地域で「固有文化の保存と振興」というテーマを展開しつつ、同時にそこから变えていく道を探ろうとした時期でもあった。隣プロでは南アジアへの展開を図り、いずれは国際助成もと考えた時期もあったが、財団の資金の実質的拡大が止まるとその夢は費えた。当面、資金規模の大規模な拡大が望めないのであれば、東南アジア地域から地域的に拡大することは非現実的であろう。従って、変化はテーマかあるいは助成の方法になると思われる。

テーマについては学会におけるポスト・モダンの広まりに合わせて、いわゆる伝統文化だけではない文化的課題にも対応できるように、「(東南アジアの)現代社会の文化的課題」というように幅広く構えた。これは、新しいテーマが発見されるまでの過渡的課題設定という位置付けでもあった。2002年度には、プログラムの理念を再整理するために、プログラムのミッションを書くという作業が行われた。おそらく今後数年のうちに、より明瞭な形での新テーマの設定が行われるのではないかと予想される。

第二に重要なのはスタッフの数が増えたことである。助成の方法の質を高めることを可能となる条件が物理的には出来てきている。どのような方向に変化していくのであろうか。現時点で考えられるのは、欧米の財団がやってきたような人材養成、あるいは組織・制度作りといった時間と手間の掛かる仕事に手を染めることである。これは、前述の研究能力訓練プログラムなどの形で実現しつつある。さらに、こうした手間のかかる仕事が増えるに連れて、従来の海外出張を中心とした仕事から現地に事務所を構えるというやり方に変えていく必要性も出てくるかも知れない。また、研究成果の教育課程への還元、一層の国境を超えた協力の促進なども大きな課題となってくるであろう。最終的には、人文科学分野の研究者を中心と

した助成だけでなく、国内の市民社会プログラムのよう
に市民社会組織への助成を本格的に開始することも視野
にいれなければならないかも知れない。

しかし、これら全ての変革はおそらく過去30年から何
を学び、何を残していくかという既述の2点を抜きにして
は始まらないことであろう。継続と変化のバランスが次
の世代のプログラム・オフィサー、また理事会、常務理事
などの財団関係者の課題となると思われるのである。

- 1 筆者は、1980年にトヨタ財団に入社し、国際部門（後に東南
アジアプログラムと名称変更された）で22年間に亘って、国際
助成、「隣人をよく知ろう」プログラムなどを担当した。2002
年4月からは桜美林大学国際学部で教鞭を執っている。
- 2 トヨタ財団寄附行為、第2章「目的および事業」第4項
- 3 当時、トヨタ自動車は自工と自販に分かれていたが、財団設立
には両者が関わっており、またその後合併したので、ここでは
簡略化して両者を合わせてトヨタ自動車とする。
- 4 トヨタ財団『昭和55年度年次報告書』、64頁。
- 5 同『昭和57年度年次報告書』、70頁。
- 6 岩本一恵、オーラルヒストリー・インタビュー、2001年6月7日。
- 7 現在、岩本一恵氏が同プログラムの歴史をまとめているため、
詳細はそれに譲る。
- 8 例えば、ジョグジャカルタでのジャワ学 Javanologi、西ジャ
ワではスダ学 Sundanologi、南スラウェシではイ・ラガリゴ
学 I Lagaligologi（「イ・ラガリゴ」は南スラウェシの神話）
といった具合である。
- 9 実態を踏まえて、1986年にはプライオリティを一つにした。
- 10 セロ教授自身、フォード財団のフェロースhipを受けてコーネ
ル大学から博士号を取得している。インドネシアで最初の社会
学者と呼ばれる。
- 11 当時、オーストラリア国立大学研究員、後、千葉大学教授。人
類学者。
- 12 ソ連のアカデミーに相当する国家機関であり、委員長は閣僚級
ポストである。
- 13 詳しくは、トヨタ財団『チャンパ王国の遺跡と文化』1994年。
（展覧会カタログ）

I. 研究助成プログラム

I - 0. 研究助成プログラムの概要と活動結果

トヨタ財団の2001年度研究助成は、「多元価値社会の創造」を基本テーマに本年4月1日から5月20日まで一般公募を行い、合計で過去最高の1,091件の応募を得た。この中から厳正な選考を経たのち、72件、総額1億8,597万円を助成対象候補として理事会に推薦することとなった。

本年度も、研究助成A（個人研究）と研究助成B（共同研究）の二つの枠組みで募集を行った。基本テーマの下、昨年度同様に、

1. 「多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル」
2. 「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」
3. 「これからの地球環境と人間生存の可能性」
4. 「市民社会の時代の科学・技術」

という四つの課題が設けられた。

選考体制は、研究助成Aでは課題1から4まで合わせて船曳建夫（東京大学教授）委員長以下9名からなる選考委員会が、研究助成Bでは課題1に対して濱下武志（京都大学教授）委員長以下6名からなる第1委員会、課題2に対して西川潤（早稲田大学教授）委員長以下5名からなる第2委員会、課題3と4については、今年度多田富雄（東京大学名誉教授）委員長が事情により委員会を欠席されたため、他の5名の委員からなる第3委員会がそれぞれの選考にあたった。

選考の結果、研究助成Aでは40件・5,384万円、研究助成Bでは第1委員会から12件・4,970万円、第2委員会から7件・3,093万円、第3委員会から13件・5,150万円が候補として選出された。応募ならびに助成対象候補の統計は表にまとめて示す。

全申請者のうち外国人の占める割合は27%であった。

申請件数に対する助成件数を採択率とした場合、全体では6.6%、研究助成Aで6.3%、研究助成Bの第1委員会で8.0%、第2委員会で5.5%、第3委員会で7.1%と、極めて高い競争率となっている。

表 I - 1 研究助成の枠組み

研究種別	研究助成A（個人研究対象）	研究助成B（共同研究対象）
研究の性格	若手研究者による自由で独創的な個人研究	共同研究。特に国際共同研究を重視
1件当たり助成金額	概ね100～200万円/件 200万円/件を上限とする	概ね400～500万円/件 2,000万円/件2年間を上限とする
助成予定総額	約5,000万円	約1億5,000万円
助成期間	2001年11月1日より1年間	2001年11月1日より1年間または2年間

表 I - 2 研究助成 2001年度 申請内訳

課題 1 : 多様な諸文化の相互作用 : グローバル、リージョナル、ローカル
 課題 2 : 社会システムの改革 : 市民社会の発展をめざして
 課題 3 : これからの地球環境と人間生存の可能性
 課題 4 : 市民社会の時代の科学・技術

金額単位 : 万円

	全体合計	研究助成A	研究助成B				研究助成B計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
申請件数	1091	630	150	127	127	57	461
	1016	538	163	137	184	178	478
申請金額合計	461,395	102,795	117,858	93,338	102,089	45,315	358,600
	434,771	87,654	108,804	92,577	147,404	145,736	347,117
平均申請金額	423	163	786	735	801		778
申請者平均年齢	39.4	32.9	47.9	47.7	48.7		48.1
申請者性別 : 男	741	362	122	96	161		379
: 女	350	268	28	31	23		82
英語による申請	244	151	31	19	43		93
海外及び 外国人か らの申請	F/F 174	88	35	18	33		86
	F/J 123	94	8	4	17		29
	J/F 127	119	1	3	4		8
** 計	424	301	44	25	54		123

*網掛部は2000年度実績 ** F/Fは、代表者が海外在住の外国人
 F/Jは、代表者が日本在住の外国人
 J/Fは、代表者が海外在住の日本人

表 I - 3 研究助成 2001年度 対象内訳

金額単位 : 万円

	全体合計	研究助成A	研究助成B				研究助成B計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
助成件数	72	40	12	7	12	1	32
	76	42	12	10	13	12	34
助成金額合計	18,597	5,384	4,970	3,093	4,750	400	13,213
	19,364	4,962	5,200	4,510	5,150	4,692	14,402
平均助成金額	258	135	414	442	396		413
代表者平均年齢	41.0	32.7	49.5	50.0	53.7		51.2
代表者性別 : 男	49	21	11	5	12		28
: 女	23	19	1	2	1		4
海外及び 外国人へ の助成	F/F 8	2	2	1	3		6
	F/J 11	9	1	0	1		2
	J/F 9	9	0	0	0		0
** 計	28	20	3	1	4		8

表 I - 4 採択率 (対象件数 / 申請件数 : %)

	全体合計	研究助成A	研究助成B				研究助成B計
			第1委員会	第2委員会	第3委員会		
			課題1	課題2	課題3	課題4	
採択率	6.6%	6.3%	8.0%	5.5%	9.4%	1.8%	6.9%
	7.5%	7.8%	7.4%	7.3%	7.1%	6.7%	7.1%

トヨタ財団研究助成A（個人研究） の選考について

選考委員長 船曳建夫

2001年度は、7月31日（火）に選考委員会を開き、630件の申請の中から、40件を採択候補として選んだ。

書けば一、二行で終わってしまうこのことからは、もちろん申請者の強い意志と努力による研究計画の作成もあるが、毎年10%以上の伸び率を示す膨大な申請書を、精査し、議論し、判定する、事務局ならびに選考委員の、並々ならぬ作業がある。今回の報告では最初に、後者の作業について、それがどのようなプロセスで行われているかの一端を伝えようと思う。しかし、そうするのは選考委員会の苦勞への、自らのねぎらいではなく（たとえそうだとしても）、それが、申請書採択の正当性を保証し、これからの申請者へのメッセージとなり、かつ、採択しなかったからといって、決してその研究を否定するものではない、ということの説明となるからである。

まず600を越える申請は、応募要領の趣旨と基準に照らし合わされ、また内容が示す水準から、4分の1強に絞り込まれる。残りはその段階で落とされるのか、ということではなく、再びその4分の3弱の中から、議論の分かれた申請を再吟味する作業を半日かけて行い、あるものは引き上げられ、次の審査の過程に進む。

そこでは、本年度でいうと169件の申請を、1件あたりそれぞれ4人の選考委員が分担して読む。選考委員一人あたりの担当数は80を越す。この数の和文、英文の申請書を仕事のかたわらに精読するのは、ほとんど限界、いや、限界を超えた仕事量である。それをこなして、各選考委員が10前後の推薦案件を選び、推薦理由と共に報告をする。ちなみに委員長である私は、推薦は行わないが全ての申請書に目を通し、選考委員会に臨む。

選考委員会当日には、多くの推薦を受けたものから順に審査する。しかし推薦者の多寡では採択を自動的に決めないのが鉄則である。担当者全員が推したもので、その理由が何であるかを担当していない他の選考委員に説明しなければならない。その作業が、推薦された申請に関

して一つ一つ行われる。議論は白熱する。ほとんど自分の研究を弁論するがごとく、また他の人の研究を論破しようとするがごとく。こうした論戦が、予算の用途の細かいチェックも同時に行いながら、半日、時にはそれ以上続く。最後はいくつかの申請の予算から減額されたものが合算され、さらに数件の採択が可能となり、すでに見送られたものの中から候補が選ばれ、再び議論が始まる。こうして採択候補が、時にいくつかの苦言に似たアドバイスを付され、選ばれる。こうした熱意と執拗さは、トヨタ財団の他の研究助成においても同様で、良き伝統と化しているものである。

採択された申請は、このように長い時間をかけて多くの目によって吟味されたものだから、助成を受けた研究者はそのことを誇ってよいだろう。

しかし、採択はその一年後の成果を保証するものではない。言葉は悪いが、選択には、賭の要素がある。研究の助成は、たとえば賞の授与とは違い、これまでの成果ではなく、ある研究のこれからの可能性、研究計画への期待の大きさに関わる。ことに、若手の研究者を対象とする、この研究助成Aは、これまでの研究実績があまりない人々への助成であるから、その傾向はより強いと言えるだろう。それゆえに採択から漏れた申請者もその研究が否定された、と考えることはない。その研究の進捗状況が、未だ助成を真に必要とする位置にない、と考えればよいのだ。

私は、選考委員のあいだに、ある緩やかな合意があると考えている。それは、「ローリスク・ローリターン」の研究、すなわちある程度の成果がある程度予想される、危険の少ない採択にのみ留まることのないように、というものである。もちろんこれは計画の実現性の低い、大風呂敷的な申請に肩入れするものではない。むしろ、壮大な構想ではなくとも、ある一点において光るものがあり、もしそれが実現したときには、科学や社会にとって確実な前進となり、また申請者本人にとってもそれが飛躍の踏み台になるものが望まれている、といえよ。リスクは実現性においてではなく、そのもたらす意味の未知なる点に、それゆえにそのリターンもまた、広さと大きさはあらかじめ測れない、という点において考えられている。

今回の申請で、こうした考えを強く感じたのは、今西弘幸さんの『通学路傍果樹園』による児童・生徒の道草空

間の創出」であった。賛否は二つに分かれ、その距離は大きかった。その発想から目的までの直截さと、内容の明確さは魅力であった。しかし、その分野に造詣の深い選考委員からは、こうした自然を装う人工というものの持つ欺瞞は、むしろ子供たちの「自然との触れ合い」に逆効果をもたらすのではないか、という趣旨の批判さえ出された。それにも関わらず、この申請を採択したのは、ここから何かが始まるかも知れない、という未知の魅力、そして誰もが発想しそうでいて、研究者の仕事としてはアマチュアと見なされそうだから、普通は避けてしまう内容をあえて行おうとしている、それらがリスクを伴ったハイリターンを期待させたからだ。そして、この申請は、国の科学研究費や他の財団の助成を受けるのではなく、「市民社会」を焦点の一つとするトヨタ財団の研究助成によって行われることこそふさわしい、と考えた。

もちろん、こうした方向と内容を持つものが研究助成に最も望ましいと言っているのではない。この採択によって来年度に同種の申請が多数見られたりするのはむしろおぞましいことであろう。私がこの採択例を挙げて伝えたいのは、私たち選考側の採択に当たっての態度であり、助成交付ののちも、採択された研究者の仕事はきびしい眼で、しかし大いなる期待をもって見守られている、ということなのである。

他の多くの申請も、オーソドックスな息の長い学術研究から、社会への還元を強く意識した応用的な研究まで多彩であった。前者の例としては徳永里砂さんの「岩壁碑文からみた古代交易路の実態 - 香料の分岐点、サウディ・アラビア南西部ヴィル・ヒマー地域の碑文研究-」があり、後者には加納義彦さんの「溜池における生態系の維持と環境保全 - 伝統的な溜池浄化システム（ドビ流し）に代わる太陽電池を利用したヘドロ循環システムの研究開発-」がある。両者ともその内容は研究題目が端的に示しているが、同時に、私たち選考委員が期待する、これからの研究活動の斬新な方向と豊かな結実を、不確定さをはらみながらも、予見させてくれるものである。

また、一方で、私たちが共通して抱く不満は、たとえよく書いている研究計画であっても、若手の研究者がこれからの長い研究活動の初めに取り組む問題として、なぜそのテーマを選択したのか、その選択はどのような問題と直面したことによって生まれたのか、そしてその問題

は彼、彼女にとってどれほど切実なものであるか、と、さかのぼって読みとろうとしても、内面の動機がよくわからないという点である。おそらく、その動機の不明確さは、研究の持つ社会性、言い換えればその研究の内容が私たちの生きている世界とどう関わるのか、という現場性の弱さを生むこととなるだろう。これは日本の学問研究自体の、社会的現実に対する鈍感さの問題であり、決して若手研究者だけに未来の問題として押しつけることではない。同じく研究に携わるものとして、私たちが共に解くべき問題としてここに指摘するのである。

この観点からみても、佐藤以久子さんの「デュー・プロセスと『難民』の権利」は、難民が適正な庇護を受ける権利は、庇護国の自由裁量に全面的にゆだねられるものではないことを論証しようとする、独創性と意欲と、まさに現場性を兼ね備えた申請であった。

これまでに述べた審査のプロセスや、選考する私たちの側の期待と不満は、私が委員長を務めた4年間を通じてみられたことである。他にもいくつか的特徴的な傾向が見られた。

まず、「若手」研究者の中には、研究者として遅いスタートをした、年齢の高い人々が少なくないことである。これは日本を含め、社会が個人の選択の幅を広げる方向で成熟してきており、複線的な生き方、またはやり直しの人生設計の中で研究活動に入ってくる人が増加したことによる。このことを別の側面から見れば、社会的経験を有する人々が、アカデミックな世界に戻ってくる現象ととらえることが出来る。社会という現場を身近に知った者が、研究の意味を現実的な感覚でとらえ直すと言う、望ましい事態が起きていると言える。この点で、この研究助成が、年齢制限を設けない方向に転換してきたことは評価されるべきであろう。しかし、それゆえにこそ、そうした社会経験を有する申請者は、その経歴の欄だけが社会性を表すのではなく、申請の中身にこそ、つまり研究成果として社会的還元に対する高い見識と能力が問われることとなる。実は、上述の「デュー・プロセスと『難民』の権利」は、難民に関係する仕事を実際に行ってきた申請者によって提出された、そうしたよき申請例の一つであった。

また、より長期の傾向として、実際の研究者の性別の割合と比べて、女性の申請者の比率が高いことがあげられる。さらに、採択率に関しても、女性の方が男性に比べよ

い成績を上げている。その理由として、申請書からにじみ出る迫力が女性の方が勝っている、と思われるからだ。ここには様々な要因がある。まず、アカデミックな世界における研究活動の継続や就職などでは女性が不利であることが挙げられよう。それゆえに、一度は社会に出ざるを得なかったり、より選択肢の広い海外に出る、といった複合的な要因が重なり、社会人としての経験、あるいは海外での研究機関に所属した経歴が、その迫力を生むのかも知れない。このことは評価して良い。しかし、こうした不利な条件自体は制度的にも是正されていくべきことである。その方向に動いていったとき、現在の女性の申請に見られる優れた点がどのようになるのか、女性の問題としてだけではなく、今後注視していくべきことであろう。

最後に挙げる特徴は、海外からの、とりわけアメリカの大学の博士課程在学者による申請書が「よく書けている」という点である。このことは悪いことではない。しかし、このやや特殊で個別的な傾向をここに取り上げるのには強い理由がある。まず、選考委員の目には、こうした申請書が、おそらくアメリカでの博士課程において、何度も練り上げて出される研究計画書の引き写しに過ぎないのではないか、と映ることがある。もちろん、そうした申請書そのものが否定されるのではない。問題は、それが、この研究助成の趣旨と方向にあったものとして意識されて出されているか否かである。また、相対的に、そうした「申請書・報告書文化」とでも呼ぶべきものが弱い「国々」から出された申請書が、見劣りして見えてしまうときに、それをハンディとして加味して選考するか、ということも実際の選考作業の問題として出てくる。しかし、ここにはさらに海外の研究機関に所属して研究を行う若手研究者への、一般的な問いかけとなりうる、より本質的な問題がある。

海外、たとえばアメリカに留学している申請者から、人文科学、または社会科学のディシプリンに基づく、日本やアジアをテーマにした申請書が届く。それは多分にアメリカの学界の動向に注意深いテーマ選択であったりする。その場合まず抱く最初の疑問は、その研究の成果である論文は誰に向かって書かれるのであろうか、ということである。

アメリカの学界に向けてなのか、日本の学界や読者は意識されているのだろうか。そして、日本がテーマであるのなら、そのテーマを扱っている日本の学界の水準は意

識されているか否か。テーマ選択に際して、日本やアジアからの留学生にとって博士号取得を第一の目標としたとき、日本語やアジアの言語が堪能で、ある社会や文化、歴史をネイティブとして生きてきた有利さのために、また指導する学科のスタッフにとっても、自分たちのそうした言語や社会、文化への不足を補う研究を期待するがために、そうした博士論文のテーマが選ばれているのではないか。さらに付け加えれば、日本やアジアの留学生には、それ以外のテーマ、たとえば留学先の米国やヨーロッパの社会、文化、歴史を研究することは、奨励されないであろうか。そもそも、アジアのある社会が扱われているのなら、その社会の大学に留学せずにアメリカやヨーロッパに留学しているのはなぜか。留学先の選択は、どのようになされたのか。

もちろんこれまで蓄積された学問の水準の高さ、研究環境の充実などを考えるとき、欧米の大学に留学するメリットは大きい。それは認めるがしかし、人文・社会科学の場合、こうした問いを若手の研究者がどのように考え、どのように応答するかは今後のアジアにおける学問の充実と手を携えた市民社会の発展に大きく関わることである。学問に国境や国家を意識しすぎるのはおかしいが、学問の社会への貢献が、先進国といわゆる開発途上国との関係を固定化する力として働きはしないか、ということに鈍感であってはいけないだろう。

私は、間違った思いこみによって、杞憂を述べているのかも知れない。答えはおそらく、助成を受けた研究者がこれからの長い期間をかけて、どのような成果をどこに向かって発信し、貢献するか、ということではっきりするだろう。私の疑念を晴らす結果がもたらされることを期待する。

さまざまな期待や不満を述べたが、4年間を通して考えられることは、今後の助成活動のもつ意義が、さらに増していることだけは疑いのないことである。また、自然科学系の申請と採択の割合が低いことについては、助成する側のいま一度の検討が必要であることも、反省として感じている。

今は近代の学問にとって激動期の始まりであり、若手の活動に希望が託される。そうしたとき、ある選考委員による、「青年よ大志を抱け」というのは老いた人間の嫉妬とエゴイズムではないか、という言に私は賛同する。同時

に、この研究助成に提出される良質な申請は、そうした、いわゆる「若い研究者らしい大きな構想」という大言壮語や、早くも守備範囲を決めて自分の位置を確保しようとする保身、などとは無縁であることに安堵している。またそうした研究が、身の回りや微細な事実から発し、それがネットワークや、新しい視点からの関連性によって、予想外の広がりを見せる、真の意味での大きな構想をみせていることに、新たな方向を感じ取っている。この報告書で触れた申請をふくむ今回採択された40件には、すべてにそうした方向性や萌芽がみられる。同時にそれらには、世界をパノラマ的に俯瞰する博物学的な視点ではなく、その世界における自分の位置を確かめ、そこから世界を理解し、関わろうとする批判的(クリティカル)な精神が感じられる。私はいま4年間の選考を終えてほっとすると同時に、これから開始しようとしている若手研究者の活動の、重要な一時期にわずかながらでも関わることが出来たということに、強い喜びを感じている。

研究助成B(共同研究)第1委員会 の選考について

選考委員長 濱下武志

1. 3つの流れ

本年度の選考委員会では、大きく分けて3つの流れが目に付いた。第一は、韓国、台湾、といったかつての日本植民地における支配のありようについての実証的な研究である。「日本植民地時代台湾における判決原本の収集と分析」(後藤武秀)、「日本の近代植民地主義と人類学に関する予備的研究」(全京秀)、などが挙げられる。また、テーマの近接性からみて「『婦女雑誌』に見る近代中国女性」(村田雄二郎)もこの流れの中に位置する。第二は、アジア各地に張り巡らされたネットワークにまつわる一群の研究である。「東アジアにおける越境的ネットワークの形成」(姜尚中)、「東南アジア海域世界のジャウィ・ネットワークに関する基礎的研究」(川島緑)、がある。第三は、アジア縁辺部の少数民族のアイデンティティ保存、振興

に関わるグループである。「中国青藏高原東部地域における羌族・チベット族の生活文化研究」(渡部武)、「デルゲ・パルカンにおける木版経典印刷システムの調査とその保全計画についての立案」(中西純一)、「中国雲南省白族の民間歌謡の収集と白語文字普及による白語保存運動の研究」(甲斐勝二)、「蘭嶼ヤミ(タオ)族総合研究資料の作成と公開」(土田滋)、などがこれに属する。

この3つの流れは、それぞれ、過去の植民地(戦争)とその記憶にどう向かい合ったらいいのか、人と情報の絆は国境の壁を超えることができるのか、マジョリティの中で暮らすマイノリティの心よりどころはどこにあるのか、といった現代のアジア社会に生きる我々に課せられた問題に迫ろうとしている。もちろん今の段階では、これらの研究が何を生み出すかは予断を許さない。だが、これらの良き研究群の成果が、単なる実証研究の枠にとどまらず、我々の生き方のレベルにまでおどり、「我々の生きる社会のありようはこうである。その中でわれわれはいかに生きたらいいのだろうか。」という根源的な問いに対する手がかりを提示することを望みたい。

またトヨタ財団の側でも、研究の成果を、どのような形で、誰に返すのがもっとも好ましいか、研究者達とともに考えてほしい。というのもインターネットの普及、電子出版の出現に伴って、近い将来には、学術研究の成果普及の方法に革新が起きる可能性があるからだ。もちろんその裏側には電子化された情報を書誌情報としてどのように確定するかという問題が潜んでいることも忘れてはならないだろう。本年度の選考委員会においてももしばしば言及された電子媒体による成果発表という問題について、研究成果をより広く共有し、それらを相互に比較可能にするためにも、トヨタ財団が今後も引き続き強い関心を寄せてくださることを願っている。

2. 民間の研究

民間のメンバーを多く含む「琉球列島の干潟における潟生業についての研究」(長田英己)、あるいはすでに触れた、日本の民間研究者である土田滋氏と台湾の民間研究者が中心となって行う蘭嶼ヤミ(タオ)族についての資料集成プロジェクト、映像作家である中西純一氏が中心となっているデルゲ・パルカン保存研究などの民間研究者

のイニシアティブによるプロジェクトへの助成が決まったことは喜ばしい。来年度以降も、大学などの制度化された研究機関の外側にいる民間研究者の手になる良い申請が増えてほしいと思う。

現在のアジア社会の流動的な状況を見ていると、19世紀以来の学問や学会の枠組み、学会と学会誌にたよる既存の成果発表の方法、表現力の限られた文体に縛られざるをえない大学組織内部の研究者よりも、問題の現場に心理的にも物理的にも近いところに位置することができる民間研究者の側に、柔軟、かつ機動的に研究を立ち上げ、社会に対して説得力に富む研究を行うことができる可能性がでてきている。先に触れたようなインターネットの普及も、学会や学会誌を経由しないで直接に社会に向かって研究の結果を伝える回路ができたという点で、明らかに民間の研究者に対する追い風になるだろう。

無論、これは大学組織とその内部の研究者の存在意義を軽んじるものではない。やはり大学に集積された人材と資源は質的にも量的にも圧倒的なものがある。しかし、その周囲に制度化されていない知の発信拠点とその担い手が育つことは、制度に囲まれた大学とそこに属する研究者にとっても刺激となり、新たな活力の源泉となるのではないだろうか。

トヨタ財団は、改めて言うまでもなく、民間の財団である。明治期以来日本の近代的学問は、主に国家の財源と国家に帰属する大学によって育成されてきたのではあるが、同時に「民間」が持つ意味と役割もこれに劣らずに大きい。学問研究の課題と方向が大きく変わろうとしている今、国家ではなく、社会が抱える問題意識とそこから生まれてくる民間の研究活動を支援することが可能な資金、人材、経験を持つトヨタ財団が日本社会の一角にあるということの重大さはいくら強調しても強調しすぎることはない。

3. 共同研究が持つ意味

昨年度の選後評でもすでに触れたが、共同研究を支援するというこのプログラムの趣旨にもかかわらず、近隣諸国の研究者を形式的にメンバーを加えただけという安易な形態の共同研究が目立つ。残念なことにはこの点では本年度も大きな前進はなかった。選考委員会においても、

「財団が共同研究者を独自に指名することはできないか。」という指摘も聞かれた。他方で、選考委員会側の注文に沿って研究チームに加えた新規の研究メンバーが必ずしも機能しなかった過去の例も見られ、申請書類の中に、メンバー相互間の共同研究に向けた準備討論の過程も積極的に記すことが大切になると思われる。

本年度実験的な試みを行ったのは、「日本の近代植民地主義と人類学に関する予備的研究」（全京秀）である。韓国と台湾における日本植民地支配に果たした日本人類学の役割を解き明かそうというこの野心的試みの意義はすでに高く評価されていた。しかし、韓国の人類学者と台湾の人類学者、日本の人類学者から構成された研究チームが、どれほど有機的な共同作業を行いうるかについては選考委員会でも判断に迷った。

今回採った解決策は、いきなり本格的な国際共同研究を立ち上げるのではなく、初年度を予備研究と位置付け、韓国側メンバーと台湾側メンバーの意見交換と信頼醸成にあてようというものである。その結果、充分に問題意識が共有され、まとまった研究チームとして動きうると判断された場合には、あらためて研究計画を立案してもらい、助成を検討することとした。日本の植民地支配とその意義について、韓国人研究者と台湾人研究者が意見を交換し、お互いの認識と経験を共有することの意義は大きい。そのためにも、この予備研究が順調に進むことを望みたい。また、その際には、すでに国立台湾大学人類学部による日本植民地研究を支援した経験を持つトヨタ財団側が、その情報とネットワークを生かして、韓国側人類学者と台湾側人類学者の集う場を作る手助けをしていただくなど、財団側においてなしうる役割も大きい。

4. 適正な予算の計上を

昨年度の船曳選考委員長（個人部門）の選後評に、相当数の研究計画が水ぶくれした予算を計上していた旨が記されていた。本年度のBI分野の申請書を見ても同様の印象をもたざるをえない。とりわけ、研究者の海外旅費が過大な比重を占める予算が目についた。地域によってはやむを得ない場合も見られるが、やはり海外旅費が全体予算のほとんどという研究計画には疑問符をつけたい。予算全体の構成にも留意した研究計画の作成が望まれる。

5. おわりに

昨年の選後評の末尾でも触れたが、現在は学問の転換期にあるという感がする。現代のアジア社会での錯綜した問題状況に対して、学問の編成、大学のあり方、研究チームの組み方、研究者のいる場所、研究成果の発表の形式と対象など、これまではあたりまえと考えられてきたことが、新たな時代にあって実際にはどれほど有効なのかという問題が問われている。その一方でここまで述べてきたような、新しい変化の兆しもうっすらとではあるが見え始めている。この変化の方向が続けば、ある日気がつくとき我々はこれまでにない学問のありようを発見することになるかもしれない。

今後もこの研究助成プログラムとトヨタ財団が、この変化の方向と特徴を注意深く見守り、その変化の只中にある研究者に対する励ましと支援を与え続けていただきたい。

研究助成B(共同研究)第2委員会 の選考について

選考委員長 西川 潤

研究助成B2「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」は、昨年度より、従来の課題「新しい社会システムの提案－市民社会の構築を目指して－」を改めたものである。本年度申請件数は127件、申請金額合計9億3,338万円で、平均申請金額は735万円、昨年実績から比べると、申請件数はやや下がった（2000年度137件）が、申請及び平均申請金額はやや上がっている（2000年度申請金額9億2,577万円、平均申請金額676万円）。しかし、申請案件の質が上がってきているか、というと残念ながら必ずしもそうは言えない。助成候補の採択件数は、7件で昨年度の10件を下回り、採択率も5.5%（昨年度7.3%）で、平均採択率6.6%を下回った。

昨年度から、いわゆる市民社会部門の課題名を改めたのは、世界的な国家システムの改革の大きな潮流の中で、市民社会はいかに、経済社会の発展をリードしてきた国

家システムの改革を提言し、21世紀前半における国家－企業－市民社会のより良いパートナーシップ関係の構築に取り掛かるか、そのための分析、アイディア、提言を求めたいという問題意識があった。そのような新しい社会システム構想のためには当然、市民社会自体が新しい時代に即した高い倫理性の下に自己改革を行っていく方向をも視野に入れなければならない。英国の社会学者アンソニー・ギデンズのいう「民主主義の民主化」である。しかし、応募案件の大部分はこうしたグローバル化、国家・企業改革とは全く別個に、従来の市民社会概念の枠内（ボランティアシップ、非営利性、連帯等）でこぢんまりと、自己完結型の研究調査を追求し（委員会内での討論の中で引かれた言葉を使えば「ソフトな案件に安住」し）、グローバル化の進展の中で地球規模に発生する貧困、失業、民族紛争等々、国家社会制度・企業と市場の改革をも含めて、斬り込む意欲を欠いている、というのが選考委員会の率直な印象であった。しかし他方で、世界的な市民社会の活力ある展開の中で、最近数十年間の実績を踏まえつつ、新しい社会システム創出の視点を打ち出した意欲的で真摯な研究案件も着実にみられた。

国際的な視野をもった比較研究が、課題の性格もあり、採択件数のほとんどを占めた。

山崎公士「差別による人権侵害の規制・救済に関する国内人権システムの国際比較研究」は、継続2年目だが、第1年度目では主要国における人権システムの理念、現状を明らかにした。この研究実績は『国内人権機関の国際比較』等として既に公表され、国内での人権委員会設置への提言に至っている。第2年度目には、第1年目で示された理論構成の上にたち、更に各国での人権保障実施状況を調べ、それを土台として、新しく設置され得る人権機関の実効性を保障する制度設計としての「差別禁止法体系」の構成をめざしている。差別禁止のシステム構築は来るべき日本の多文化社会、共生社会の土台となるべきものであり、この研究計画の明確な問題意識、実践性、また着実な段階的進展と共に、研究計画の実施を通じた若手研究者の養成が高く評価された。

川口清史「福祉社会の担い手としての非営利・協同組織の発展条件」は、ヨーロッパでの地域ケア・地域雇用創出の媒体としての、政府（中央・地方）と非営利団体の合併

による「社会的企業」（いわゆる「第三の道」の経済動因の一つ）を研究調査することをめざす。日本では政府と民間企業の合弁による「第三セクター」が行き詰まっている中で、「社会的企業」が国家構造改革後の新しい発展動因の一つとなり得るかどうか？「参加する福祉」時代の担い手の一つとしての社会的企業のマネジメント条件を明らかにし、地方自治体をも含めた行政の支援システムへ具体的提言を行おうとする研究姿勢に期待が寄せられた。

金谷千慧子「『女性に開かれたシステムを持つ企業の評価基準』日米欧比較」は、これから労働力不足時代に入る日本で女性の社会進出、社会昇進は重要な柱だが、女性登用に社会的バリアーがみられる日本の現状を是正するべく、欧米と比較し、女性能力発揮をとり入れた企業評価指標を開発しようとする。在日本企業の実地調査が主で、欧米企業との比較の側面が研究計画ではやや明確さを欠き、また、欧米での「ガラスの天井」対策と日本との関連もさらに明示してほしいが、日本企業及び日本経済にとって不可欠となりつつある女性能力発揮を示す具体的指標を示そうとする研究の意欲性、実践性、具体性に委員会の期待の声が強かった。

松原正毅「モンゴル遊牧民の食生活における乳製品の意義に関する研究」はユニークな研究計画で、民間研究所をプロジェクト・リーダーとし、モンゴル遊牧民の経営・健康・食生活の三面調査を行い、市場経済化と伝統的遊牧生活とを調和させたような生活改善プログラムの提言を意図する。文化人類学、栄養学、微生物学、農畜産学、医学等、南北の研究者たちは、この学際協力から民族の伝統的知恵に基く多経営システムの現代的再生をはかり、多文化社会の再評価を指向する。本研究は、さらにそこからすすんで、援助協力においてしばしば見られる北の一方的な視点を見直し、研究成果を北の食生活の再考にまでつなげようとする。この奥深い研究の枠組みと視点に期待が集まった。

邱明民「震災後の台湾と日本の地域復興におけるまちづくりの役割」は、1995年の阪神淡路大震災と99年台湾中部地区の大震災後のまち再建過程で住民参加がそれぞれのように現れ、それが街作りにどのように関わっているかを調べる。神戸では行政主導の復興が行われたが、個別的な地域では住民参加も活発で、台湾大震災の際には市民の自発的な救援・交流活動も行われた。台湾では社区と呼ば

れるコミュニティによる復興イニシアティブが目立つ。研究対象としての両国の特定地域選定のコンセプトが、研究計画書ではやや不鮮明だが、この点が明確にされれば、両国被災地域の比較研究を通じて、アジアの市民社会の動向と災害復興におけるその役割について、ある種の普遍性をもつ結論を生み出す可能性が十分にあらう。

太田至「難民と地域住民の共存をめざして」は、日本との比較をめざしたものではないが、ケニアに存在する隣接諸国からの難民キャンプを題材として、難民と地域住民との間の共存、国際社会の援助の在り方についての調査研究をめざす。ケニアでは周辺諸国からの定職をもたない過密人口の難民キャンプで、環境破壊や周辺住民との摩擦も発生している。外部援助だけではこの問題は解決せず、むしろ問題を悪化させる場合もある。体系的な解決がむしろ必要となる。本研究は国際チームによる難民サイトのフィールドスタディをベースとして、南北・南南問題と民族紛争を踏まえた具体的な国際協力への提言作成を意図しており、従来の難民救援研究の枠組みを踏み出すものとして評価された。

井上由起子「コミュニティケアを支える地域通貨のあり方に関する研究」は、最近世界で強まっている地方分権と共に、地域通貨（LETS）によるコミュニティ形成の動きが広がってきているが、この動きを高齢化社会への移行期にある日本でのコミュニティケア展開の一環としてとらえようとする意欲的な研究である。そのために、地域通貨を媒介とした世代循環・相互扶助を実践している各地域のフィールド調査を行い、単に政府の医療・福祉政策に頼らない複数世代生活者の自立モデル抽出を試みる。医療保健、福祉をベースとした経済・社会構想を、学者と地域住民活動の実践者が協同して形成しようとする。

以上、諸申請案件はいずれもその成果に委員会が大きな期待をもって選考したものであり、そのため、あえて若干の改善点への助言を付した場合もある。ただし、前にも述べたように、これだけ日本で構造改革が議論されながら、市民社会の側から、構造改革、国家改革への提言を意図した研究計画が少なかったことは残念であった。

最後に、本年度の申請を振り返ってB2委員会の選考過程で提起された諸点をまとめておきたい。

(1) 助成課題の意図を読み取り、グローバル化時代の国

家・企業改革を展望に入れた市民社会側からの新しいシステム設計提案を大胆に打ち出してほしい。

(2) 日本に関していえば、グローバル化と市場指向的構造改革の上からの流れを根本的に批判し、市民サイドからオルターナティブを打ち出すような未来指向的、かつチャレンジングな案件がほしい。

(3) 学際的、職際的、参加的、国際的な意欲的研究が少なく、それぞれの学問的枠内でごんまりと固まる傾向がある。NPOが市民権を得た今日、住民参加型研究を大いに期待したい。

(4) 事業助成的な申請もみられるが、むしろ変化の時代に即応して高い倫理性、包括性、具体性、実現性、実践性、汎用性を備え、これらを精緻な論理によって説明する将来展望的研究が期待される。

B2委員会では、現在一件あたりの助成金額の水準はこれを維持し、むしろ限られた助成額の範囲でどのように上述の諸点を踏まえた研究計画の質的な改善向上が計られるかを期待したいとの意見が強かった。それによって市民社会研究を一つの軸とする民間財団としてのトヨタ財団の助成研究の伝統と存在意義がますます発揮されていくだろう。それと同時に成果発表について、フォーラム開催や単行本助成、ホームページを通じた成果のダウンロードなど、もう少し、市民社会の成果の共有の努力が計られてよいのではないかと、との議論もなされた。こうした努力が、市民社会をベースとした次のよい研究計画申請につながるだろう。

研究助成B(共同研究)第3委員会 の選考について

研究助成B3委員会一同

B3委員会では、課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」と課題4「市民社会の時代の科学・技術」の2課題について、5名の委員が激しい議論を経た上で選考を行った。その結果、課題3で12件4,750万円、課題4で

1件400万円、合計13件5,150万円が採択となった。しかし、この総採択金額は、昨年同様本委員会が財団から提示された予算額には達していない。言い換えると、各応募研究についての採否の激しい議論の結果、本委員会として「採択合意」が得られず、「不採択合意」の応募テーマが多かったことになる。これは、本委員会では2年連続で、結果的には珍しい選考となった。

本年度の応募数は、課題3が127件、課題4が57件とほぼ昨年並で、ここ数年間同じ水準にある。ただ、近年の応募研究は、内容的に見ると確実に低下傾向にある。民間助成にふさわしい応募研究の質が低下しているのである。この点、来年度からは、応募書類を読んだ時、審査委員全員がワクワクするような立派な申請がなされることを期待する。

選考は7月13日の委員会で集中的に行われた。これに先立ち各選考委員は、ほぼ1ヶ月かけて応募研究内容を、(1)民間財団からの助成としての適合性、(2)獨創性、(3)予算と研究の質、(4)計画の実現性、(5)これまでの実績、(6)他の助成(例えば学術振興会の科学研究費)の有無などの観点から応募研究の内容を詳しく評価し、各委員が8件以内の推薦テーマを挙げた。選考委員会では、それらのテーマだけを議論した。一方、選考方針は、選考委員会の冒頭で議論され、各評価ポイントの相対的な重みについても考慮された。特に、上記(6)については、科研費など他の公的助成がすでにされている応募研究の場合でも、民間財団からの助成があれば、飛躍的に研究の効率が上がると考えられる場合は、積極的に助成することとした。

本年採択された助成研究テーマを見ると、「発展途上国で現地調査を行い、そこから真理の探求・技術開発をめざしたテーマ」が多い。例えば、千葉百子氏の「アラル海の縮小に伴う付近住民の健康被害調査」、Sinth Sarobol氏の「タイ国における有機農業の研究」、岩田明久氏の「ラオスBang hiang川流域住民の生業における生態資源利用に関する研究」など、B3委員会で採択された助成研究の9割に及ぶこととなった。これは、一つの研究パターン分野としては、異常とも言える高い割合である。

この種の研究分野を選考するにあたり、特に議論されたことは、言葉・風土も違う発展途上国に現地調査に短期間行って一体何が出来るのか? 一体何を研究しようとしているのか? 仲間同士で物見遊山に行く計画を立て、

これを研究と言っているのではないか？ そもそも研究と趣味の違いは何か？ その関連した分野で、過去に実績「論文」はあるのか？ などである。

来年度からの申請者に敢えて助言を与えるとすれば、本助成は、本年採択が多かった「外国に行き現地調査を行う」と言う一分野の研究を意図的に助成しようとしているものではない。本年度は、その他の分野からの突出した申請がなく、結果的に非常に偏った助成となっただけである。今後、トヨタ財団の研究助成に、他の分野から魅力的、独創的な研究の申請がなされることを願う。

I - 1. 研究助成A (個人研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題1 多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル				
1	D01-A-046	ラオス山岳地域における林産物採集システムの解明 -採集から加工販売に至る空間構造に関する地理学的研究-	横山 智 ラオス国立大学社会科学部 研究生 35歳	1,160,000
2	D01-A-057	西ケニアの部族間におけるHIV流行の差異に影響をおよぼす文化的習慣についての研究 (ケニア)	S. E. マリティム 金沢大学大学院医学系研究科 院生 39歳	980,000
3	D01-A-060	ミャンマーにおける多就業形態化の実態 (ミャンマー)	ナン・ミヤ・ケー・カイン 立命館大学大学院国際関係研究科 研究生 29歳	1,100,000
4	D01-A-097	岩壁碑文からみた古代交易路の実態 -香料の道の分岐点、サウディ・アラビア南西部ヴィル・ヒマー地域の碑文研究-	徳永 里紗 慶応義塾大学大学院文学研究科 院生 27歳	2,000,000
5	D01-A-111	マイノリティと政治 -ジブシーの「住行為」と公共住居政策とのあいだにある溝について-	久野 聖子 東京大学大学院総合文化研究科 院生 28歳	1,350,000
6	D01-A-148	スペインカタルーニャにおける交換システムと共同性に関する文化人類学的研究 -リージョナルネットワークとしての「地域通貨」の実践を通して-	織田 竜也 慶応義塾大学大学院社会学研究科 院生 29歳	1,980,000
7	D01-A-195	中世東地中海地域における宗教問題について -カトリック・正教・イスラーム-	草生 久嗣 東京大学大学院人文社会系研究科 院生 29歳	1,430,000
8	D01-A-292 (継2)	朝鮮における結社の研究 -香徒を中心に-	土居 邦彦 立教大学大学院文学研究科 院生 37歳	1,000,000
9	D01-A-297	伝統的共同社会へのコーヒーマ資本主義経済の浸透とその社会変容に関する研究 -グアテマラ山間部のマヤ系先住民コミュニティを事例として-	中田 英樹 京都大学大学院農学研究科 院生 30歳	1,300,000
10	D01-A-377	多民族社会における平和的紛争解決戦略の不可欠な要素としての「民族間対話」 -中央アジアの事例から-	(ウズベキスタン) ティムール・ダダバエフ 立命館大学大学院国際関係研究科 研究生 26歳	1,190,000
11	D01-A-386	アメラジアン問題における多文化共生の視点 -グローバル化とジェンダーの視点から-	池田 緑 大妻女子大学社会情報学部 講師 33歳	1,490,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
12 D01-A-400	新疆ウイグル人の職業意識の伝統と現状に関する歴史・人類学的研究	菅原 純	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 COE研究員 35歳	1,300,000
13 D01-A-422	戦争の記憶・記憶の戦争 -和解にむけた「ヒロシマ」の記憶-	直野 章子	カリフォルニア大学大学院サンタクルーズ校 院生 29歳	1,610,000
14 D01-A-429 (継2) (中国)	ツーリズムとナショナリズム -戦前・戦後期における日本人の「満州」観光-	高 媛	東京大学大学院人文社会系研究科 院生 29歳	1,000,000
15 D01-A-500	イタリア・シチリア島西部大震災復興プロセスにおけるジベリーナの「芸術都市」化をめぐる人類学的研究	松嶋 健	京都大学大学院人間・環境学研究科 院生 32歳	1,490,000
16 D01-A-532	マレー半島におけるイカン・ピリスの利用と地域社会の動態的研究 -マレー半島東海岸トレンガヌ州の漁村から-	河野 元子	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 院生 45歳	1,970,000
17 D01-A-540	供犠の政治学 -沖縄県与那城町屋慶名における石油備蓄基地建設反対運動と動物供犠をめぐる-	前富西一馬	コロンビア大学人類学部 院生 30歳	1,300,000
18 D01-A-555	伝統文化保存活動における先住民地域エリートの役割 -フィリピン・コルディレラ地方の民謡サリドウマイの場合-	米野みちよ	フィリピン大学アジアセンター 専任講師 33歳	1,300,000
19 D01-A-563	薬と精霊をめぐるポストコロニアル・ポリティクス -ザンビア共和国における伝統医療、西洋医学、キリスト教の相互関係-	杉下かおり	オックスフォード大学社会・文化人類学研究所 院生 31歳	1,280,000
20 D01-A-605	近世における日本鋼の国際流通とアジア経済 -オランダ東インド会社の国際鋼貿易と需要サイドの経済的・文化的要因-	島田 竜登	ライデン大学ヨーロッパ拡張史研究所 院生 29歳	1,380,000

●課題2 社会システムの改革：市民社会の発展をめざして

21 D01-A-156	医療従事者-患者-家族関係における患者満足度と問題点の分析 -宗教的ケアと集団的決定権に照準した日本・イタリアにおけるフィールドワーク-	福島 智子	京都大学大学院人間・環境学研究科 院生 29歳	1,570,000
22 D01-A-160 (イギリス)	近代日本の民間非営利ハンセン病救済施設 -当時の運営方法と現代の寄付額に関して-	T. W. マーフィー	山梨医科大学大学院医学系研究科 院生 36歳	950,000
23 D01-A-194 (アルゼンチン)	1950年代反アバルトヘイト運動における「女性」の政治空間の創出 -南アフリカ女性連合(FSAW)を中心に-	セハス・モニカ・イネス	津田塾大学大学院国際関係学研究科 院生 37歳	1,940,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
24 D01-A-221	北欧における陪審制・参審制の研究 -日本の司法改革によせて-	松澤 伸	デンマーク国立コペンハーゲン大学 客員研究員 33歳	1,000,000
25 D01-A-267	「地方自治」時代のインドネシアにおける住民参加とエンパワーメント -村落行政・村落開発の改革を手がかりとして-	島上 宗子	京都大学大学院人間・環境学研究科 院生 36歳	1,940,000
26 D01-A-276	社会変革のための表現媒体としての映画と女性 -1930年代から現代-	堀 ひかり	学習院大学 非常勤講師 35歳	1,000,000
27 D01-A-299	デュー・プロセスと「難民」の権利	佐藤以久子	神戸大学大学院国際協力研究科 院生 41歳	1,000,000
28 D01-A-404	現代中国における葬儀改革の分析 -国家による「民俗」改変運動と民衆の価値変化-	田村 和彦	東京大学大学院総合文化研究科 院生 26歳	1,230,000
29 D01-A-418	「通学路傍果樹園」による児童・生徒の道草空間の創出	今西 弘幸	秋田県立大学短期大学部 助手 31歳	1,230,000

●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性

30 D01-A-027	ミャンマーにおける働く象の生活史調査 -『ミャンマーアジア象血統書』の分析を通して-	(ミャンマー) ケイン・ウ・マール	ロンドン大学生物学科 院生 43歳	1,520,000
31 D01-A-036	東アジアにおける森の信仰の現象学的考察 -日本・台湾・韓国を中心に-	(韓国) 李 春 子	京都大学大学院人間・環境学研究科 院生 38歳	1,200,000
32 D01-A-062	環境変化がマラリア低免疫集団の罹患リスクにおよぼす影響評価	(ケニア) I. K. ニャモンゴ	ナイロビ大学アフリカ地域研究所 上級研究員 37歳	1,980,000
33 D01-A-142	カンボジア洪積平野における古代稲作の調査 -発掘された陶器における稲の焦げ後の分析を通して-	(カンボジア) リ・バンナ	上智大学外国語学研究科 院生 29歳	880,000
34 D01-A-196	屋久島の照葉樹林の動態と資源的価値の変容	森野 真理	京都大学大学院工学研究科 院生 34歳	1,100,000
35 D01-A-247	リスク論争解決への市民参加 -遺伝子組み換え食品を例に-	西澤真理子	テクノロジー・アセスメントセンター・バーデンヴェルテンベルク 客員研究員 33歳	1,140,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
36 D01-A-279	溜池における生態系の維持と環境保全 -伝統的な溜池浄化システム(ドビ流し)に代わる太陽電池を利用したヘドロ循環システムの研究開発-	加納 義彦	清風高等学校 理科教諭 48歳	1,400,000
37 D01-A-417	タンザニア南部の農耕民ベナの谷地を利用した乾季作に関する農業生態学的研究	近藤 史	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 院生 24歳	1,550,000
●課題4 市民社会の時代の科学・技術				
38 D01-A-005	うつ病医療における比較文化的考察	(アメリカ) B. T. スリングスピー	京都大学大学院医学研究科 研究生 25歳	1,100,000
39 D01-A-153	NASA及び宇宙開発事業団における技術実践の形成過程に関する研究	佐藤 靖	ペンシルバニア大学科学史科学社会学科 院生 29歳	1,000,000
40 D01-A-357	近代化における生命再生産過程の変化 -産科医療と出産、生殖補助医療技術と不妊の歴史的変動に関する実証的研究、1900～2001年-	白井 千晶	早稲田大学第一文学部 助手 31歳	1,500,000
小 計 (研究助成A) 40 件				53,840,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

I - 2. 研究助成B (共同研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目
助成金額下の()は助成実施期間

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題1 多様な諸文化の相互作用：グローバル、リージョナル、ローカル				
1	D01-B1-015	中国青蔵高原東部地域における羌族・チベット族の生活文化研究 -四川大學附屬博物館との民族誌共同編纂の試み-	渡部 武 東海大學 教授 57歳 ほか6名	4,200,000
2	D01-B1-018 (継2)	新クメール建築 -カンボジア独立からロンノル政権期にかけて-	(オーストラリア)D. コリンズ 王立ブノンベン芸術大學 講師 54歳 ほか2名	3,500,000
3	D01-B1-031	カメルーン南部熱帯雨林住民の民俗薬学知識の活用 -熱帯雨林の持続的利用をめざして-	佐藤 弘明 浜松医科大学医学部 教授 54歳 ほか4名	2,500,000 (2年)
4	D01-B1-041	日本植民地時代台湾における判決原本の収集と分析 -日本法の受容と抵抗研究の基礎作業-	後藤 武秀 東洋大学法学部 教授 47歳 ほか4名	4,600,000 (2年)
5	D01-B1-048 (継2)	デルゲ・バルカンにおける木版経典印刷システムの調査とその保全計画についての立案	中西 純一 映像作家、探検家 36歳 ほか8名	8,500,000 (2年)
6	D01-B1-056	中国雲南省白族の民間歌謡の収集と白語文字普及による白語保存運動の研究	甲斐 勝二 福岡大学人文学部 教授 44歳 ほか4名	3,000,000 (2年)
7	D01-B1-067	琉球列島の干潟における潟生業についての研究 -採捕・漁撈活動の場としての干潟を考える-	長田 英己 (財) 沖縄県公衆衛生協会 研究員 40歳 ほか17名	4,100,000 (2年)
8	D01-B1-102	『婦女雑誌』に見る近代中国女性 -東アジアの女性交流の視点から-	村田雄二郎 東京大学大学院総合文化研究科 助教授 44歳 ほか4名	4,300,000 (2年)
9	D01-B1-103	東南アジア海域世界のジャウィ・ネットワークに関する基礎的研究	川島 緑 上智大学外国語学部 助教授 49歳 ほか11名	5,000,000
10	D01-B1-108 (継2) (韓国)	東アジアにおける越境的ネットワークの形成 -その過去と現在-	姜 尚 中 東京大学社会情報研究所 教授 51歳 ほか9名	4,000,000
11	D01-B1-126	蘭嶼ヤミ(タオ)族総合研究資料の作成と公開 -世紀にわたる調査研究の総括とヤミ族自身が活用可能なデータベースの作成-	土田 滋 民間研究者 66歳 ほか8名	4,000,000

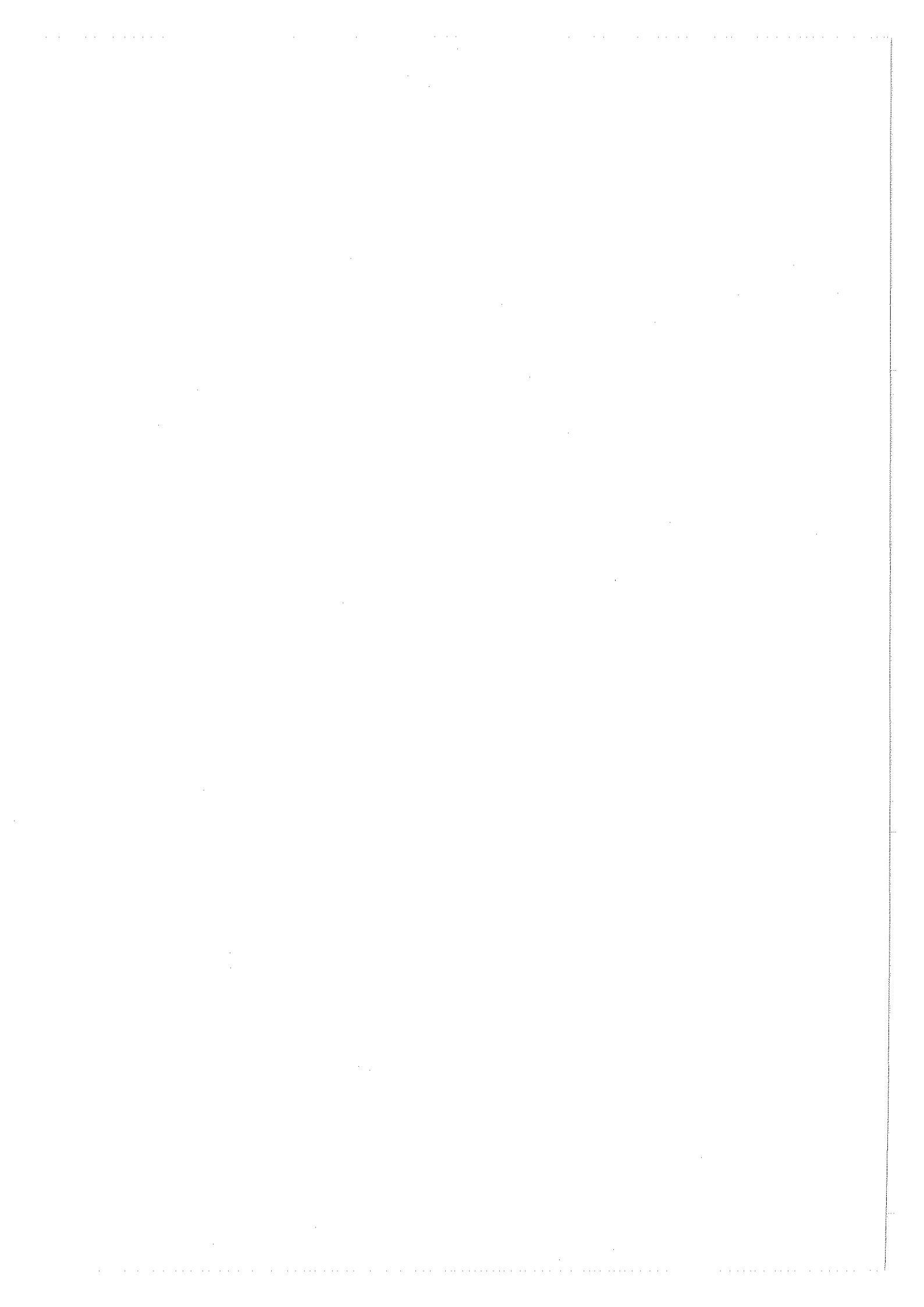
助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
12	D01-B1-144	日本の近代植民地主義と人類学に関する予備的研究 -韓国・台湾からの視野-		2,000,000
	(韓国)	全 京 秀	国立ソウル大学校人類学科 教授 52歳 ほか4名	
●課題2 社会システムの改革：市民社会の発展をめざして				
13	D01-B2-001	震災後の台湾と日本の地域復興におけるまちづくりの役割 -住民参加の仕組みと実態分析を通して、新たな社会システム構築の可能性を探る-		3,000,000
	(台湾)	邱 明 民	中華民国区域産業経済振興協会 理事長 37歳 ほか9名	
14	D01-B2-020	難民と地域住民の共存をめざして -ケニア共和国からの提言-		5,430,000 (2年)
		太田 至	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 助教授 48歳 ほか4名	
15	D01-B2-060	福祉社会の担い手としての非営利・協同組織の発展条件 -「社会的企業」概念の視点からする国際比較-		5,000,000
		川口 清史	立命館大学政策科学部 教授 56歳 ほか10名	
16	D01-B2-073	モンゴル遊牧民の食生活における乳製品の意義に関する研究 -生活改善プログラムの立案をめざして-		8,000,000
		松原 正毅	特定非営利活動法人モンゴルパートナーシップ研究所 理事長 59歳 ほか12名	
17	D01-B2-077 (継2)	差別による人権侵害の規制・救済に関する国内人権システムの国際比較研究 -21世紀の共生社会の構築へ向けて-		4,000,000
		山崎 公士	新潟大学法学部 教授 53歳 ほか18名	
18	D01-B2-097	コミュニティケアを支える住民と地域のあり方に関する研究 -医療・福祉モデルから生活モデルへの移行-		2,500,000 (2年)
		井上由起子	国立医療・病院管理研究所施設計画研究部 主任研究官 35歳 ほか11名	
19	D01-B2-107	「女性に開かれたシステムを持つ企業の評価基準」日米欧比較 -経営組織のジェンダーフリー(実質的男女平等施策)評価-		3,000,000
		金谷千慧子	特定非営利活動法人女性と仕事研究所 代表理事 62歳 ほか4名	
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性				
20	D01-B3-004	西アフリカ半乾燥熱帯圏の農牧混交地域における「等身大」の砂漠化研究 -地域民により実践可能な共生的資源環境利用システムの構築をめざして-		4,500,000
		田中 樹	京都大学大学院農学研究科 助教授 41歳 ほか3名	
21	D01-B3-010	中国・長江(揚子江)流域における水資源の持続的な保全・開発・管理・制御に関する研究 -洞庭湖流域をモデルケースとして-		3,000,000 (2年)
		青山 勲	岡山大学資源生物科学研究所 教授 59歳 ほか10名	
22	D01-B3-015 (継2)	ベトナムの未開発植物遺伝資源の探索と調査研究 -特に山岳民族が利用する植物遺伝資源の調査研究-		3,000,000
	(ヴェトナム)	グエン・ヴァン・ケー	国立ホーチミン大学農林学部 助教授 51歳 ほか6名	

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
23 D01-B3-016	熱帯地方で大量廃棄されているバナナの木を再活用するシステムの構築 -中米ハイチ共和国における製紙・織布技術の普及事例を基盤として-	森島 紘	名古屋市立大学芸術工学部 教授 57歳 ほか17名	4,000,000
24 D01-B3-039 (継2) (タイ)	タイ国における有機農業の研究 -技術的完成をめざして-	S. サラボン	パヤップ大学社会学部 教授 44歳 ほか2名	3,500,000 (2年)
25 D01-B3-045	ガンジス河下流域の地下水砒素汚染要因に対する農学視点をいれた総合的研究 -ジョソール県マルア村をモデルに-	上野 登	アジア砒素ネットワーク 代表 75歳 ほか9名	4,500,000
26 D01-B3-115 (継2)	アラル海の縮小に伴う付近住民の健康被害調査 -小児のエコロジカルディジーズを中心に-	千葉 百子	順天堂大学医学部 助教授 61歳 ほか13名	6,500,000
27 D01-B3-125 (中国)	石炭燃焼起源系大気エアロゾルの長距離輸送	劉 威 徳	国家環境分析測試中心 研究員 55歳	3,000,000 (2年)
28 D01-B3-130 (継2)	ラオスBang hiang川流域住民の生業における生態資源利用に関する研究 -在地の知恵の記録と普及-	岩田 明久	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 助教授 46歳 ほか9名	4,500,000 (2年)
29 D01-B3-132	淀川水系の水質悪化機構の解明と改善提案 -市民による水質保全事業の可能性の研究-	中地 重晴	淀川水系の水質を調べる会 代表 45歳 ほか12名	4,000,000 (2年)
30 D01-B3-137	ヘラシギとハマシギの繁殖地、中継地における保全のための活動	柏木 実	日本湿地ネットワーク 常任委員 54歳 ほか10名	4,000,000 (2年)
31 D01-B3-160 (ネパール)	南アジアにおける「遺伝資源へのアクセスと利益配分 (ABS) システム」をめぐる実証的研究 - インド、ネパール、スリランカの比較検討-	M. L. シュレスタ	甲南大学経営学部 教授 42歳 ほか5名	3,000,000 (2年)

●課題4 市民社会の時代の科学・技術

32 D01-B3-073	JCO臨界事故の原因と影響に関する再評価と政策提言 -「市民の科学」の学際的实践と展開-	古川 路明	四日市大学環境情報学部 教授 68歳 ほか15名	4,000,000 (2年)
小 計 (研究助成B)		32 件		132,130,000
研究助成合計		72 件		185,970,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。



Ⅱ. 市民社会プログラム

II-0. 市民社会プログラムの概要と活動結果

市民社会プログラムの概要

市民社会プログラムについて

このプログラムは、二つの助成プログラムから構成されている。公募で行う「市民活動助成」と非公募・計画型で実施する「市民社会プロジェクト助成」である。

「市民活動助成」は、地域や社会全体に関わるさまざまな問題の解決へ向け、積極的な取り組みを行っている市民活動団体やNPO（民間非営利組織）のエンパワーを目的としている。

一方、「市民社会プロジェクト助成」は、市民活動団体と専門家との協働体制によって行われる調査・研究、及びその成果にもとづく社会実験的な試みを一定期間継続的に支援していくことを目的としている。

こうした取り組みを通して、市民社会の構築に貢献していくことを目標としている。

市民活動助成

この助成については、基本テーマ「市民&NPO～新しい公共の創造へ向けて～」のもと、新しい公共形成の担い手としての市民活動団体やNPO（民間非営利組織）によって取り込まれる社会的波及性の高い計画や試みに対する助成を行うことを趣旨としている。

助成の対象としては以下のような内容を重視している。

- (1) 持続可能な環境の保全と生態系の維持に関する新たな取り組み
- (2) 新たなコミュニティの構築に向けた取り組み
- (3) 障害者や高齢者の自立に向けた新たな取り組み
- (4) 社会的に弱い立場に置かれている人々の支援や擁護に向けた試み
- (5) 子どもを取り巻くさまざまな環境や制度の改善に向けた試み
- (6) 海外への支援や協力の体験を、日本の地域や社会に生かそうとする試み

(7) 市民活動全般の支援や推進に向けた実践的・具体的な試み

(8) その他、地域や個人に関わる問題や課題を草の根の視点から問い直そうとする試み

2001年10月1日から11月20日までの公募の結果、644件の応募があった。

これらについては、2002年1月から2月にかけて「市民活動助成選考委員会」（委員長・星野昌子、他7名）にて選考を行い、3月中旬開催の第97回理事会にて、24件、2,960万円の助成対象を決定した。助成期間は2002年4月より1年間である。

市民社会プロジェクト助成

この助成は、市民活動の一層の質的充実を目標に、「市民活動助成」の発展形態として1996年度より実施している。ここでは特に、社会的な問題や課題の克服に向けた市民主体の提言活動の推進をめざし、十分な調査・研究等、専門性を包含した試みを支援していくことを狙いとしている。同時に、プロジェクトを通して、市民活動団体の力量形成に貢献していくことも併せて目的としている。

当プログラムの運営は非公募・計画型のため、これまでの市民活動助成等の対象の中から、特に社会的な意義が大きく、継続的に支援していく必要度の高いプロジェクトに焦点を当て、財団と実施団体双方の協議に基づき計画を練り上げ、助成を行っている。

今年度は、4件、1,960万円の助成対象を決定した。なお、助成対象の選定に際しては、財団事務局での検討を踏まえ市民活動助成選考委員長等、関係者からの助言・協力も得て、理事会にて決定することとしている。

Ⅱ-1. 市民活動助成

市民活動助成の選考を終えて

選考委員長 星野昌子

●応募の概要と特徴

本年度の市民活動助成への応募については、昨年度同様2001年10月1日より11月20日までの公募の結果、644件の応募が寄せられた。

応募件数は、これまでの過去最多の件数（545件）となった一昨年よりも多い史上最多の件数となった。近年の応募数の増加は、特に特定非営利活動促進法（NPO法）の施行による影響が大きいと考えられる。ちなみに、NPO法人格を取得した団体からの応募件数は254件（昨年度は199件）と全体の4割もあった。また、応募時点でNPO法人格を申請中の件数も含めると全体の約半数にもなった。ただし、活動年数で見ると5年以下という応募団体が全体の66%（428件）を占め、比較的新しい団体からの応募が目立っている。

また、財団のWEBサイトへのアクセス数等インターネットの普及も反映してか、中部（68件）、山陰（46件）、四国（18件）、九州（53件）において昨年度より応募が増加している。特に地方に対しては、各地のNPO支援センター、各地方自治体における行政のNPO対応窓口へ応募資料を送付する等の地道な広報戦略が実を結んできているのかもしれない。ただし、一方では関東圏（269件）、近畿圏（117件）からの応募は依然多い。

なお、応募テーマについては、「社会福祉」（153件）、「子ども・教育」（120件）、「環境、エコロジー」（120件）が昨年度同様多かった。

●選考について

さて、選考についてだが、昨年末から本年1月下旬にかけて各選考委員による個別の評価作業が実施された。応募件数の増加に伴い、委員の方々には申請書の読み込み

等かなりハードな評価作業をお願いすることとなった。また、昨今のインターネットの目覚ましい普及のお陰で、ホームページを持つ申請団体も増えてきている。このため、独自にホームページにアクセスしさらなる情報を取る委員もいた。

当助成は、昨年度と同様に基本テーマ「市民&NPO～新しい公共の創造へ向けて～」のもと、様々な社会的問題の解決へ向けて積極的な取り組みを行っている市民活動団体やNPOのエンパワーを目的としている。このため、応募テーマも多彩なものとなっている。また、比較的活動年数が若い（5年以下）団体からの応募計画が多かったため、情報を得ることも容易ではない。選考委員の方々も、評価を行うに際しては、多彩なテーマに対する幅広い知識が要求され、さらには周辺情報も獲得しなければならず、かなり大変であったと思う。

選考委員会では、先の各委員からの評価結果を踏まえ、推薦のあった全ての計画一つひとつにつき、慎重かつ丁寧に長時間にわたる審議が行われた。また、特に類似性のある応募計画については比較検討なども行われた。また、委員からは、助成金額については大幅な減額も含めたかなり厳しいコメントや注文も出された。

結果、別紙のとおり24件、2,960万円を本年度の助成対象候補として採択した。

今回、採択された計画について概観してみたい。

先ず、障害者、高齢者、外国人等、社会的に弱い立場に置かれている人々への支援を通じて、より多様性を認め合うことができる社会、コミュニティづくりを行おうとする試みが9件（060、143、245、317、358、362、370、563、630）と多かった。当事者、およびそのような人々を支援するグループだけではなく、一般の人々をも広くまきこんでいく「開かれたコミュニティ」づくりに期待したい。

また、市民の側から具体的な代替案を作成し、行政の協力も得て実施していこうという計画も、4件（085、223、314、548）あった。当助成プログラムでも呼びかけている「新しい公共の創造」に向けた意欲的な取り組みと言えよう。

さまざまな法制度、およびその変更において生じる問題に対して、市民、NPOの側から評価する試みも2件（197、457）あった。現場レベルでの情報については、行政

よりも蓄積があると考えられる市民、NPOの視点からのアプローチに対する期待が高まっていることの反映であろう。

活動年数が比較的長く、地道な活動を継続してきたと思われる組織からの案件も3件(342, 348, 393)あった。活動年数が浅い(5年以下)組織からの申請が全体の6割以上を占める中、経験を活かした成果を期待したい。

一方、採択されなかった計画の中には、テーマの先見性等が評価されながらも、計画内容における具体性、詳細さに欠けたため、最終的に残念な結果となったものも多かった。今後は、より具体性を伴った計画となるよう、自助努力による試みも行いつつ、再度ご応募いただけることを希望したい。

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
1 D01-K-060	自閉症児・者の余暇活動を支援するボランティアの養成			500,000
(大阪)	中谷 正恵	特定非営利活動法人	大阪自閉症支援センター 理事長	
2 D01-K-085	農を守って水を守るための農民・市民ネットワーク ～水田の多面的機能に注目した地下水保全活動～			1,500,000
(熊本)	市川 勉	熊本地下水研究会	市民活動代表	
3 D01-K-143	高機能広汎性発達障害を持つ人にとってのバリアフリーの実現			900,000
(東京)	早乙女菊子	アスベの会・東京	代表	
4 D01-K-197	市民分権の担い手となるNPOの育成のための行政からの支援施策のNPOからの提言			1,700,000
(熊本)	上土井章仁	特定非営利活動法人	NPOくまもと 理事・事務局長	
5 D01-K-198	西荻まちメディア2002 - 西荻窪の地域をメディアとする文化活動			1,000,000
(東京)	村田 達彦	西荻まちメディア企画実行委員会	代表	
6 D01-K-223	博多湾人工島利用計画に対する市民提案			1,500,000
(福岡)	佐々木あかね	西日本リサイクル運動市民の会	会友	
7 D01-K-245	DP I (障害者インターナショナル)世界会議の参加を契機とした障害学生ネットワークの構築事業			1,700,000
(東京)	殿岡 翼	全国障害学生支援センター	代表	
8 D01-K-251	アーティストとつくる総合的学習の実践を通じた、学校教員意識改革及び教育構造改革プロジェクト			2,000,000
(東京)	堤 康彦	特定非営利活動法人	芸術家と子どもたち 理事長	
9 D01-K-314	雑賀崎における自然環境と歴史を生かした地域づくり			1,400,000
(和歌山)	松川由喜子	雑賀崎の自然を守る会	事務局	
10 D01-K-317	地域国際化を考える研修会の開催 ～多文化社会に向けたNGOと行政による協働と参画の (継2) パイロット事業～			600,000
(兵庫)	金 宣 吉	KOBE外国人支援ネットワーク	代表	
11 D01-K-342	持続可能な開発に取り組むアジア・アフリカの農村リーダーと市民のためのネットワーキングと 情報提供			2,000,000
(栃木)	三浦 照男	準学校法人	アジア学院 副校長	
12 D01-K-348	「小規模家庭型・共同保育園の紹介と再評価」に関する出版			1,000,000
(東京)	長沼 豊	青い保育園30周年記念誌編集委員会	編集委員長	

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
13 D01-K-352	「国際開発機関の問題解決メカニズム」に関する出版	(東京) 松本 悟	メコン・ウオッチ 事務局長	1,000,000
14 D01-K-358	自立障害者のための緊急避難についての調査とマニュアル作成	(長野) 工藤 和幸	特定非営利活動法人 ヒューマンネットながの 事務局長・事業部長	1,300,000
15 D01-K-362	グループホームスタッフの全国ネットワーク ―障害種別を越えて―	(大阪) 酒井比呂志	全国グループホームスタッフ・ネットワーク 代表	1,000,000
16 D01-K-370	トラウマサイバーのための「セルフヘルプ支援センター」設立に向けたプロジェクト	(沖縄) 安高 真弓	ウイメンズオフィス サーブ 代表	1,000,000
17 D01-K-385	ギャンブル依存症問題についての社会啓発事業	(神奈川) 中村 努	ギャンブル依存症者と家族の回復の場「ワンデーポート」 代表	1,000,000
18 D01-K-393	抗生物質が効かない耐性菌から子どもを守る調査と活動	(東京) 小若 順一	特定非営利活動法人 日本子孫基金 事務局長	2,000,000
19 D01-K-457	市民による社会福祉サービスにおける評価・認証システムの確立を目的としたプロジェクト	(東京) 栗木 黛子	特定非営利活動法人 市民福祉サポートセンター 運営委員会代表	1,500,000
20 D01-K-548	地下水の保護を目的とした「鶴岡コモン・ウォーター」の創出プロジェクト	(山形) 草島 進一	鶴岡コモン・ウォーター 呼びかけ人・事務局	1,000,000
21 D01-K-563	ユニークフェイス問題に関する啓発活動と支援事業	(東京) 松本 学	特定非営利活動法人 ユニークフェイス 理事・事務局長	1,000,000
22 D01-K-630	移住労働者向け多言語インターネットホームページの作成	(東京) 鈴木 昭彦	移住労働者と連帯する全国ネットワーク 事務局長	1,000,000
23 D01-K-638	ホロコーストの教訓を次世代に伝えることを目的としたプロジェクト ～「ハンナのかばん」を題材に～	(東京) 石岡 史子	ホロコースト教育資料センター 代表	500,000
24 D01-K-643	環境を切り口とした地域づくり ― 子ども環境創作狂言の気づきから	(滋賀) 澤 孝彦	環境活動グループ セブン・ドロップス 代表	1,500,000
合 計			24 件	29,600,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト (URL <http://www.toyotafound.or.jp/>) をご参照下さい。

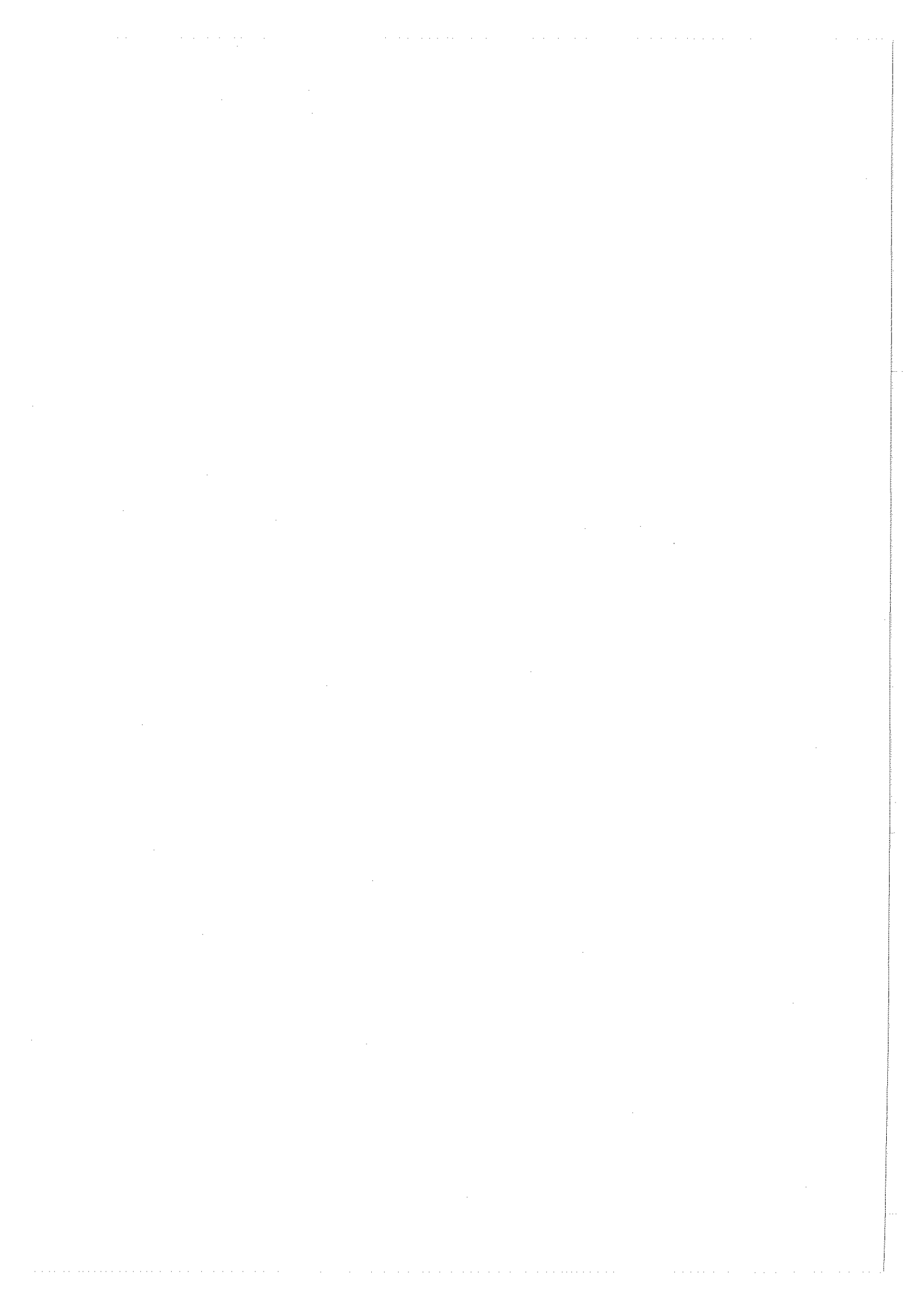
II-2. 市民社会プロジェクト助成

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
1 D01-KC-001 (継2)	日韓両国の干潟保全に向けた国際共同調査と市民交流 脇 義重 九州・琉球湿地ネットワーク 事務局長 55歳	5,000,000
2 D01-KC-002 (継3)	野生動物の生息状況の変化と人間と動物の新たな関係についての研究及び提言 ー野生中型 獣の大量死現象に焦点をあてて(第3年度)ー 神田 栄次 東京野生生物研究所 所長 60歳	5,000,000
3 D01-KC-003	瀬戸内法の改正に向けた調査と提言 阿部 悦子 環瀬戸内海会議 代表 51歳	4,900,000
4 D01-KC-004	NPO支援センターの組織基盤整備に関する事業の実施 田尻 佳史 特定非営利活動法人 日本NPOセンター 事務局長 36歳	4,700,000
	合 計 4 件	19,600,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。



III. 東南アジアプログラム

Ⅲ-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果

東南アジアプログラムの概要

●東南アジア国別助成の概要

東南アジア国別助成は、1976年度の開始以来、プログラム当初のごく限られた期間を除いて、対象とする地域を東南アジア諸国に絞っている。助成の分野としては、各地域の「(東南アジアの)現代社会の文化の課題」というテーマのもとに、社会・人文科学分野の研究やその他の文化的プロジェクトに重点をおいている。具体的には、古文書の保存、歴史研究(特に地方史)、考古学研究、口承文化の記録、伝統建築・芸術の記録・保存、言語研究・辞書編纂(特に少数民族言語)、百科事典の編纂、文学研究、近代化と伝統に関する研究などの分野で助成を行っている。

助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ①東南アジア諸国の人々の発想で、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクト
- ②政府や国際機関のプロジェクトよりも、大学や民間機関のプロジェクト
- ③具体的な効果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクト

申請は一年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間は異なる。審査前、および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問して調査を行う。複数年プロジェクトであっても、毎年申請が必要である。

●東南アジア研究地域交流プログラム

(SEASREP)の概要

当プログラムは、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進及びネットワークの確立をめざし、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的として、国際交流基金アジアセンターと共同で1995年度より開始した。

プログラムは、「地域共同事業」と「カウンシル企画事

業」および「人材育成」の3つの柱からなる。

「地域共同事業」は、所属を問わず広く東南アジア人の東南アジア研究者を対象とする。

「カウンシル企画事業」サブ・プログラムは、当プログラムを共同で実施している東南アジア側の研究者から成るSEASREPカウンシルが当プログラムの発展のために企画するプロジェクトへの助成を行う。

「人材育成」は、今年度よりSEASREPカウンシル事務局がプログラムの運営を実施することとなった。助成対象者はガジャマダ大学(インドネシア)、インドネシア大学(インドネシア)、マラヤ大学(マレーシア)、マレーシア国民大学(マレーシア)、フィリピン大学(フィリピン)、アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)、タマサート大学(タイ)、ならびにチュラロンコーン大学(タイ)の4ヶ国8大学の人文社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生及び若手研究者が中心である。その内容は、(1)語学研修助成、(2)客員教授招聘助成、および(3)東南アジア研究奨励助成(修士・博士)の3つのサブ・プログラムからなる。

●インドネシア若手研究助成の概要

当プログラムは研究資金の乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、自由で独立した研究を行う機会を提供することを目的として1987年から開始された。その趣旨に鑑みて、原則として35歳以下の若手研究者を対象としており、東南アジア国別助成とは異なり一般公募制をとっている。また、公募にあたっては、1993年度よりインドネシアの社会科学財団の協力を得て、同財団の事務所にインドネシア若手研究助成のリエゾンデスクを設置し、応募要項の送付、申請書の受付を行っている。

今年度もひきつづき修士・博士課程に在籍する研究者に対して、基本テーマである「固有の文化や歴史の再構築」と「急激に変化する社会の学術的な分析」に関連する学位論文研究の助成を行うこととし、(1)独創性、(2)社会的意義、(3)研究の実現性、の3点を選考基準に助成を行った。

本年度は現状のプログラムを実施するとともに、

現状のプログラムの評価および新たなプログラムの展開をめざして、調査活動を実施した。なかでも、インドネシアの大学内外における人文科学の研究状況や、トレーニングを主体とした新プログラムの可能性等についてインドネシアの知識人を中心にインタビューを行った。

●「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラム」の概要

1978年に、7冊の東南アジア歴史書と文学書を日本語訳するプロジェクトで出発した「隣人をよく知ろう」翻訳出版促進助成プログラムは、今年で23年目を迎えた。現在、本プログラムは、「日本向け」と「アジア相互間」の二つの柱をもっており、前者は、東南アジア・南アジアの文学書や人文・社会科学書を日本語に翻訳・出版し、日本人に比較的馴染みの薄いこれらの地域の思潮や文化を紹介することをねらっている。これまでは、東南アジア、南アジア諸国の言語で記された書籍の翻訳を重点的に行ってきたが、一昨年度より欧米語文献や欧米人の著作を対象に含めた。

「アジア相互間」プログラムは、東南アジア(カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ヴェトナム)・南アジア諸国(バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ)・モンゴルの出版人・読書人が、日本を含めたアジア諸国の書物を自国語に翻訳出版するのを支援しており、歴史、民俗、文学などの分野の人文書の翻訳・出版を重点的に助成する。出版界が欧米書の翻訳に傾きがちなこれらの地域の人々に、隣人であるアジア諸国の歴史や文化に親しんでもらうことがねらいである。翻訳者、出版社いずれからの申請も受け付ける。

2001年度 東南アジアプログラム 助成対象国一覧

	東南アジア国別助成		東南アジア研究 地域交流プログラム		インドネシア 若手研究助成		「隣人をよく知ろう」プログラム		
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	日本向 (円)	アジア相互間 (ドル) (円)	
カンボジア	11件 123,500	14,244,255					1件 1,700,000	1件 12,500	1,452,025
中国 (雲南 西双版纳)							1件 2,500,000		
インド							2件 3,420,000		
インドネシア	17件 168,300	19,244,645	1件 19,000	2,531,750	1件 25,000	3,202,250		5件 32,800	4,010,150
ラオス	7件 37,400	4,267,990	1件 10,300	1,372,475					
マレーシア	1件 8,500	945,725	6件 60,800	8,101,600					
ミャンマー (ビルマ)	2件 32,700	3,769,875							
ネパール								3件 7,100	847,285
パキスタン								3件 10,300	1,198,925
フィリピン	9件 68,100	7,979,625	6件 98,500	11,838,507					
スリランカ								3件 25,700	3,042,715
タイ	6件 38,500	4,491,995	1件 20,000	2,665,000				2件 12,300	1,393,711
ヴェトナム	14件 86,100	9,780,463					1件 24,10,000		
合 計	68件 563,100	64,684,573	15件 208,600	26,509,332	1件 25,000	3,202,250	9件 9,580,000	17件 100,700	11,944,811

Ⅲ－１．東南アジア国別助成プログラム（SEANRP）

東南アジア国別助成プログラムの 選考を終えて

選考委員長 石澤良昭

選考結果の概要

国別助成に関する助成打診は年間を通して受け付けているが、選考は1年分を一括してそれぞれの国別検討会で行い、その結果の総合案を選考委員全員の合意として理事会に推薦することとなった。

本年度の国別助成への打診は400件を超えたが、そのうち国別助成の対象地域（東南アジア）と対象テーマ「現代社会の文化の課題」に照らして、明らかにプログラムの対象外の打診については事務局で断っていただいている。その結果、国別検討会の検討対象となったのは105件である。なお、国別検討会の審査の対象となる申請はすべて財団のスタッフが申請者にインタビューし、補足情報を収集することになっている。

以上のような選考過程を経て、68件を助成対象に選定した。国別の内訳は、カンボジア11件、インドネシア18件、ラオス7件、マレーシア1件、ミャンマー（ビルマ）2件、フィリピン9件、タイ6件、ベトナム14件となっている。

今年度の傾向について

助成件数はベトナムを除いて、ほぼ昨年並みか、やや増加し、全体としては5件の増加となった。各国の助成研究の内容を通観してみると、第一に気づくのは、どの国でも過去の助成研究の成果が学術出版物としてまとめ、出版助成がかなりの割合を占めていることである。これらの出版助成の場合には、必ず外部評価者の評価を経て助成を決定しており、その学術的価値については一定の質が保証されていると言えよう。その意味で、過去の助成研究が順調に成果として世に問われていると見てよいであろう。第二に、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムでは、古文書の保存や辞書編纂、基礎的なドキュメンテーションなどの学術基盤の整備や学術工具の整備に

類するプロジェクトが比較的多いものに対して、フィリピンとタイでは、地方文化や少数民族のアイデンティティなどのより洗練された理論武装をした研究が目立つことである。インドネシアはほぼ両者の中間にあるように見える。第三に、昨年度からの課題である「次世代を担うと思われる若手研究者をいかにして発掘していくか」という問題に対して、助成プロジェクトは若手研究者の人材育成を重視する方向に具体化し始めている。これは特にカンボジアに顕著である。今後、各国ともこの方向性は一層強化されるものと期待される。

最後に、今年度から小川と中村が加わり、ファインスタインと川崎に加えて4名の担当プログラム・オフィサーの体制となった。

●カンボジア

本年度は、カンボジアから国別助成に11件の申請があった。この11件すべてが、選考委員会によって助成対象候補として推薦された。うち、4件は現在進行中のプロジェクトの継続助成であり、1件は過去に助成した国際会議の成果出版、6件が新規プロジェクトである。

これらのプロジェクトには幾つかの共通点が見られる。第一に、多くの分野でクメール語の出版物が必要とされていることから、財団としては社会人文科学分野での教育に使えるような本を作るプロジェクトを奨励してきた。その例は、古代クメール語辞書作成の継続中のプロジェクト、クメール研究国際会議のプロシーディングスの出版、カンボジア国立博物館の新しいガイドブックの出版（クメール語、英語、仏語）、クメール語で出版される東北諸州の少数民族の音楽民族誌、王立芸術大学でのチャンバ美術史のコース開発のための隣国ベトナムの古代チャンパ王国遺跡の調査、仏教研究所の研究者によるカンボジアの結婚式の変化に関する研究、王立プノンベン大学で計画中の言語学修士コースで使われる教材のため的一般言語学論文集のクメール語翻訳などである。加えて、幾つかのプロジェクトは英語で重要な本を出版する。19、20世紀のカンボジア主要三都市の歴史に関する本、カ

ンボジア文化における死と再生の表象に関する総合的な民族学的、歴史学的な学術書、シムリアップ州の固有建築のドキュメンテーション調査成果の本である。

第二に、多くのプロジェクトは、シニアな専門研究者と若い学生や最近の卒業生の組み合わせといった、教育的要素を明確に含んでいることである。この要素は、チャンバ美術史、土着建築ドキュメンテーション、クメール語への言語学論文翻訳、結婚儀礼研究、少数民族の民族音楽学研究に顕著である。これらのプロジェクトは、王立芸術大学と王立プノンペン大学のスタッフや学生も参加し、また、時には著名な外国人教授をも含んでいる。また、死と再生の表象、カンボジア都市史、古代クメール語辞書などのプロジェクトにも教育の要素が含まれている。これらの三つの事例では、シニアな研究者が中心的に仕事をしますが、学生の助手も含まれており、彼らはプロジェクトへの参加から貴重な経験を得ることが出来る。

第三に、財団は国立公文書館、国立博物館、仏教研究所などの鍵となる文化組織の強化に一役を担っている。公文書館は財団の助成金でその貴重なコレクションの整理、分類、保存、公開を進め、また国立博物館の図書館の貴重書と写真コレクションのカタログ化と保存に協力する。博物館の新しいガイドブック（クメール語、英語、仏語）の出版プロジェクトは、ガイドブックの販売によって収入を得ることが期待されており、また国立公文書館は世界の図書館にマイクロフィルムのコピーを販売することで、マイクロ化プロジェクトを持続的に続けることが期待されている。（担当：アラン・ファインスタイン）

●インドネシア

本年度は、継続10件、新規8件のプロジェクトを助成することとなった。継続プロジェクトのうち3件は助成成果の出版を目的としたものである。なかでも、国立公文書館のモナ・ロハンダ氏による『増幅する痛み：1890年から1942年の植民地ジャワにおける華人とオランダ人』はオランダ植民地政策と華人社会の相互作用を分析しており、インドネシアの華人をめぐる歴史研究の新たな必読書となるであろうとの高い評価を受けた。また、国立考古学研究所のシマンジュンタク氏による『先史時代のセウ山』の出版も5年間にわたる調査結果をまとめたもので、当該地域の旧石器時代、古新石器時代、新石

器時代、古金属時代の変遷のなかで、人々がどのように自然環境に働きかけてきたのかを明らかにしており、このような調査・研究は当該地域での今後の研究のスタンダードとして大きな意味を持つものと考えられ、刊行が待ち遠しい。『インドネシア視覚芸術の様相』出版の助成対象者であるアグン氏も所属しているチュムティ芸術協会はジョグジャカルタの芸術家の集う場所となっているが、現代芸術の出版物が少ないインドネシアの現状を考えると、この本の出版が現代芸術運動の起爆剤となることが期待される。

現在進行中のプロジェクトとして「ミナンカバウ高地の都市と農村の景観保存に関する研究」、「グヌンキドゥルにおける総合的考古学研究」、「19世紀のジョグジャカルタ王宮における古ジャワ文学の復興に関する研究」、「トラジャロ承文学テキストの社会的生命」、「ママンダ劇：バンジャール文化の芝居」、「11世紀から15世紀にかけての東ジャワのグレシク：学際的研究」、「インドネシア領カリマンタンとマレーシアのサラワク、サバ国境地域における社会文化の動態的変容」の継続助成が認められた。それぞれのプロジェクトは順調にすすんでおり、いずれも次年度以降に研究成果の出版が望まれる。

今年度の新規プロジェクトは、例年に比べて全般的に質の高いものが多かった。「学術雑誌『インドネシア言語学』の出版」は重点課題である学術ネットワークの強化を目指したものである。プジラストゥティ氏による「バンテン王の書簡：古写本学的、文献学的、歴史学的分析」、アル・アズハル氏による「タンボ・クリンチ：南スマトラ、クリンチ地方の古文書の翻字と記録」もまた重点課題の一つである史料の保存整備を促進するものである。プラティウォ氏による「ジャワの中国建築」は政治体制の変化によって可能となったインドネシアの華人研究に貢献するものである。クスマストゥティ氏の「中部ジャワ、ソロにおける紛争と和解のための歴史学、形態学研究」はスハルト時代末期に暴動のために歴史的な建造物が壊された古都ソロの復興のためにも緊急的かつ重要な研究である。アリ・ファディラ氏による「南スラウェシ、ワジョ王国におけるワヌア村落コミュニティの起源と発展」はジャワ・バリとは異なるブギス人の国家形成の過程を探るものであり興味深い。同じスラウェシに関して、地元NGOで芸術家の支援等に携わっている、ハリリントル氏の「現代ブ

ギス社会におけるピサー：南スラウェシにおける女装シャーマンの学際的研究」は、実地調査に基づく着実な研究成果が期待できる。また、「北スマトラのバタック族の音楽」はこれまで主に西洋人によって実施されてきた既存の研究をまとめるものであり、地元の研究者が自らの手で文化に関する研究をするための足がかりとなるような成果が出るのが期待される。

このように、今年度は特にジャワ以外の文化を扱ったプロジェクトが多く、新規、継続ともに地方色が豊かなものとなった。(担当：川崎恵津子)

●ラオス

本年度は文学、歴史学、言語学を中心とした申請案件のうち、継続4件、新規3件の計7件に助成することとなった。

まず、文学研究の分野では3件の継続案件がいずれも順調に成果を挙げつつあり、高く評価されている。一つはラオスの伝統文化に造詣の深いサムリット氏による「ラオスの伝統と慣習」の第二巻目である。本件は地方にある貝葉文献を用いて、ラオスの祭りや儀礼、格言やしきたりを記述した試みとして高く評価された。二つ目は、ラオス文化研究者であるドゥアンドゥエン氏によるラオス最古の韻文長編物語である「タオファン・タオチュン叙事詩」の現代語訳への翻訳出版である。既に出版された第一巻目を用いてタイ、ラオスの両国の学生が論文を執筆した他、ラオス国立大学文学部のランサーン朝期文学の講座で教科書として使われており、第二巻目の出版によってラオスの古典文学作品の全容が研究者や学生たちに簡単にアクセスできるようになる。三つ目は、ラオス国立大学のラオス文学の教授であるカムフン氏による「ランサーン朝後期ラオス古典文学」に関するプロジェクトであるランサーン朝後期の代表的作品である「プーン・ヴィエン」(ヴィエンチャン伝承)、「サーンルップパスーン」(由来記)、「カーブ・ムアン・プアン」(プアン郷土詩歌)の三部作の編纂、翻訳と解題である。これまでの助成によって既に「カーブ・ムアン・プアン」の出版は行われており、今年度の作業を経て、次年度に残りの2作品が出版される予定である。

次に歴史研究の分野では、国立博物館館長のスネート氏による「ニターン・ウランカタート(パノム仏塔縁起)：翻訳と解題」が継続して採用となった。これは14世紀の

ランサーン王国以前の古代国家シコータブーン王国の成立に関して記してある文書であり、メコン川中流域の古代史を明らかにしようとする意欲的な試みである。今年度は、碑文の調査や同じ分野で研究を行っている研究者との意見交換のためにタイ、カンボジア、ヴェトナムにも調査に行く予定である。もう1件、出版だけの助成という点で例外的ではあるがラオスの歴史における最新の研究成果を扱った論文集の出版があげられる。「ラオス史の新しい地平：7世紀から20世紀の論文集」と題した本書は、ラオス人、ヴェトナム人、日本人、欧米人によるラオス史に関する最新の研究成果を集めたもので、その内容は多彩で刺激的である。チェンマイの学術出版社であるシルクウオーム社からの出版が決定しており、本書が文字通り「ラオス史の新しい地平」を切り開くものとなるのが期待される。

最期に、今回採用となった二つの新規案件は違った意味でいずれも高く評価された。一つは、新設のラオス言語学研究所の研究者であり、タイで言語学の修士を修了して帰国したソムセン氏の「ラオの借用語に関する言語学的研究」である。ラオスにはタイ・カダイ語族の言語であるラオ語以外にモン・クメール語族、チベット・ビルマ語族などさまざまな系統の言語が存在している。そこで、ラオ語における他の言語からの借用語を文献研究とフィールドワークによって実証しようとする試みである。これはラオスにおける歴史学や人類学研究にもつながる興味深いテーマであり、将来的にラオス語文法の標準化や国語辞書編纂につながるものと期待される。もう一つは、ラオスではほとんどはじめての民間非営利機関からの申請である「ラオスの文化と自然に関するビデオの製作」である。参加型開発研修センターは、海外の専門家がラオスの地方に大型のプロジェクトを持ち込んで開発を行うという状況を憂慮し、ラオスの一般の人に地域や民族が伝統的に自然と共存してきた知識や智慧を語ってもらい、その多様な声を反映させることでよりバランスのとれた開発を進めようと活動をしている団体である。今年度は南部の地方を中心に、森や川などの自然と共存しながら暮らしてきた人々の声を4本のビデオにまとめる予定であり、メディアを用いた先進的な試みとして高く評価された。

以上の案件を振り返ると、着実に成果を挙げている研究者がいる一方で、後継者の育成にも関心を払わない限

り、知識層は増加していかない、という点に気がつく。若い世代でも旧共産圏で教育を受けた研究者が多く、それが研究の方法論に一定の影響を与えていると共に、英語でのコミュニケーションは困難である場合が多い。今後とも研修等によって若手の人材育成を行うと共に、研究者同士の情報交換を可能にするようなネットワークの形成が重要であろう。(担当：小川玲子)

●マレーシア

本年度は、継続プロジェクト1件を助成することとなった。ここ数年マレーシア国内での研究資金が比較的豊富であることに鑑みて、継続案件のみの助成としてきたが、昨年度より東部マレーシア(サバ、サラワク)に関しては助成の可能性を残す方針としている。今年度の申請プロジェクトは2件のみであった。採択された「ボボヒザン(カダザン女祭司)の言語」はこの方針に基づき昨年度助成を実施した進行中のプロジェクトである。本プロジェクトでは昨年度、サバ州のカダザン人の女祭司であるボボヒザンが田植え儀礼の際に用いる歌の記録を実施したが、今年度は分析作業を行う。(担当：川崎恵津子)

●ミャンマー

ミャンマーにおける国別助成は、同国の政治情勢と国際的連携から孤立していることにある程度制約されて、まだ小規模である。ミャンマー関連の助成、あるいは日本やタイなどで活躍するミャンマー人研究者への助成は過去数年間に亘って行われてきたが、ミャンマー国内における国別助成は、大学歴史研究センターのニーニーミン氏を代表とする2000年度の歴史文書の保存プロジェクトが最初である。

本年度は5件の申請を受け付け、うち2件が選考委員会によって採択された。1件は上記のプロジェクトの2年度目であり、ミャンマー国内の様々な公的及び民間のコレクションの中にある古文書の体系的な調査と、原本の保存、そして最も重要で長期の保管が難しい文献をマイクロフィルム撮影することである。さらに、財団は2名の専門家を派遣して、(1)現在の段階でどの種類のどのコレクションを対象とするのが妥当かを定める方法の再検討、(2)マイクロフィルム作成と保存に関する手続きの改善、の2点について行ってもらうために支援する。

もう1件の助成は、名古屋の愛知大学のミャンマー人学者であるトゥンイーによる、18世紀後半から19世紀中葉の中期コンバウン朝に関連したサインと呼ばれる歴史文書の一類型を調査、編集、出版するプロジェクトである。この文書は他の歴史文献に付属した歴史的データの表であり、従来の研究者の関心をあまり引かなかった。助成対象者は1990年代初めにも財団の助成を受け、愛知大学の伊東利勝教授と協力して、同時期の他の文献について同様に編纂、インデックス化、英訳を行い、出版してきている。この2人の着実な学術協力の実績から、今回の2年プロジェクトの成果も同様に重要な歴史的な一次資料としての出版がなされるものと期待している。

財団としては、ミャンマーの歴史、文化のドキュメンテーションに関連したこのようなプロジェクトへの助成は今後も検討したいが、現在学術的な機会が非常に限られている若手研究者の教育や彼らへの支援の要素を含むプロジェクトへの協力をより前向きにすすめたい。

(担当：アラン・ファインスタイン)

●フィリピン

本年度は、歴史学、人類学、文学の分野における研究プロジェクトの他、文化に関わるNGOからの申請が、ルソン、ビサヤ、ミンダナオの各地域から出され、その中から継続6件、新規3件の計9件を助成することとなった。

今回、選考委員会で高く評価されたのは、第一に先住民族のエンパワーメントに関わるプロジェクトである。初めにミンドロ島の先住民族マンヤン族に関する2件のプロジェクトを紹介したい。1999年度の助成によりマンヤン族に関する資料を、当初保管されていた南部の山村であるパナイタヤンから州都のカラバンに全て移し、分類整理を行い、公開することができた。このライブラリーは、マンヤン遺産センターと名づけられ、ミンドロ島ではじめてのコンピュータ化されたライブラリーとなり、今後、マンヤン族に関する研究の促進とマンヤン族のネットワークの結節点となることが期待される。今年度の助成により、資料の分類整理の継続、司書の研修やマンヤンの文化を伝えるための教育普及プログラムを行う。一方、それと並行して行われるのがパナイタヤン村におけるマンヤンの口承伝統の整理、出版作業である。アンバハンと呼ばれるマンヤン族の口承詩を通過儀礼の順に編集し、

マンヤンの画家による挿絵を入れて、将来の出版へ向けた編集作業を継続して行う。マンヤン族のコミュニティと共に半世紀近く暮らしてきた人類学者アントン・ボストマ氏は、この出版物を通じて「マンヤンの人たちが自分たちの文化の素晴らしさに気が付くきっかけになれば」と言う。

もう一つのプロジェクトは、ミンダナオ島のルーマッドと総称される18の先住民族による自己表象のためのワークショップである。従来、研究者からは「滅び行く民族」として、NGOからは「開発の犠牲者」として語られてきた先住民族の表象をめぐるポリテックスを扱った先進的な試みである。2000年度の助成により、美術、演劇、調査研究をテーマとしたワークショップが開催され、先住民族が抱える課題を扱った作品が制作された他、ワークショップで学んだインタビューの手法やコミュニティの文化を記録する方法等を用いて、より長期的なプロジェクトへと展開したいという意欲が高まっている。今年度は、初年度の参加者の問題関心を受けて調査研究、美術、建築と環境デザインに関するワークショップを行う。

第二に、女性文学に関する二つのプロジェクトが採用された。一つは、1999年度からの継続案件で、アテネオ・デ・マニラ大学の図書館内に開設された Ateneo Library of Women's Writings (ALIWW) を拠点として、フィリピン女性作家の原稿、手紙、日記等の資料の目録作成と、その資料を用いての研究である。これまでにフィリピン女性作家の資料の目録が完成している他、フィリピンの女性作家に関する研究論文が2本執筆されている。これは、植民地支配下の女性作家たちの作家論を通じて言語の選択とアイデンティティの関わり、また、文化の生産と権力との関係を明らかにしようとする意欲的な研究であり、今年度も資料整備と研究を継続して行う。もう一つのプロジェクトは新規案件で、ヒリガイノン文学の女性作家であるマグダレナ・ゴンザガ・ハランドニの作品の復刻、翻訳及び研究である。これは、彼女の作品を通じて、ナショナリズムあるいはフェミニズムがどのように現れているのかを探る試みであり、西欧のフェミニズムがフィリピンに受容される以前に書かれた本作品を通じて、フィリピンのフェミニズムの源泉を探ることが期待される。これら二つの案件は女性の声によってフィリピン文学の内実を多様で豊かにしていくものであるとして高く評価された。

最後に新規案件として注目される二つのプロジェクトがある。まず第一に、イスラム史の研究者であるサミエル・タン氏による「イスラムのジャウィ文書の翻字、翻訳」プロジェクトである。ジャウィ文書はアラビア文字で記述された文書で東南アジアのイスラム教徒の間で広く用いられた。本件では数多くあるミンダナオのジャウィ文書の中でも1898年から1930年までのスールー王朝のスルタンやダトゥ（貴族）の通信文、また、バシランやタウィタウィの宗教関係の文書を対象として翻字、翻訳を行う。このような地方の資料を用いた地道な研究を通じて、イスラム社会に対する内在的な理解とマニラ中心の歴史とは異なるイスラムを通じた近隣諸国との交流史に光があたることを期待する。第二に、文化批評家であるアーノルド・アズリン氏による「教科書に見られるフィリピン人の生活と遺産の再評価」がある。これは、フィリピンの初等中等教育の教科書を対象とし、フィリピンの文化や社会的価値がどのように説明されているのかを分析検討するプロジェクトである。アズリン氏によれば、フィリピン人としての統一的文化とエートスを教えるべき教科書に、植民地時代の負の遺産や政治的に歪曲した記述が散見される。また最近の研究成果を踏まえずに記述されているため不十分、不適切な記述も見られる、という。そこで、教科書の内容分析と実際の教育現場におけるフィールドワークを通じて、最終的には先生向けの手引書を作成する予定である。これは、フィリピンにおけるアイデンティティやナショナリズムの問題と正面から向き合うタイムリーな企画として高く評価された。

以上の助成案件を振り返ると、アメリカ対ナショナル、ナショナル対ヴァナキュラー、低地キリスト教徒対先住民族あるいはイスラム教徒、男性対女性、という対抗関係の中で自らのアイデンティティを定義、再定義すべく模索しているフィリピンの文化的な課題が浮かび上がってくる。そのような交渉と闘争の場としての多様な文化の在り様を支援したい。（担当：小川玲子）

●タイ

今年度は歴史学、人類学、民俗学、宗教学の分野における申請が、北タイ、中部タイ、東北タイ、南タイの各地域から出され、その中から継続3件、新規3件の計6件を助成することとなった。

気がついた点としては第一に地域文化を基盤にして開

題が設定されている点である。例えば、「北タイにおける HIV/AIDS に対応する家郷の智慧に関する研究」や「北タイのバスケット」に関する研究、また「市民の視点から見る現代の社会変容：南タイの経験」と題する国際会議等の案件は、歴史的に形成されてきた地域を一つのまとまりとして、固有の経験、固有の知から現代社会を理解し、そこから派生してくる問題を解く鍵を見出そうとしているように思われる。そこには外部からもたらされた政治的、社会的、文化的な変容に対して、内発的に柔軟に対応していくためのツールとしてローカルな文化を活用していこうとするタイの人たちの文化に対する認識を見取ることができる。

第二に、「タイ系諸族の歴史と文学」の国際会議で見られるように、その場合の地域文化とは必ずしも国境の内側にとどまるものではなく、人為的な国境線を容易に越えて思考されるものでもある。これは、北タイから中国雲南省、ラオス、ミャンマー（ビルマ）、インドのアッサム等にいたる系譜である。

第三に挙げられるのは、いくつかのプロジェクトはタイ社会におけるマイノリティの存在と関わっている点である。南タイ、北タイといった中央-地方という関係以外にも、宗教や民族といったアプローチによるものである。具体的には「タイのイスラムアイデンティティの文化的表象」及び「北タイのスゴー・カレンにおける宗教実践の研究」である。前者は上座部仏教徒が大多数を占めるタイにおいて、イスラム・アイデンティティの形成と制度化の問題を扱った気鋭の宗教学者による意欲的な研究であり、後者は新進の人類学者による少数民族の宗教実践を扱った試みである。両者とも、タイ社会における内なる他者をマジョリティとの関係性において描き出そうとする取り組みであり、タイ国内において異文化に対する理解と多様性に対して寛容な社会認識を生み出そうとするものとして評価される。

これらの研究の成果がアカデミズムの内部にとどまらず、社会の各層において共有化されることを期待する。

(担当：小川玲子)

●ヴェトナム

本年度は全体で43件の助成申請があった。そのうち継続が18件、新規が25件あった。これらの申請のあった案件を分野ごとに分けると少数民族を対象とする民族学・

民俗学・開発関係20件、研究基盤整備(古文書の翻訳と保存、辞典・カタログの作成)6件、考古学6件、歴史学5件、言語学2件、心理学1件、文学1件、その他2件となる。今年度も昨年度に引き続いて民族学・民俗学・開発関係の研究が多かった。その中でも失われつつある少数民族の文化と伝統を保存していこうとする研究が特に目立って多かった。その中で、助成対象になったソクチャン省の楽器の研究は集めた資料を基にして音楽教材を作り、クメール人の若い世代に伝統音楽を伝えていこう、という長期的な計画の中で研究を位置付けているところが注目される。

民族学のフィールド調査においては、調査するためにフィールドに入る研究者と調査される人々の間の関係という問題がつきまとう。従来、調査される人々は「声」を持たない被調査者として扱われてきた。グオン族の文化・言語の研究は、民族の固有性を証明して少数民族として認知してもらおうという現地の人々の動きに彼らの中で長く調査を続けてきた学者が呼応したものであり、現地の人々が「調査者」として参加しているところが注目される。昨年度に引き続き古文書、資料の編纂の分野からの申請も多かった。古文書の研究には劣化の激しい原本の保存という問題と取り組まねばならないが、チャム語の古文書を集めて比較分析する研究では文書の保存の問題にも取り組んでおり注目される。また、印章に関する研究の出版はヴェトナムで初めての印章研究の書物であり、今後の研究の手引きとなるものとして期待される。

考古学研究の申請も比較的多かった。オケオ文化の複合住居址の発掘調査は、今までフランスの極東学院と共同で行ってきた調査とは別にヴェトナムの考古学者がこれまでの研究を集大成しようとするものである。オケオ文明の担い手であった人々の生活や社会がこの調査によって明らかになり、オケオ土器の編年表が作成されることが期待される。

助成が決まった歴史の二つの研究は若手の歴史研究者によるもので、彼らの研究が先行研究、関連研究の中でどのような位置にあるものなのかを明確に提示できている点で他の助成申請案件とは違っていた。

助成申請者および助成対象者の所属を見るとハノイの国家人文社会科学センターが最も多いことがわかる。地方からいくつか出された申請案件は申請書の書き方に不備があり、研究内容が上手く説明できていないものが多かった。また現地での情報収集がハノイとホーチミン市

に集中したこともあり、結果的に今年は残念ながら助成対象からもれた。地方から提出される申請書のレベルアップと、地方の研究者と中央の研究者のつながりをどう作り上げていくか、また若い研究者の発掘ということが今後のベトナム・プログラムの課題になっていくと思われる。

(担当：中村理恵)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目
助成金額下の()は助成実施期間

助成番号	題 目	所 属	助成金額 (ドル)
カンボジア			
1 D01-I-001 (継4)	11世紀から12世紀(アンコール期)の碑文に基づく古代クメール語辞書編纂	L. シエム 王立美術大学 教授	10,100 (5年)
2 D01-I-002 (継2)	第2回クメール研究国際会議のプロシーディングスの出版	N. バロム プノンベン王立大学 副学長	9,000 (2年)
3 D01-I-003 (継4)	国立公文書館の資料保存	C. ニエン カンボジア国立公文書館 館長	23,800 (4年)
4 D01-I-004 (継2)	近代期カンボジアの諸都市の研究	V. モリヴァン 閣僚評議会 国務大臣	9,200 (2年)
5 D01-I-005 (継3)	信じることの実践:カンボジア文化における死と再生の表象	A. チュリアン APSARA文化遺跡部 部長	14,800 (3年)
6 D01-I-006	言語学用語のクメール訳語の研究と言語学論文の翻訳	ヒェップ C. V. プノンベン王立大学外国語学科 教授	10,100 (2年)
7 D01-I-007	シエムレアップ州の景観変化:カンボジアの固有建築と景観遺産の連続性と断絶の記録	L. サレット 王立芸術大学建築都市計画学部 副学部長	11,500 (2年)
8 D01-I-008	ヴェトナム中央部と南部のチャム遺跡の調査	S. スベル カンボジア憲法評議会 教授	7,600
9 D01-I-009	カンボジア国立博物館の新しいガイドブックの出版	K. サメン 文化芸術省博物館局 局長	7,400
10 D01-I-010	カンボジア東北諸州における少数民族グループの生活の中の音楽	S. A. サム クメール文化協会 会長	11,000
11 D01-I-011	カンボジアの結婚式の4類型の比較研究	M. ボン 仏教研究所 研究員	9,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
インドネシア				
12	D01-I-012 (継3)	インドネシア領カリマンタンとマレーシアのサラワク、サバ国境地域における社会文化の動態的 変容	リワント T. インドネシア科学院社会文化研究所 所長	6,000 (3年)
13	D01-I-013 (継2)	『インドネシア視覚芸術の様相』の出版	アグン K. チュムティ芸術協会 理事会員	12,100 (2年)
14	D01-I-014 (継2)	ミナンカバウ高地の都市と農村の景城保存に関する研究	L. T. アディシャクティ ガジャマダ大学工学部建築学科 講師	14,900 (3年)
15	D01-I-015 (継2)	トラジャ口承文学テキストの社会的生命	スタニスラウス S. ハサヌディン大学文学部フランス語学科 学科長	9,300 (3年)
16	D01-I-016 (継3)	『増幅する痛み：1890年から1942年の植民地ジャワにおける華人とオランダ人』の出版	モナ・ロハンダ インドネシア国立公文書館 上級研究員	4,800 (3年)
17	D01-I-017 (継2)	ママンダ劇：バンジャール文化の芝居	ニヌック K. P. インドネシア社会科学院社会文化研究所 研究員	7,500 (2年)
18	D01-I-018 (継2)	グヌンキドゥルにおける総合的考古学調査	D. A. タヌディルジョ ガジャマダ大学文学部考古学学科 上級講師	8,300 (3年)
19	D01-I-019 (継3)	19世紀のジョグジャカルタ王宮における古ジャワ文学の復興に関する研究	A. スデワ サナタダルマ大学インドネシア語・文学・文化研究センター 上級講師	7,700 (3年)
20	D01-I-020 (継2)	11世紀から15世紀にかけての東ジャワのグレシック：学際的研究	M. T. ナニ H. 国立考古学研究所 研究員	5,500 (2年)
21	D01-I-021 (継3)	『先史時代のセウ山』の出版	H. T. シマンジュンタク 国立考古学研究所 上級研究員	5,500 (3年)
22	D01-I-022	中部ジャワ、ソロにおける紛争と和解のための歴史学、形態学研究	クスマストゥティ ソロ・ヘリテージ・ソサエティ 会員	8,000 (2年)
23	D01-I-023	パンテン王の書簡：古写本学的、文献学的、歴史学的分析	T. プジアストゥティ インドネシア大学文学部 講師	12,500 (2年)

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
24 D01-I-024	ジャワの中国建築	プラティウォ	住宅建築研究所 研究員	11,000 (2年)
25 D01-I-025	南スラウェシ、ワジョ王国におけるワヌア村落コミュニティの起源と発展	M. アリ・ファディラ	国立考古学研究所バンドゥン支部 研究員	13,400
26 D01-I-026	学術雑誌『インドネシア言語学』の出版	スニョノ D.	インドネシア言語学会 会長	2,500 (2年)
27 D01-I-027	現代ブギス社会におけるビスー:南スラウェシにおける女装シャーマンの学際的研究	ハリリントル L.	ラタール・ヌサ 所長	20,000 (2年)
28 D01-I-028	タンボ・クリンチ:南スマトラのクリンチ文書の記録と翻字	アル・アズハル	リアウ・イスラム大学マレー研究センター 講師	13,800 (2年)
29 D01-I-029	北スマトラのバタック族の音楽	R. フタユル	北スマトラ大学文学部民族音楽学部 講師	5,500

ラオス

30 D01-I-030 (継3)	ラーンサーン朝後期ラオス古典文学「プーン・ヴィエン」:貝葉文献の編纂、翻訳と分析	カムフン S.	ラオス国立大学ラオス語ラオス文学科 学科長	2,300 (4年)
31 D01-I-031 (継4)	『ラオスの伝統と慣習』(第2巻)の出版	サムリット B.	民間研究者	4,000 (4年)
32 D01-I-032 (継4)	『タオフン・タオチュン叙事詩の現代散文への翻訳』(第2巻)の出版	ドゥアンドゥエン V.	シラヴィラヴォン財団 研究員	7,500 (4年)
33 D01-I-033 (継2)	ニターン・ウランカタート(パノム仏塔縁起):翻訳・解題と分析	スネート P.	ラオス国立博物館 館長	7,100 (4年)
34 D01-I-034	ラオス語の借用語に関する言語学的研究	ソムセン X.	情報文化省言語学研究所 研究員	6,000
35 D01-I-035	ラオスの文化と自然に関するビデオ製作	ソンバット S.	参加型開発研修センター 所長	7,500

助成番号	題 目	助成金額 (ドル)
	代表者 所 属	
36 D01-I-036	『ラオス史の新しい地平：7世紀から20世紀の論文集』の出版 マユリ N. マユリ・プイバン共同法律事務所 代表	3,000
マレーシア		
37 D01-I-037 (継2)	ポボヒザン (カダザン民族女祭司) の言語 リタ L. カダザンドゥスン言語財団 代表	8,500 (3年)
ミャンマー		
38 D01-I-038 (継2)	伝統文書の保存と修復 ニーニーミン 大学歴史研究センター 局長	15,000 (3年)
39 D01-I-039	サイン文書を通して見るコンバウン朝中期(1782年～1852年)のミャンマー農村社会の社会経済状況 トゥンイー 愛知大学国際問題研究所 客員フェロー	17,700 (2年)
フィリピン		
40 D01-I-040 (継2)	マンヤン民族の文化テキストに関する研究 A. ポストマ マンヤン遺産センター 所長	5,000 (3年)
41 D01-I-041 (継2)	フィリピンの科学実践における文化的要因：フィリピン社会の科学発展における文化の役割 R. ベルティエーラ アテネオ・デ・マニラ大学フィリピン文化研究所 客員研究員	8,500 (3年)
42 D01-I-042 (継2)	『フィリピン革命期に関する諸見解』(1、2巻)の出版 T. A. アルカントラ フィリピン大学ヨーロッパ言語学部 教授	9,400 (2年)
43 D01-I-043 (継2)	フィリピン女性文学：回復と再評価 E. Z. マンラバズ アテネオ・デ・マニラ大学女流文学図書館 所長	7,000 (3年)
44 D01-I-044 (継2)	ミンダナオ島先住諸民族による研究と自己表象のための研修 A. E. アレホ アテネオ・デ・ダバオ大学大学院社会科学科 教授	6,100 (3年)
45 D01-I-045 (継2)	マンヤン民族に関する資料の収集、整理及び公開 J. L. シルバ マンヤン遺産センター 理事	7,000 (3年)
46 D01-I-046	教科書に見られるフィリピン人の生活と遺産の再評価：内容分析 A. M. アズリン フィリピン大学統合開発センター 客員研究員	9,900 (2年)

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
47 D01-I-047	フィリピン南部イスラムのジャウィ文書の翻字と翻訳	S. タン	フィリピン大学統合開発センター 客員研究員	10,000 (3年)
48 D01-I-048	フィリピン文学におけるナショナリスト・フェミニスト作家であるマグダレナ・ゴンザガ・ハラ ンドニの研究	L. V. ホシロス	作家	5,200 (2年)
タイ				
49 D01-I-049 (継2)	『タイ系諸族の歴史と文学』国際会議のプロシーディングスの出版	サラサワディ O.	チェンマイ大学人文学部歴史学科 助教授	9,500 (2年)
50 D01-I-050 (継3)	『変わりゆく北タイのスゴー・カレン民族コミュニティにおける交渉される宗教実践』の出版	クワンチーワン B.	チェンマイ大学社会研究所 研究員	2,500 (3年)
51 D01-I-051 (継3)	『家郷の智慧：北タイのHIV/AIDSのケアにおける文化的視点』の出版	ランサン C.	メーチョー大学農業経営学部 助教授	1,900 (3年)
52 D01-I-052	市民の視点から見る現代の社会変容：南タイの経験	ワッタナ S.	プリンズ・オブ・ソクラー大学社会科学部 助教授	15,000 (2年)
53 D01-I-053	北タイのバスケット：様式と機能の研究と出版	ソンボン P.	チェンマイ大学美術学部タイ美術学科 専任講師	5,600
54 D01-I-054	タイのムスリム・アイデンティティの社会文化的表象：マウリッド・アル・ナビの祝祭を通じて	イミティアズ Y.	アサンプション大学哲学宗教学 学部長	4,000
ヴェトナム				
55 D01-I-055 (継2)	個人主義—集団主義の概念から見た現代ヴェトナム青少年の自己認識に関する研究の成果出版	ド L.	ヴェトナム国家人文社会科学センター心理学研究所 所長	3,200 (2年)
56 D01-I-056 (継2)	ヤーリー水力発電所建設にともなう住民の再定住化後の社会、経済に関する研究	ダン H. L.	ヴェトナム国家人文社会科学センター人間・地理研究センター 人間環境地理部長	6,600 (2年)
57 D01-I-057 (継2)	ヴェトナム中世文学（18～19世紀）の学派の概念と形成についての研究	ライ V. H.	ヴェトナム国家人文社会科学センター文学研究所 研究員	5,000 (2年)

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
58 D01-I-058 (継 2)	ヴェトナムの北西山間地帯に居住する少数民族による有機肥料の使用習慣に関する研究	チャン V. H.	ヴェトナム国家人文社会科学センター民族学研究所 研究員	5,600 (2年)
59 D01-I-059 (継 4)	15世紀から19世紀末までのヴェトナムにおける印章に関する研究	グエン C. V.	ヴェトナム国家人文社会科学センターハンノム研究所 所長代理	7,400 (4年)
60 D01-I-060 (継 2)	ソクチャン省のクメール民族の楽器に関する研究	ソン N. H.	ソクチャン省文化芸術学校 専門員	4,200 (2年)
61 D01-I-061 (継 2)	ムオン民族の食文化に関する研究	ホアン A. N.	タインホア省歴史編纂委員会 委員	5,200 (2年)
62 D01-I-062 (継 3)	チャム民族文書に関する研究	タイン P.	ホーチミン市国家人文社会科学大学 学部長	5,400 (3年)
63 D01-I-063 (継 3)	グエン諸侯の首都 1558～1775	ファン T. H.	フエ歴史的建造物保存センター歴史建造物研究室 室長	4,000 (3年)
64 D01-I-064	近代におけるコーチシナでの土地割譲と返還要求 (19世紀後半～20世紀中頃)	タ T. T.	ヴェトナム国家人文社会科学センター歴史研究所 部長代理	9,600 (2年)
65 D01-I-065	ヴェトナム考古学の一世紀: 成果・方向性と展望	ハ V. T.	ヴェトナム国家人文社会科学センター考古学研究所 所長	10,000
66 D01-I-066	バ・テ複合址における、オケオ文化住居址(アン・ザン省トアイ・ソン地区)の研究	ダオ L. C.	ヴェトナム国家人文社会科学センター ホーチミン市社会科学研究所 考古学研究所長	9,900 (2年)
67 D01-I-067	ヴェトナムのグオン民族の文化、言語の保存と発展	ヴォ X. T.	ヴェトナム国家人文社会科学センター ホーチミン市社会科学研究所 研究員	5,000 (2年)
68 D01-I-068	ソクチャン省、ヴィン・ハイ村の多民族コミュニティの研究	ヴォ C. N.	ヴェトナム国家人文社会科学センター ホーチミン市社会科学研究所 研究員	5,000 (2年)
合 計			68 件	563,100

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

Ⅲ－２．東南アジア研究地域交流プログラム助成（SEASREP）

選考経過・結果について

SEASREP 担当 姫本由美子

1. SEASREP の概要

1995年度より、国際交流基金アジアセンター(以下アジアセンター)並びに東南アジア研究地域プログラムカウンシル(以下 SEASREP カウンシル)と共同して、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進及びネットワークの確立を目指し、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的とした東南アジア研究地域交流プログラム(Southeast Asian Studies Regional Exchange Program: SEASREP)を実施している。SEASREPは『地域共同事業』『語学研修』『客員教授招聘』『ルイサ・マリヤリ・フェローシップ(修士・博士)』の4つのプログラムから成り立っている。それに加えて、東南アジア側のカウンターパートである SEASREP カウンシルが行う企画事業及びカウンシル事務局の運営費への助成を行っている。

これらのうち、トヨタ財団は『地域共同事業』のと『カウンシル企画事業』への助成を担当し、他はアジアセンターが担当している。

2. 『地域共同事業』の助成対象について

(1) プログラム内容

“東南アジアの人たちによる東南アジア地域を一つの地

域として捉える国際共同研究や東南アジア地域内を比較の視点で捕らえる人文・社会科学分野の個人・共同研究等”、“東南アジア研究者による東南アジア研究の成果の共有を計るプロジェクト”、およびこれら2つのカテゴリーにあてはまるセミナー、ワークショップや共同研究等のプロジェクトの実施を促進する。

(2) 選考経過について

2002年1月14、15日にカンボジアのシエムリアップにおいて、東南アジアの研究者4名からなる選考委員、1名のレフェリー*、および2名のコンサルタントが参加して本年度の選考委員会が開催され、地域共同、語学研修、客員教授招聘、ルイサ・マリヤリ・フェローシップ(修士・博士)の4つのプログラムへの申請書を選考した。地域共同プログラムへの申請件数は28件で、そのうち12件が助成対象に決定された。

なお地域共同プログラムへの申請は、申請希望者から申請の打診があった場合、申請内容がプログラムの趣旨に合致するもの、しかも内容に不明・曖昧な点がある場合はその点を確認し明らかになったもののみに対して所定の申請用紙を送付し、それに記入されたものを受け付けている。したがって地域共同助成への打診は50件を超えるものであったが、これらの過程を経て選考委員会で審査されたものが28件であった。さらに、その28件についても、申請前あるいは申請後に担当プログラム・オフィサーが申請者にインタビュー等を行って入手した補足情報を選考委員に提供し、選考に役立ててもらった。

*5名の選考委員のうちスッド・チョンシルン氏(チュ

プログラム	助成担当	事務運営	選考組織
『地域共同事業』	トヨタ財団	トヨタ財団	SEASREP選考委員会
『語学研修』 『客員教授招聘』 『ルイサ・マリヤリ・フェローシップ』	アジアセンター	SEASREPカウンシル	SEASREP選考委員会
『カウンシル企画事業』	トヨタ財団	トヨタ財団	トヨタ財団プログラム会議
『カウンシル事務局経費』	トヨタ財団 アジアセンター	SEASREPカウンシル	トヨタ財団プログラム会議 アジアセンター

ラロンコーン大学)が都合により選考委員会に出席できなくなったため、急遽グエン・ヴァン・チン氏(国立人文社会科学大学、ハノイ)にレフェリーとして選考委員会に参加していただいた。

(3) 選考結果について

今回の申請は28件で、昨年度の34件より減少したが、選考経過でも触れたように、申請段階での一定の質の水準チェックを行ったため、正式の申請書の提出を本年度は断念した研究者もいたことから、妥当な申請件数であったと思われる。助成対象となった12件の内訳を見ると継続4件および新規プロジェクト8件である。

本年度の特徴としては、以下のような点が挙げられよう。

1) 助成対象の多くが、東南アジア各国の社会の周縁に位置する先住民と呼ばれる人たちのアイデンティティを探るものである。新規のプロジェクトでは、「カリマンタンとサラワクにおける‘バン・ダヤック’アイデンティティの(再)構築」、「カンボン・アイル(水上村)からのライフ・ヒストリー：フィリピン、ブルネイおよび北ボルネオの海上生活者の比較民俗誌」がある。継続のプロジェクトでは、「ボルネオ西部におけるアイデンティティ、民族性と統一：現代西カリマンタンとサラワクの口承伝統」や「アカ族伝統知識の保護のための記録と研究」がそれに属する。これらの先住民は、国境周辺に国境を跨って暮らしていることが多く、人為的に設定された国境の枠内で捉えたのでは全体像がつかめないこととなる。当然SEASREPの趣旨との接点を持つことになる、と考えられる。

2) 経済的には大きな力を持っていながら文化的にはマイノリティである華人も一種の社会の周縁に位置する人々と考えられる。彼らのアイデンティティについての研究への助成も目立った。しかも比較の視点を持って、東南アジア各国に存在する華人のアイデンティティが彼らの住む各国の政策や社会的背景の枠の中でどのように維持され変容しているのかを捉える試みは、まさにSEASREPに相応しい。「マレーシアとブルネイの華人家族の比較研究：変化する家族構造とその社会に及ぼす影響」、「アイデンティティをめぐる交渉と再創出：ペナンとメダンの華人による舞台芸術および音楽の存続と現状」、そして「フィリピンとマレーシアにおける中国学校教育の比較研究」がこれに属する。

3) マレーシアの研究者が中心となったプロジェクトへの助成の件数が多かったことも特徴に挙げられる。マレーシアでは、他の東南アジア諸国に先んじて東南アジア研究の重

要性が認識されてきたためか、質の高いプロジェクトがそろった。これらのプロジェクトが、マレーシア人中心の研究として自己完結してしまうのではなく、共同研究者としてプロジェクトに参加する他の東南アジア諸国の研究者が隣国に関する研究に目を向ける契機となることが期待される。その中でも、文化的に関係の深いインドネシア研究者を巻き込んだプロジェクトが、両国の研究者間の相互触発を誘発する場となればまさにプログラムの意に合ったものとなる。「ボルネオ西部におけるアイデンティティ、民族性と統一：現代西カリマンタンとサラワクの口承伝統」、「アイデンティティをめぐる交渉と再創出：ペナンとメダンの華人による舞台芸術および音楽の存続と現状」、「東南アジアおよび太平洋地域におけるブキット・テンコラックと他の遺跡との間の先史交易と文化接触」である。

4) 初めてラオスから申請があり、それが助成対象候補となった。「ラオスとタイの古都の空間形成に関する比較研究」である。昨年度はベトナムとミャンマー(ビルマ)のプロジェクトが各1件ずつではあるが助成対象となったが、SEASREPへのインドシナ3国の関心は強いようだ。これまで以上にこれらの国々とのように建設的関係を結んでいくか、が課題といえよう。

5) 本年度は助成1件あたりの最高助成額をこれまでの30,000ドルから20,000ドルに減額し、また、一つのプロジェクトの助成期間も最高2年間としたことにより、大風呂敷を広げたような壮大な計画の申請書はなくなった。さらに、選考委員会で申請書について議論する過程で選考基準の水準が大変高く設定される方向に動き、予算枠までに助成合計金額が達しなかった。しかし、東南アジア研究への関心の高まりは着実に強さを増している感があり、4)で触れたインドシナへの地域的拡大とともに、今後助成対象となるプロジェクトの件数は増えていくものと予想される。

3. 『カウンシル企画事業』(追加助成)対象について

(1) プログラム内容

主たる4つのプログラムの枠を越えて、カウンシル全体が計画したSEASREPの発展にとって不可欠と思われるプロジェクトの実施。

(2) 選考経過および選考結果について

「東南アジア移動教室」(D01-ER-02)への助成(24,000ドル)が第96回理事会(平成13年9月)で決定済みである。しかし、同プロジェクトにインドシナ地域からの学生をより積極的に参加させてほしいとの強い希望がベトナムやカンボジアの大学関係者より出されたため、カウンスルより「移動教室」へのベトナムおよびカンボジアの学生の参加費用を申請する追加申請がなされた。それを受けて、2月12日の当財団内プログラム会議で同申請書を審査し、理事会にて決定された。

助成対象一覧（地域共同事業）

助成番号下の（継X）は継続X回目
助成金額下の（ ）は助成実施期間

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
1 D01-EC-01	カリマンタンとサラワクにおける「バン・ダヤック」アイデンティティの（再）構築	ユーラン T.	インドネシア科学院社会文化研究センター 研究員	19,000 (2年)
2 D01-EC-02	ラオスとタイの古都の空間形成に関する比較研究	ポーワン L.	都市研究所 研究員	10,300 (2年)
3 D01-EC-03 (継3)	ボルネオ西部におけるアイデンティティ、民族性と統一：現代西カリマンタンとサラワクの口承伝統	シャムスル A. B.	マレーシア国民大学マレー世界・文明研究所 所長	20,000 (3年)
4 D01-EC-04 (継2)	1975年以降のチャム族：マレーシアの事例研究	M. ザイン B. M.	マレーシア国民大学歴史学科 講師	4,800 (2年)
5 D01-EC-05	マレーシアとブルネイの華人家族の比較研究：変化する家族構造とその社会に及ぼす影響	チア O. P.	マラヤ大学文学社会科学部中国研究学科 助教授	6,000 (2年)
6 D01-EC-06	アイデンティティをめぐる交渉と再創出：ペナンとメダンの華人による舞台芸術および音楽の存続と現状	タン S. B.	マレーシア科学大学文学部研究・大学院研究 助教授	6,200 (2年)
7 D01-EC-07	東南アジアおよび太平洋地域におけるブキット・テンコラックと他の遺跡との間の先史交易と文化接触	スティープン C. M. S.	マレーシア科学大学考古学研究センター 講師	14,900 (2年)
8 D01-EC-08	17世紀末から19世紀初めの東南アジアにおけるヴェトナム・チャンパ関係とマレー・イスラム地域ネットワーク	D. ウォン T.	マラヤ大学文学社会科学部歴史学科 講師	8,900 (2年)
9 D01-EC-09 (継3)	（出版）フィリピンおよびタイの地域共同社会における地方政府と市民社会との関係についての事例研究集	M. G. ロペス W.	フィリピン大学第三世界研究センター 研究員	10,000 (3年)
10 D01-EC-10	カンボン・アイル(水上村)からのライフ・ヒストリー：フィリピン、ブルネイおよび北ボルネオの海上生活者の比較民俗誌	C. N. ザヤス	フィリピン大学考古学研究プログラム 助教授	20,000 (2年)
11 D01-EC-11	フィリピンとマレーシアにおける中国語学校教育の比較研究	E. H. バランチャ	アテネオ・デ・マニラ大学アジア研究センター 所長	15,000 (2年)
12 D01-EC-12 (継2)	アカ族伝統知識の保護のための記録と研究	レオ A. V. G.	山岳民族高地研究所 所長	20,000 (2年)
	小 計		12 件	155,100

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

助成対象一覧 (カウンスル関連事業)

助成番号下の (継 X) は継続 X 回目
助成金額下の () は助成実施期間

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
1 D01-ER-01 (継 7) (フィリピン)	SEASREP 事務局	M. S. I. ジョクノ	SEASREP カウンスル 事務局長	23,500 (7 年)
2 D01-ER-02 (継 4) (フィリピン)	東南アジア移動教室(フィリピン)	M. S. I. ジョクノ	SEASREP カウンスル 事務局長	24,000
3 D01-ER-03 (継 4) (フィリピン)	東南アジア移動教室(追加)	M. S. I. ジョクノ	SEASREP カウンスル 事務局長	6,000 (4 年)
	小 計		3 件	53,500

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

Ⅲ－３．インドネシア若手研究助成

選考経過・選考結果の特徴について

従来インドネシアの35歳以下の若手研究者を対象として、修士・博士論文の執筆を目的とした社会科学分野での研究に対して助成を行ってきたが、本年度は公募を中止し、本プログラムを一時休止する予定であった。

しかしながら、本プログラムを一時休止する予定であったが、若手研究者へのトレーニングを主体とした新

プログラムを模索するなかで、インドネシア大学社会政治学部人類学科のユニタ氏による「論文執筆トレーニングプログラム」をパイロットプロジェクトとして助成を行った。

本プロジェクトはプログラム会議にて審査、決定し、9月理事会で助成が決定した。

助成対象一覧

助成番号	題 目	助成金額
	代表者 所 属	(ドル)
1 D01-Y1-01	学術論文執筆のための技術向上をめざしたトレーニングプログラムの開催 ユニタ T. W. インドネシア大学社会政治学部人類学科『インドネシア人類学』編集委員会 編集長	25,000
合 計	1 件	25,000

Ⅲ-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成

助成対象の特徴について

選考委員長 石井米雄

最初に全体的なことであるが、本年度より申請方法を一部改定し、「日本向け」「アジア相互間」共に申請書の他に原則として原著書、及び翻訳のサンプル、また可能であれば書評等の参考資料の提出を依頼することとした。初年度であったため徹底しない面もあったが、選考を行う際に判断の材料が増えたため、より綿密な議論を行うことができたように思う。

特に翻訳サンプルの提出により、現在の翻訳の問題点や翻訳の質を向上させていくための様々な方法に関して議論が行われた。例えば、「翻訳の質」の問題と「翻訳の正確さ」ということが問題として挙げられた。学術書などを翻訳する場合、語句の正確さに重きを置くと、訳文は不自然な日本語になり読みにくくなる。逆に「読みやすさ」ということに重きをおくと、訳文は学術的な「正確さ」を損なう。この双方のバランスをとり、読みやすくしかも「正確な」翻訳をめざすにはどうすればよいか。また、学術書以外の文学作品などの場合は、翻訳の正確さよりも作品の芸術性を重視するべきであり、文体に遊びがあっても良いのではないかと。さらに、翻訳を知的労働と捉えた場合、翻訳の難易度や専門性、マイナー言語とメジャー言語からの翻訳等さまざまなケースによって、翻訳料は柔軟に算出するべきではないかと、様々な問題提起が行われた。これらの点は選考を行う際に考慮された。

東南アジア、南アジア、そして日本とそれぞれ出版事情の大きく異なる国において、学術書から一般書にいたる膨大な書籍と数多くの言語の海の中で良質の翻訳出版を行うには、翻訳者、研究者、出版社、財団のさらなる共同作業が必要である。

日本向け

本年度「隣人をよく知ろう」プログラム日本向けでは6件の申請があり、選考委員会では当該書の翻訳・出版

の意義、翻訳の質、翻訳者・出版社の実績、翻訳作業の進捗状況を考慮に入れながら審査を行い、5件が採用された。助成対象は中国（雲南省西双版纳）、カンボジア、インド、ヴェトナムの人文社会科学書である。以下に今回採用となった案件を概観してみる。

「水擺夷風土記」は、1930年代の抗日戦争の最中に雲南省西双版纳（シーサンパンナ）地域に調査に入り、その後タイ族自治州に1年間滞在した中国の知識人の滞在記である。当時のタイ族の暮らしを記述したものは少なく、本書は資料的価値が高いだけでなく、国民国家タイ国の枠外に暮らすタイ系の諸民族に対する関心を喚起するものとしても評価される。また、旅行記という一般向けにもわかりやすい文体で書かれており、瑞々しい感性とユーモアを交えた文章は、一般の読者にもアピールするのではないかと期待される。

「カンボジア近世史—カンボジア・シャム・ベトナム民族関係史（1775～1860年）」はフランス在住のカンボジア人歴史学者によるカンボジア中世史と近世史の2冊の著書を翻訳するものである。今年度はその1冊である。この2冊の著書は、フランス語及び一部カンボジア語で書かれているため、今まで日本ではあまり知られてこなかったが、これまでの「カンボジア王朝年代記」研究の成果に加えて、16世紀からの来航西欧人による資料や、近隣諸国の資料も加味されており、本書によって、これまで不明で断片的な史実しか知られていなかったアンコール朝滅亡以降のカンボジアの中世史像が明らかになった。アンコール朝中心のカンボジア史から脱皮できる画期的な著作と高い評価を受けており、翻訳によってこれらが日本で紹介される意義は大きい。

次に、「沈黙の向こう側—印パ分離独立からの声」は1947年のインドとパキスタンの分離独立の際の悲劇を、女性や子供、不可触民の証言を通じて、歴史に新たな光を当てようとした作品である。著者は、10年の歳月をかけて数多くの人たちにインタビューを行い、オーラル・ヒストリーの手法を用いて本書を構成していった。戦争の記憶とナショナリズムに関する研究が世界各地で行われる

中で、既に海外で高く評価されている本書が翻訳によって日本の一般の読者にも届けられるのは喜ばしい。

「ヴェトナム革命の素顔」はヴェトナム共産党員として抗仏・抗米戦争で人民軍に従軍した党幹部の著者による共産党体制に対する内部からの告発である。党による知識人や芸術家に対する弾圧、党内の派閥対立や対抗派閥の粛清など、ヴェトナム共産党史の影の部分に光をあてた本書は、ヴェトナム現代史研究の上で貴重な資料である。

最後に、インドのジャム・カシミール州に位置するラダックの社会とその変容に関する紹介書「懐かしい未来」がある。本書は、ラダック社会の変容を通じてこれまでの開発や近代化のあり方を批判的かつ包括的に問い直すというものであり、既にフランス語、ドイツ語、韓国語、チベット語など世界の20数カ国語に翻訳されているものである。日本においてもヒマラヤに関心がある人のみならず、国際協力やエコロジカルなライフスタイルに関心のある多くの読者に読まれることが期待される。

アジア相互間

本年度はカンボジア、インド、インドネシア、ラオス、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイ、ヴェトナムの各国より28件の申請があり、そのうち17件が採用となった。内訳は、カンボジア1件、インドネシア5件、ネパール3件、パキスタン3件、スリランカ3件、タイ2件である。助成の対象となった書籍は、人文・社会科学書、文学書等である。

本プログラムは「翻訳を通じて隣国の社会や文化を知る」というコンセプトでスタートしたが、研究や出版状況の大きく異なるアジアでのプログラムの運営ではいくつかの例外的、実験的な試みも見られる。例えば、カンボジアにおいてはフランス人が執筆したクメール語の研究の成果をクメール語に翻訳、改定して出版するというプロジェクトがある。これは、カンボジア人による自国研究の蓄積が少なく、外国人によって書かれた優れた成果を広くカンボジア人に紹介しようとするものである。また、タイではタイ語で書かれた北タイ研究の優れた著作を英語にすることでその成果を広く国際的なアカデミズムの場で共有しようとするものである。翻訳を通じて「隣人を知る」以外にも「自分を知る」や「自分を隣人に知らせる」等の多重的な方向性である。

＜東南アジア＞

本年度は、初めてカンボジアから「隣人をよく知ろう」プログラムへの申請を受け付けた。申請は、カンボジア王立芸術大学のアメリカ人客員教授の指導下で5名のカンボジア人翻訳者チームがパルマー・ブリッグスの *The Ancient Khmer Empire* を翻訳するもので、やや例外的なプロジェクトであったが、選考委員会は支援する価値があると判断した。例外的な点は、第一に1951年の英文原文を改訂し1年をかけて翻訳すること、第二にカンボジアの隣国についての本ではなくカンボジア自身についての本であることである。カンボジアにおけるあらゆる学術出版が貧弱であること、翻訳であれ書き下ろしであれクメール語の本が不足していることを勘案して、委員会はこの例外は認めるべきとした。また、数十年に及ぶ戦争、革命、大量虐殺後の学術的、知的インフラの再建への大きな歩みとなるように、今回の助成がこれに留まらず、カンボジアにおけるクメール語翻訳出版が今後も継続的に行われることを委員会は期待する。

インドネシアは本年度、5件のプロジェクトを助成することとなった。*Charting the Shape of Early Modern Southeast Asia* は海上交易から歴史を見直す歴史家のアンソニー・リードの最新刊である。評価の高い著作の翻訳というだけでなく、インドネシアにおける東南アジア研究に刺激を与える意味でも、非常に重要なものとなると期待される。また、オボール財団の出版する Beasley 著の *The Japanese Experience* は一般読者にわかりやすく書かれている歴史書であり、日本の理解を促進するのに役立つと考えられる。松井やより著「女たちがつくるアジア」は女性が開発の犠牲者となってきたという立場をとりつつも、それに屈しないアジアの女性たちの活動を取り上げており、インドネシアの女性たちのエンパワーメントにつながることを期待される。日本向けでも助成が決定した *The Other Side of Silence* (「沈黙の向こう側—印パ分離独立からの声」) の翻訳出版は政治体制の変化に伴って民族紛争が発生しているインドネシアにおいて、インドとパキスタンの分離独立という出来事が、一般の個人に対して現在に至るまでどのような影響を与えているのかという教訓を得ることにつながるものと思われる。「森嶋外著作」を翻訳するウイパワルタ氏は初めての助成であるが、日本文学の知識があり、日本語から直接

インドネシア語へ翻訳できる翻訳者である。このような翻訳者は東南アジアでは稀であり、今後の成果を期待したい。

インドネシアの出版業界は経済危機で打撃を受けたものの、言論の自由が浸透し、出版活動は活発になり、小規模な出版社が新しく設立されてきている。出版のニーズと可能性が広がりつつあるように感じられる。

タイからは2件の助成が決定した。まず、昨年度からの継続であるタイ語による *Lanna History* の英訳であるが、タイ人翻訳者による下訳はほぼ完成しており、今年度はアメリカ人編集者との編集作業を行う予定である。北タイの歴史研究の最新成果を著した原著の英訳は非常に困難であり、用語の解説等が適切になされることを期待する。もう1件のミャンマーの小説の翻訳はタイにおいては非常に貴重な試みであり、本件を通じて歴史的に複雑な感情を有する両国の理解の深まりを期待したい。

今回、ラオスやベトナムからも申請があったが、翻訳書の選定が不適切であったり、申請に必要な資料の不備等の理由から残念ながら採用にはならなかった。今後の申請に期待したい。

<南アジア>

ネパールに対する3件の助成は南アジアの文学作品の翻訳の継続となっている。助成対象者である文学財団はネワールの人たちによって構成されており、同財団の関連団体であるネワール辞書編纂委員会がトヨタ財団の助成により完成させた「古典ネワール語辞書」は、2000年度の「日経アジア賞文化部門」を受賞している。

パキスタンの助成対象者はこれまでも継続して東南アジア、南アジアの文学作品の翻訳を行っているが、今年度は日本の近代文学及びタイ文学「田舎の教師」とマレー文学「いばらの道」の翻訳を行う。後者の2冊は、20年程前に本プログラムの日本向けで邦訳出版された作品である。このように東南アジアの古典的な名作が、南アジアの人々に読まれることは非常に喜ばしい。

スリランカの助成対象者であるミーガスクンブラ氏は著名な研究者であるが、同氏の翻訳する中村元著「東洋人の思惟方法」は、彼が若手の研究者であった30年前に読んで深い感銘を受けた著作である。四半世紀以上を経て本書を翻訳しようという情熱に、改めて、人が書物を通じ

て世界と対話し、知識を形成していくということの重みを感じる。また、今回「日本俳句集」及び「日本戯曲集」を翻訳するラジャカルナ氏は、著名な日本文学研究者である。同氏の日本文学に対する造詣は深く、翻訳には定評がある。

助成対象一覧（日本向け）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
1 D01-B-01 (中国)	水擺夷風土記 [原著中国語 姚荷生著 上海文芸出版社 上海 1948年]の「水擺夷風土記 —日中戦争期の雲南省シーサンパンナ」への翻訳・出版 出版社 刀水書房 翻訳者 多田 隼介		2,050,000
2 D01-B-02 (カンボジア)	<i>Le Cambodge entre le Siam et le Vietnam(de 1775 a 1860)</i> [原著フランス語、カンボジア語、古クメール語、中世クメール語 Khin Sok 著 Ecole Francais d' Extreme-Orient 出版社 Paris 1991年]の 「カンボジア近世史—カンボジア・シャム・ベトナム民族関係史 (1775-1860)」への翻訳・出版 出版社 めこん 翻訳者 石澤 良昭他		1,700,000
3 D01-B-03 (インド)	<i>The Other Side of Silence-Voices from Partition of India</i> [原著英語 Urvashi Butalia 著 Viking by Penguin Books India (P) Ltd. 出版社 New Delhi 1998年]の「沈黙の向こう側 —印パ分離 独立からの声」への翻訳・出版 出版社 明石書店 翻訳者 藤岡 恵美子		1,890,000
4 D01-B-04 (ヴェトナム)	<i>Mat That</i> [原著ヴェトナム語 Thanh Tin 著 Saigon Press 出版社 America 1993年]の「ベト ナム革命の素顔」への翻訳・出版 出版社 めこん 翻訳者 中野 亜里		2,410,000
5 D01-B-05 (インド)	<i>Ancient Futures</i> [原著英語 Helena Norberg-Hodge 著 Oxford 出版社 London 2000年]の 「懐しい未来」への翻訳・出版 出版社 山と溪谷社 翻訳者 鎌田 陽司		1,530,000
	小 計	5 件	9,580,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト (URL <http://www.toyotafound.or.jp/>) をご参照下さい。

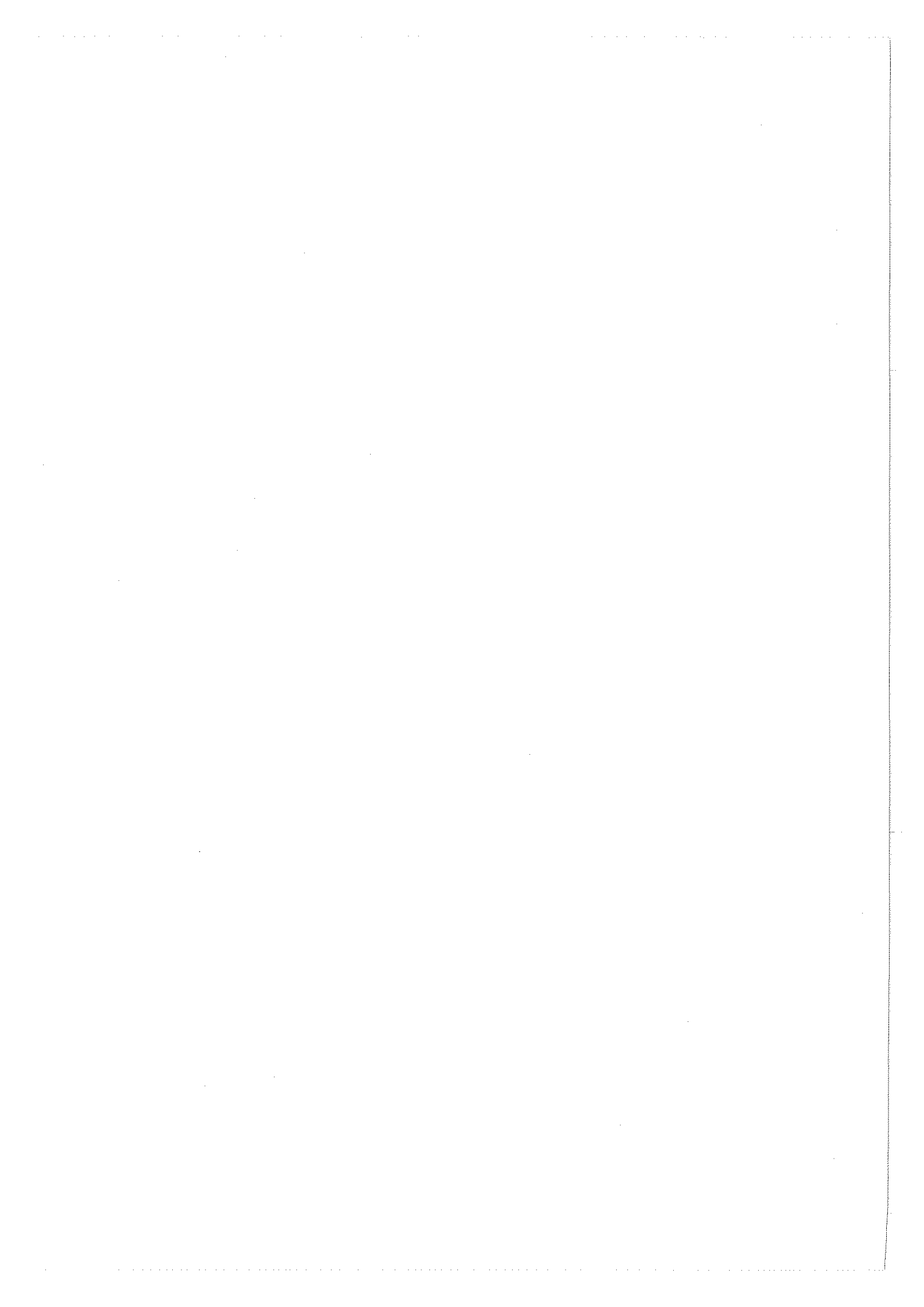
助成対象一覧 (アジア相互間)

助成番号下の (継X) は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
1 (カンボジア)	D01-K-01 <i>The Ancient Khmer Empire</i> [原著英語 Lawrence Palmer Briggs著 The American Philosophical Society 出版社 Philadelphia 1951年]のクメール語への翻訳・出版	M. ヴィッカリー	王立芸術大学考古学部 ユネスコ講師	12,500
2 (インドネシア)	D01-K-02 <i>The Other Side of Silence: Voices from the Partition of India</i> [原著英語 Urvashi Butalia著 Duke University Press出版社 Dhurham 2000年]のインドネシア語への翻訳・出版	ロサ・ヘルリアニ	インドネシアテラ 所長	6,400
3 (インドネシア)	D01-K-03 <i>Charting the Shape of Early Modern Southeast Asia</i> [原著英語 Anthony Reid 著 Trasvin Publications/ Silkworm Books出版社 Chiang Mai 1999年]のインドネシア語への翻訳・出版	マルト MD	インドネシア社会経済調査教育情報研究所出版局 所長	6,500
4 (インドネシア)	D01-K-04 <i>Women in the New Asia</i> [原著日本語 (翻訳底本英語) Yayori Matsui 著 Zed Books Ltd. 出版社 New York 1999年]のインドネシア語への翻訳・出版	モフタル・ルビス	オボール財団 会長	6,900
5 (インドネシア)	D01-K-05 <i>The Japanese Experience</i> [原著英語 W.G.Beasley 著 Weidenfeld & Nicolson 出版社 London 1999年]の インドネシア語への翻訳・出版	モフタル・ルビス	オボール財団 会長	7,300
6 (インドネシア)	D01-K-06 「森鷗外全集 舞姫、うたかたの記、文づかひ」[原著日本語 森鷗外著 岩波書店 東京 1977年]の インドネシア語への翻訳・出版	B. ウイバワルタ	インドネシア大学文学部 講師	5,700
7 (ネパール)	D01-K-07 <i>Best Stories of Qurratul-Ain-Haider</i> [原著ウルドゥー語 (翻訳底本ヒンディー語) Shahina Tabassum 著 National Book Trust出版社 India 1997年]のネパール語への翻訳・出版	N. M. トウラダール	文学財団 理事長	1,800
8 (ネパール)	D01-K-08 <i>Parinde</i> [原著ヒンディー語 Nirmal Verma 著 Rajkamal Prakashan出版社 India 1997年]のネパール語 への翻訳・出版	N. M. トウラダール	文学財団 理事長	1,500
9 (ネパール)	D01-K-09 <i>Folktales from India</i> [原著英語 A.K. Ramanujan 編 Penguin Books 出版社 India 1994年]のネパール語 への翻訳・出版	N. M. トウラダール	文学財団 理事長	3,800
10 (パキスタン)	D01-K-10 <i>The Teachers of Mad Dog Swamp</i> [原著タイ語 (翻訳底本英語) Khammaan Khonkhai 著 Gehan Wijewardene 英訳 University of Queensland Press出版 Queensland 1982年]のウルドゥー語 への翻訳・出版	F. トウフィーク	マシユアル パキスタン マネージャー	3,700
11 (パキスタン)	D01-K-11 <i>No Harvest But a Thorn</i> [原著マレー語 (翻訳底本英語) Shahnon Ahmad 著 Adibah Amin 英訳 Oxford University Press出版 Kuala Lumpur 1972年]のウルドゥー語への翻訳・出版	F. トウフィーク	マシユアル パキスタン マネージャー	3,300
12 (パキスタン)	D01-K-12 <i>A Late Chrysanthemum (Twenty one Stories from the Japanese)</i> [原著英語 Lane Drop 英訳 North Point Press出版社 San Francisco 1986年]のウルドゥー語への翻訳・出版	F. トウフィーク	マシユアル パキスタン マネージャー	3,300

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
13 D01-K-13 (スリランカ)	<i>An Anthology of Modern Japanese Plays</i> [原著日本語 菊地寛、山本有三、岸田国士、三島由紀夫、安部公房、別役実著 筑摩書房、新潮社、三一書房出版社]のシンハラ語への翻訳・出版	D. A. ラジャカルナ	ペラデニヤ大学シンハラ学部 教授	6,100
14 D01-K-14 (スリランカ)	<i>An Anthology of Haiku: From the Beginnings up to the Present</i> [原著日本語 岩波書店、小学館、河出書房新社 1958年、1972年、1973年]のシンハラ語への翻訳・出版	D. A. ラジャカルナ	ペラデニヤ大学シンハラ学部 教授	6,100
15 D01-K-15 (スリランカ)	<i>Ways of Thinking of Eastern Peoples: India-China-Tibet-Japan</i> [原著日本語 (翻訳底本英語) 中村元著 Hajime Nakamura, Philip P. Wiener英訳 University Press of Hawaii出版 Hawaii 1974年]のシンハラ語への翻訳・出版	P. B. ミーガスクンプラ	ペラデニヤ大学シンハラ学部 上級教授	13,500
16 D01-K-16 (継2) (タイ)	<i>Prawatsart Lanna (Lanna History)</i> [原著タイ語 Saraswadee Ongsakul著 Amarin Publishing 出版社 Bangkok 1996年]の英語への翻訳・出版	チトラボン T.	チェンマイ大学人文学部歴史学科 助教授	6,400 (3年)
17 D01-K-17 (タイ)	<i>Bawa-e-mat Pan-e-mat</i> [原著ミャンマー (ビルマ) 語 Ma San Dar 著 Myawade sabe 出版社 Yangon 1996年]のタイ語への翻訳・出版	ウボンラット P.	チェンマイ大学人文学部東洋学科 助教授	5,900
小 計			17 件	100,700

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。



IV. その他の助成

IV-0. その他の助成の概要

●「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、以下の3項目を考えている。

- (1) 現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
- (2) わが国の民間助成活動を活発化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
- (3) その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。

また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいて概ね次の項目を対象としている。

- 1) 小規模で継続的な研究活動
- 2) 1)の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
- 3) 一般的な短～中期型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
- 4) 国際的集会の開催や、それにとまなう参加者の招聘・派遣
- 5) 報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
- 6) 民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営

なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、プログラム会議（常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議）で行い、年3回の理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、会議の審査を経て理事長の決裁で決定、結果を理事会に報告する場合もある。

●「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。

助成の対象となる事項は、以下のとおり。

- (1) 助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行

(2) 助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジウム等の集会開催

(3) 成果報告書の印刷

(4) その他の形式によるもの

(5) 上記(1)～(4)項を実施するにあたって必要と認められる補足調査および編集仕上げ業務

なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず、助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けたものに限定している。

申請は随時受け付けており、上述のプログラム会議において審議、決定の上、理事会に報告をしている。

なお、助成対象の一覧については次頁以下を参照されたい。

IV-1. 計画助成

助成対象一覧

助成金額下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
1 D01-P-001 (継2)	CIVICUS アジア・太平洋地域組織事業支援(第2回)	マーガレット・ベル	CIVICUS Asia-Pacific Ltd. 事務局長	2,690,290
2 D01-P-002	(財)助成財団センター 情報整備プロジェクト	浅村 裕	財団法人 助成財団センター 専務理事 69歳	3,000,000
3 D01-P-003 (継3)	「あいち国際助成映画祭2001」の開催	飯島 宗一	あいち国際女性映画祭運営委員会 代表委員 77歳	2,000,000
4 D01-P-004	「青年ボランティア世界会議2001」の開催	春戸 明子	IAVE日本 副理事長/事務局長 56歳	2,000,000
5 D01-P-005	「グローバリズムが文化等に及ぼす影響」に関する国際会議の開催	グエン・ズイ・グイ	ベトナム国家人文社会科学センター センター長	2,114,600
6 D01-P-006	「世界自然繊維服飾フォーラム2001」における天然染料に関する国際ワークショップの開催	エドリック・オン	アトリエ・サラワク協会 会長	1,667,898
7 D01-P-007 (継3)	IPSの記事に関するインターネットによる日本語情報サービス(ホームページ)の提供	角地 スペンドリーニ	IPS(インタープレスサービス) 東京特派員 48歳	2,800,000
8 D01-P-008	国際シンポジウム「岩倉使節の再発見とその今日的意義」	泉 三郎	米欧回覧の会 代表 65歳	2,000,000
9 D01-P-009 (継3)	第3回日米CSOフォーラム開催ー地球規模問題への取り組みのための日米CSO協力体制の構築に向けて	池上 清子	CSO連絡会 共同代表 50歳	3,000,000
10 D01-P-010	日本占領期ビルマ(1942~45年)に関する総合的歴史研究	根本 敬	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 助教授 44歳	4,800,000
11 D01-P-011	雲南におけるタイ文字文献の調査と保存プロジェクト	C. ダニエルス	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 教授 47歳	3,400,000

助成番号	題 目	所 属	助成金額 (円)
12 D01-P-012	「儒城研究報告会」の開催 (韓国)	林 慶 澤 国立ソウル大学校比較文化研究所 常勤研究員 40歳	1,470,000
13 D01-P-013	第8回タイ研究国際会議 (タイ)	ビット・ソンボン ラムカムヘーン大学 人文学部長	842,772
14 D01-P-014	「アジア各国における大学の発展：歴史的展望と今日的課題」と題する調査と出版 (アメリカ)	フィリップ・アルトバック ポストン大学国際高等教育センター 教授 60歳	4,162,730
15 D01-P-015	平和構築プロセスの研究：スリランカ市民戦争の終結にむけて	足羽興志子 一橋大学 大学院社会学研究科 教授 44歳	5,280,000
16 D01-P-016 (継2)	NPO支援税制改正に向けた取組み	松原 明 NPO/NGOに関する税・法人制度改革連絡会 世話団体担当者 41歳	5,240,000
合 計		16 件	46,450,290

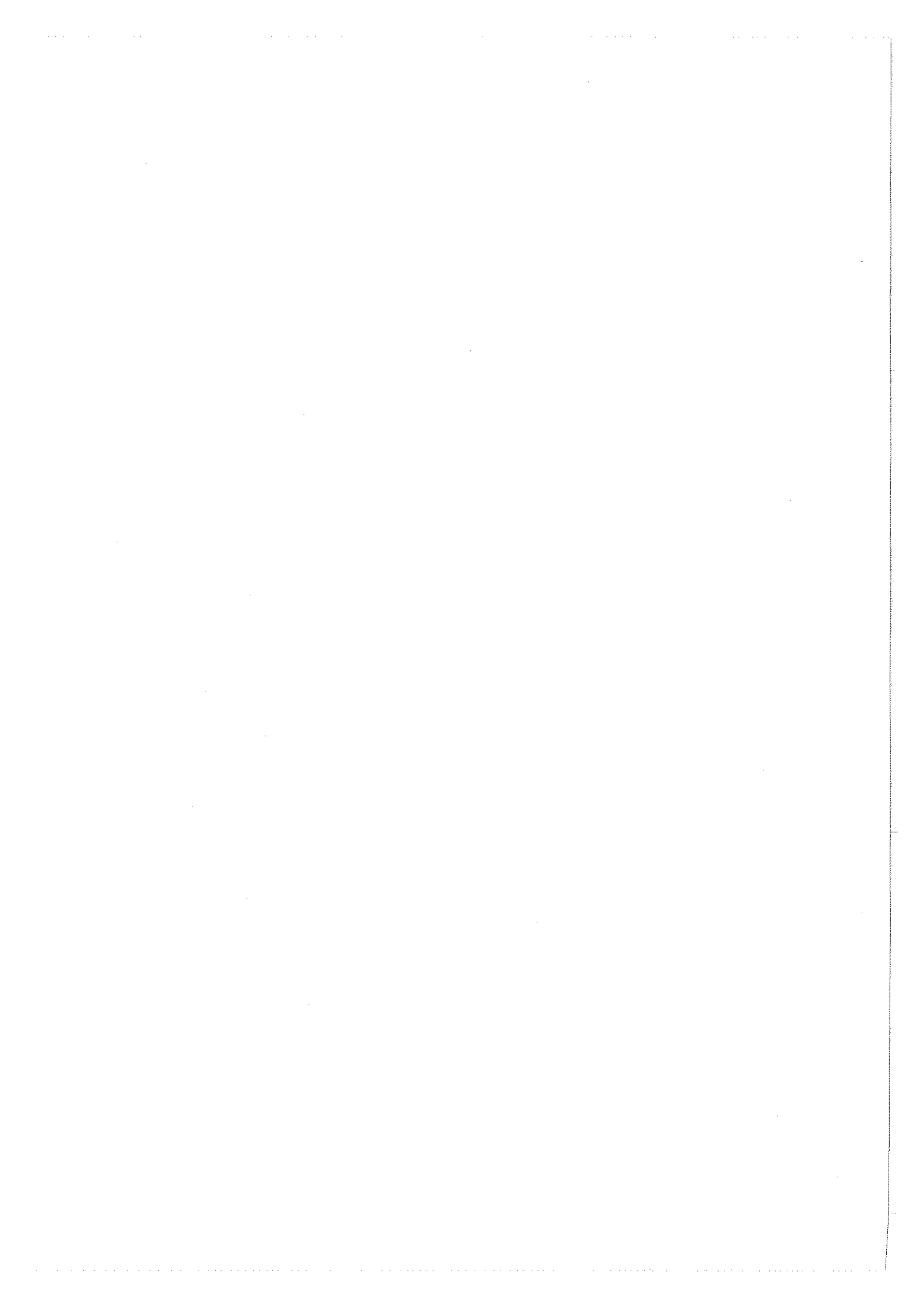
上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト(URL: <http://www.toyotafound.or.jp/>)をご参照下さい。

IV-2. 成果発表助成

助成対象一覧

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
1 D01-S-001	邦楽と洋楽の歌唱 中山 一郎	ー共通の歌詞を用いた歌唱表現法の比較と収録音声の教材化(CD化)の試みー 大阪芸術大学芸術学部 教授 60歳	2,000,000
2 D01-S-002	外国人の市民権 近藤 敦	ー国際化時代における参政権、公務就任権、社会権、居住権、国籍および市民権の比較研究ー (出版、シンポジウムの開催) 九州産業大学経済学部 助教授 40歳	2,000,000
3 D01-S-003	日中共同研究による市民参加の都市・湖沼環境保全活動交流 小倉 紀雄	ー杭州西湖フィールドミュージアムづくりをめざしてー (ワークショップ開催) 杭州西湖FM構想検討委員会 代表 61歳	1,000,000
4 D01-S-004	ガンジス川下流域における地下水流動系と地下水ヒ素汚染機構の解明に関する研究 末永 和幸		1,650,000
5 D01-S-005	20世紀前半の中国外交政策決定に関する総合的研究ー中国外交文書に依拠してー 川島 真	北海道大学大学院 法学研究科 助教授 33歳	2,000,000
	合 計	5 件	8,650,000

上記各案件の概要はトヨタ財団Webサイト (URL <http://www.toyotafound.or.jp/>) をご参照下さい。



V. 事業実績の概要

V-0. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成A（個人）、B（共同）計で72件1億8,597万円、市民社会プロジェクト助成、市民活動助成計で28件4,920万円、東南アジア国別助成は68件6,468万4,573円*、東南アジア研究地域交流プログラム助成は15件2,650万9,332円*、インドネシア若手研究助成は1件320万2,250円*、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが5件958万円、アジア相互間が17件1,194万4,811円*、計画助成は16件4,645万290円*、成果発表助成は5件865万円*、以上合計すると助成件数は227件、助成金総額は4億619万1,256円である。

その結果、これまで27年間の助成金累計は件数で5,684件、金額で121億8,084万2,638円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

今年度の会計状況は、以降の三つの表に示すとおりである。

*金額が円単位まで細くなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動を防止するために、決定金額をドルにしたためである。

〔今年度の財団主催事業〕

●日韓共同干潟調査報告会

「国境を越えた干潟への思い」

（九州・琉球湿地ネットワークとの共催）

日時：2001年11月23日

場所：福岡

●「アフガニスタン復興 NGO東京会議」

（ジャパン・プラットフォームに協力）

日時：2001年12月11日～13日

場所：東京

●若手研究者の集い

「ひとの営みと環境 -研究と現場のはざままで-」

日時：2002年1月24日～25日

場所：京都

助成金支出累計表

助成種別	1975年度 ～1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	累 計	
研究助成金	1,451 4,940,010,000	67 200,400,000	73 200,000,000	78 200,000,000	76 193,640,000	72 185,970,000	1,817 5,920,020,000	
市民社会プロジェクト 助成金・市民活動 助成金	222 366,700,000	15 32,000,000	19 36,300,000	33 45,500,000	32 46,780,000	28 49,200,000	349 576,480,000	
市民研究コンクール 助成金	198 372,600,000	[当プログラムは1994年にて終了]					198 372,600,000	
国際助成金 (東南アジア国別助成金)	1,001 1,887,675,438	59 66,743,044	63 55,651,473	64 58,043,674	63 56,989,085	68 64,684,573	1,318 2,189,787,287	
東南アジア研究地域 交流プログラム助成金	56 49,651,470	28 35,290,446	39 41,318,642	44 40,829,174	26 51,011,914	15 26,509,332	208 244,610,978	
インドネシア若手 研究助成金	425 102,109,237	59 12,182,057	46 3,571,662	30 3,443,790	41 3,939,751	1 3,202,250	602 128,448,747	
国際学術研究集会 助成金	30 60,263,000	[当プログラムは1980年にて終了]					30 60,263,000	
「隣人をよく 知ろう」プロ グラム翻訳出 版促進助成金	日本 向け	199 414,510,000	6 15,260,000	5 14,350,000	7 14,760,000	9 15,740,000	5 9,580,000	231 484,200,000
	アジア 相互間	157 428,032,012	14 12,276,181	19 12,692,263	21 12,288,855	19 12,038,502	17 11,944,811	247 489,272,624
東南アジア諸語辞書 編纂出版助成金	6 40,000,000						6 40,000,000	
東南アジア研究 英訳刊行助成金	3 43,042,587	[当プログラムは1989年にて終了]					3 43,042,587	
フェローシップ助成金	10 235,000,000	[当プログラムは1984年にて終了]					10 235,000,000	
計画助成金	178 489,222,150	10 49,837,090	19 54,958,750	14 30,803,470	12 51,165,000	16 46,450,290	249 722,436,750	
特別助成金 他	7 68,254,000						7 68,254,000	
成果発表助成金	367 529,547,240	5 15,250,000	13 19,125,900	10 17,360,650	9 16,492,875	5 8,650,000	409 606,426,665	
合 計	4,310 10,026,617,134	263 439,238,818	296 437,968,690	301 423,029,613	287 447,797,127	227 406,191,256	5,684 12,180,842,638	

- (注) 1. 金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。
2. 上段は件数を表わす。
3. 下段は金額(円)を表わす。
4. 計画助成金は他のプログラムと関連する助成、他の財団との共同助成への参加、緊急な対応を要する助成を示す。
5. 特別助成金他は10周年記念特別助成金、日タイ修好100周年特別助成金、その他の助成金を示す。

V-1. 2001(平成13)年度会計報告

1. 収支計算書 (自 2001年4月1日 至 2002年3月31日)

	項目	金額 (円)
収入	財産運用収入	906,944,565
	グローバル500プロジェクト受託収入	10,501,712
	研究助成事業基金取崩収入	1,600,000,000
	雑収入	25,957,610
	当期収入合計 (A)	2,543,403,887
	前期繰越収支差額	7,489,990
	収入合計 (B)	2,550,893,877
支出	事業費	612,184,732
	25周年記念特別事業費	2,050,349
	グローバル500プロジェクト特別事業費	10,690,351
	管理費	154,566,821
	特定資産支出	7,875,620
	運用財産投資有価証券償却費	1,680,975,238
	当期支出合計 (C)	2,468,343,111
	当期収支差額 (A) - (C)	▲75,060,776
次期繰越収支差額 *	(B) - (C)	82,550,766

* 次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (2002年3月31日現在)

借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	2,174,899,462	未払金	228,566,424
有価証券	27,822,722,271	預り金	5,123,945
前払金	4,560,440	退職給与引当金	89,341,800
立替金	23,287	(正味財産の部)	
仮払金	877,475	正味財産	29,734,386,335
未収金	2,500,000	(うち基本金)	(20,000,000,000)
固定資産	51,835,569	(うち研究助成事業基金)	(9,600,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(1,524,967,193)
合計	30,057,418,504	合計	30,057,418,504

3. 財産推移表

年度末	基本財産 (円)	運用財産 (円)*	正味財産計 (円)
1974 (昭和49) 年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975 (昭和50) 年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976 (昭和51) 年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977 (昭和52) 年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978 (昭和53) 年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979 (昭和54) 年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980 (昭和55) 年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981 (昭和56) 年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982 (昭和57) 年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983 (昭和58) 年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984 (昭和59) 年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985 (昭和60) 年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986 (昭和61) 年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987 (昭和62) 年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988 (昭和63) 年度	7,000,000,000	4,638,898,571	11,638,898,571
1989 (平成元) 年度	7,000,000,000	4,675,999,340	11,675,999,340
1990 (平成 2) 年度	7,000,000,000	4,707,768,117	11,707,768,117
1991 (平成 3) 年度	7,000,000,000	4,705,697,939	11,705,697,939
1992 (平成 4) 年度	7,000,000,000	9,593,449,759	11,593,449,759
1993 (平成 5) 年度	7,000,000,000	4,543,287,609	11,543,287,609
1994 (平成 6) 年度	7,000,000,000	4,492,182,175	11,492,182,175
1995 (平成 7) 年度	7,000,000,000	4,505,449,966	11,505,449,966
1996 (平成 8) 年度	7,000,000,000	9,572,944,480	16,572,944,480
1997 (平成 9) 年度	12,000,000,000	9,641,774,178	21,641,774,178
1998 (平成10) 年度	17,000,000,000	9,486,314,837	26,486,314,837
1999 (平成11) 年度	20,000,000,000	11,496,321,907	31,496,321,907
2000 (平成12) 年度	20,000,000,000	11,259,353,528	31,259,353,528
2001 (平成13) 年度	20,000,000,000	9,734,386,335	29,734,386,335

* 運用財産は、研究助成事業基金、固定資産および次期繰越収支差額の合計額。

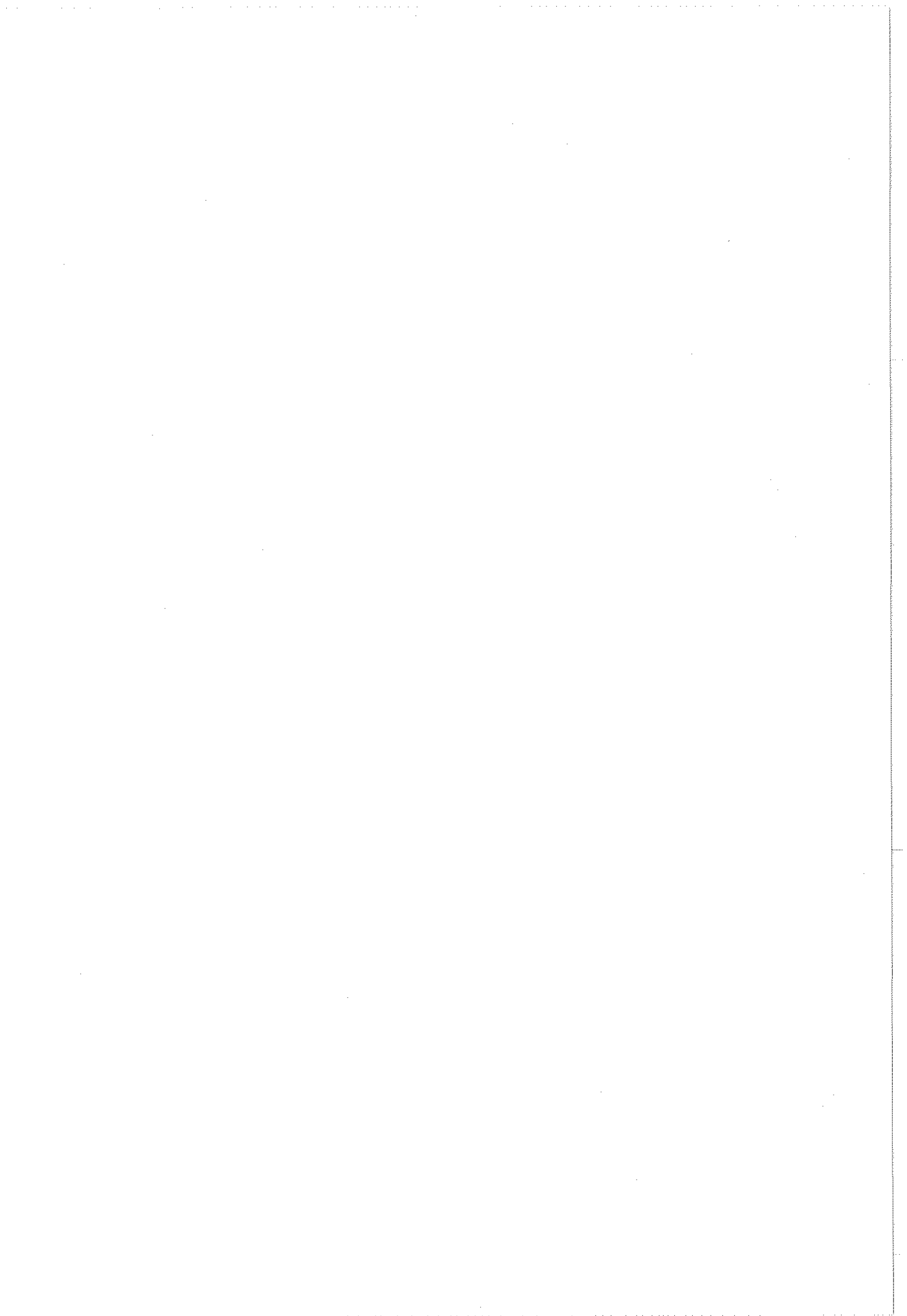
4. 助成金変更および返納一覧（自 2001年4月1日 至 2002年3月31日）

助成番号	助成代表者・団体名 助成金種別 事由	助成決定日	上段：決定金額（円）
			中段：変更及び返納金（円） 下段：最終助成額（円）
1 92-B-07	平凡社 翻訳出版促進助成日本向け 翻訳枚数減	1992,9,28	2,350,000
			390,000
			1,960,000
2 D00-B-02	木犀社 翻訳出版促進助成日本向け 助成打ち切り	2000,9,20	1,810,000
			1,810,000
			0
3 D00-P-004	大西健丞 計画助成 助成金残	2000,9,20	5,000,000
			29,647
			4,970,353
4 D00-P-006	クミ・ナイドウ 計画助成 助成金残	2000,9,20	3,120,000
			7,408
			3,112,592

V-2. 2001(平成13)年度事業日誌

2001年	4月1日	研究助成公募開始	
	5月1日	トヨタ財団レポートNo. 95 発行	
	5月20日	研究助成公募の受付締切 (1,091件)	
	6月20日	第95回理事会	
		2000(平成12)年度事業報告書、収支計算書の承認	
		計画助成、助成先決定	5件
		選考委員の選任(交替・増員)	
		成果発表助成、助成先報告	3件
		第26回評議員会	
		2001(平成13)年度事業計画、収支予算の報告	
		監事の選任(交替)	
	7月15日	トヨタ財団レポートNo. 96 発行	
	8月21日	Occasional Report No. 31(英文) 発行	
	9月14日	第96回理事会	
		研究助成、助成先決定	72件
		市民社会プロジェクト助成、助成先決定	3件
		国別助成、助成先決定	68件
		SEASREP 助成、助成先決定	1件
		翻訳出版促進助成(日本向け)、助成先決定	5件
		翻訳出版促進助成(アジア相互間)、助成先決定	17件
		計画助成、助成先決定	7件
		2001(平成13)年度事業計画変更並びに変更収支予算の承認	
		インドネシア若手研究助成、助成先決定	1件
		選考委員の選任(一部交替)	
		成果発表助成、助成先報告	2件
	10月1日	市民活動助成公募開始	
	10月10日	2001(平成13)年度贈呈式	
		2000(平成12)年度年次報告書(和文) 発行	
	11月10日	2000(平成12)年度年次報告書(英文) 発行	
	11月20日	市民活動助成公募の受付締切(644件)	
	11月23日	日韓共同干潟調査報告会「国境を越えた干潟への思い」 (福岡)	
	11月30日	トヨタ財団レポートNo. 97 発行	
	12月11日	「アフガニスタン復興 NGO東京会議」(東京)	
	~13日		
2002年	1月24日	若手研究者の集い「ひとの営みと環境 -研究と現場のはざままで-」(京都)	
	~25日		

2月20日	Occasional Report No. 30 (英文) 発行	
3月22日	第97回理事会	
	市民活動助成、助成先決定	24件
	SEASREP 助成、助成先決定	13件
	計画助成、助成先決定	3件
	2001 (平成13) 年度変更収支予算の承認	
	2001 (平成13) 年度収支決算見込の説明・承認	
	2002 (平成14) 年度事業計画、収支予算の承認	
	選考委員長並びに選考委員の選任	
	成果発表助成、助成先報告	2件
	2002 (平成14) 年度 SEASREP 助成、助成先決定	1件
	2002 (平成14) 年度計画助成、助成先決定	2件



事務局

2002年3月31日現在

常務理事 黒川千万喜

事務局長 蟹江 宣雄

プログラム部門

久須美雅昭(シニア・プログラム・オフィサー)

アラン・ファインスタイン(プログラム・オフィサー)

青木 智弘(プログラム・オフィサー)

小川 玲子(プログラム・オフィサー)

田中 恭一(プログラム・オフィサー)

中村 理恵(プログラム・オフィサー)

姫本由美子(プログラム・オフィサー)

本多 史朗(プログラム・オフィサー)

牧田 東一(プログラム・オフィサー)

渡辺 元(プログラム・オフィサー)

川崎恵津子(アシスタント・プログラム・オフィサー)

喜田 亮子(アシスタント・プログラム・オフィサー)

石井 恵子(プログラム・サポーティング・スタッフ)

新出 洋子(プログラム・サポーティング・スタッフ)

土方かほる(プログラム・サポーティング・スタッフ)

村井 美奈(プログラム・サポーティング・スタッフ)

岩本 一恵(プログラム・コンサルタント)

総務部門

星野 末男(部長)

川島 治彦(副課長)

成田 真澄(スーパーバイザー)

田島 文(ジェネラル・スタッフ)

2001 (平成 13) 年度年次報告

発行者 財団法人トヨタ財団

〒163-0437 東京都新宿区西新宿 2-1-1

新宿三井ビル 37 階・私書箱 236

TEL. (03) 3344-1701

FAX. (03) 3342-6911

発行日 2002年12月25日

制作 財団法人トヨタ財団

印刷 真友工芸株式会社
